

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2022年9月29日
【事業年度】	第9期(自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)
【会社名】	株式会社マクロミル
【英訳名】	MACROMILL, INC.
【代表者の役職氏名】	取締役兼代表執行役社長グローバルCEO 佐々木 徹
【本店の所在の場所】	東京都港区港南二丁目16番1号
【電話番号】	03(6716)0700(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役グローバルCFO 橋元 伸太郎
【最寄りの連絡場所】	東京都港区港南二丁目16番1号
【電話番号】	03(6716)0700(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役グローバルCFO 橋元 伸太郎
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

(はじめに)

当社(実質的な事業運営主体)は、2000年1月31日にインターネットを利用したマーケティング・リサーチ会社として設立された株式会社マクロミル・ドット・コム(2001年12月に商号を株式会社マクロミル(以下、「(旧)マクロミル」という。)に変更)を前身としています。一連のリサーチをWEB上で簡易に行うことを可能とした自動インターネット・リサーチ・システム(Automatic Internet Research system、以下、「AIRs」という。)を独自開発し、安価でスピーディなマーケティング・リサーチ・サービスの提供を行うことで、マーケティング・リサーチに対する潜在的な需要を喚起し、マーケティング・リサーチの中でも特に日本におけるオンライン・マーケティング・リサーチ市場のリーディングカンパニーとして業績を伸ばしてきました。

そうした中、(旧)マクロミルは、2004年1月に東京証券取引所マザーズ市場に株式上場し、2005年4月には同取引所市場第一部に指定されました。その後もAIRsの機能強化や、業務提携・M&A等の実施も通じて業容を拡大してきました。

一方で、国内マーケティング・リサーチ市場の拡大に伴い、海外勢の進出なども含め新規参加者が増え、結果として価格競争が激化する等の外部環境の変化が起こる中、(旧)マクロミルとしても短期的な業績変動を覚悟の上で、自社の市場ポジショニングや競争優位性を抜本的に強化・改善することを目指した、大型のM&Aや積極的な投資等を行う必要が高まってきました。このことから、そうしたM&Aや投資等に伴う一時的損失を一般株主に転嫁することを避けるべく、2014年4月に同証券取引所市場第一部の上場を廃止することにしました。上場廃止後には、主に今後の成長分野であるデジタル・マーケティングの領域や海外におけるM&Aや投資等を実施すると共に、企業グループ体制の再編を行い、現在の当社グループを形成するに至っていますが、その詳細は以下のとおりです。

(1) 株式会社BCJ-12による公開買付けと非公開化

上述のとおり国内マーケティング・リサーチ市場の拡大に伴い、競争が激化するなか、大型のM&Aや積極的な投資等を進めるべく経営戦略を検討していましたが、2013年10月に同様の考えを有していたBain Capital Partners, LLC(現Bain Capital Private Equity, LP)及びそのグループ(以下、「ベインキャピタルグループ」という。)から株式の公開買付け及び非公開化に関する申し入れを受け、協議を開始しました。

その後、株式会社BCJ-12(Bain Capital Private Equity, LPが投資助言を行うファンドが間接的にその株式を保有する株式会社)により2013年12月11日に(旧)マクロミル株式の公開買付けが公表されました。(旧)マクロミルとしても、ベインキャピタルグループの有する経営ノウハウを生かし、同社の完全子会社となることで短期的な業績変動に左右されずに統一的な経営方針を貫徹できる態勢を構築することが最善の選択肢であると判断し、株式会社BCJ-12による公開買付けに賛同しました。公開買付けの終了後、(旧)マクロミルは2014年4月25日に非公開化し、2014年5月1日に株式会社BCJ-12の完全子会社となりました。

(2) 株式会社BCJ-12による(旧)マクロミルの吸収合併

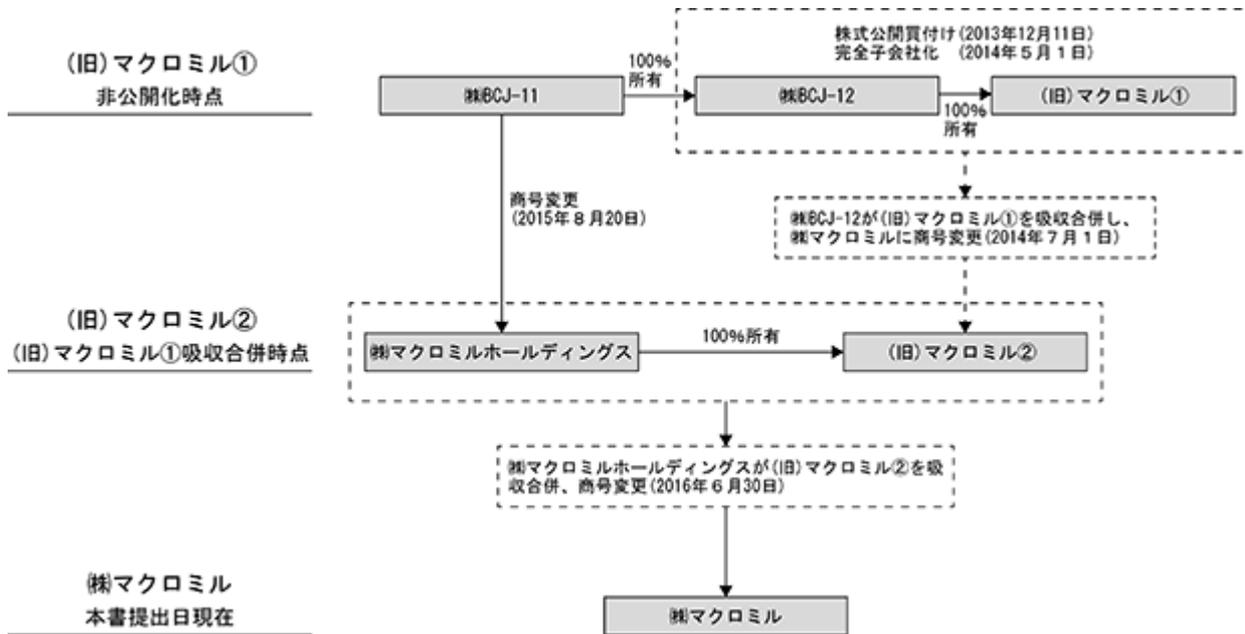
ベインキャピタルグループは、2013年11月25日に株式会社BCJ-11(形式上の存続会社。Bain Capital Private Equity, LPが投資助言を行うファンドが間接的にその株式を保有する株式会社であり、株式会社BCJ-12の株式を100%保有する会社)及びその100%子会社である株式会社BCJ-12を設立し、この株式会社BCJ-12を通じて(旧)マクロミルに対する上記の公開買付けを実施しました。株式会社BCJ-12は、当該公開買付けの実施に先立って銀行団より買収ローンによる資金調達を行っていたため、事業からのキャッシュ・フローの創出主体である(旧)マクロミルを、借入資金の返済主体である自社と同一化する目的で2014年7月1日に吸収合併の方法により合併し、その事業を承継すると共に商号を株式会社マクロミル(以下、「(旧)マクロミル」という。)に変更しました。

(3) 株式会社BCJ-11の商号変更、及び同社による(旧)マクロミルの吸収合併

株式会社BCJ-11(形式上の存続会社)は、株式会社BCJ-12による(旧)マクロミルの吸収合併によって、吸収合併後の(旧)マクロミルの直接の親会社(議決権比率100%)となりました。その結果、(旧)マクロミルの持株会社としての位置づけが明確になったことから、2015年8月20日に株式会社BCJ-11は株式会社マクロミルホールディングスに商号変更しました。

その後、株式会社マクロミルホールディングスは、事業会社としての株式上場を目指す方針を固め、上場に向けたプロセスの一環として、2016年6月30日に傘下にある事業運営会社としての(旧)マクロミルを吸収合併し、同日に株式会社マクロミルに商号変更しました(現在の当社)。

上述の(1)(2)(3)に関し、非公開化時点から現時点までの会社の推移を図示すると、以下のとおりです。



1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	国際会計基準				
	第5期	第6期	第7期	第8期	第9期
決算年月	2018年6月	2019年6月	2020年6月	2021年6月	2022年6月
売上収益 (百万円)	40,024	44,279	41,270	43,175	49,810
営業利益 (百万円)	7,607	7,751	396	5,362	5,814
税引前利益 (百万円)	7,372	7,285	8	4,887	5,605
親会社の所有者に帰属する当期利益又は当期損失() (百万円)	4,719	4,702	2,131	2,822	3,147
親会社の所有者に帰属する当期包括利益合計 (百万円)	4,641	4,548	2,265	2,792	3,640
親会社の所有者に帰属する持分 (百万円)	25,262	29,726	27,563	29,236	31,704
総資産額 (百万円)	75,230	78,321	77,150	84,041	83,634
1株当たり親会社所有者帰属持分 (円)	637.32	743.23	683.61	739.44	801.37
基本的1株当たり当期利益又は基本的1株当たり当期損失() (円)	120.21	117.90	52.94	70.08	79.71
希薄化後1株当たり当期利益又は希薄化後1株当たり当期損失() (円)	115.60	114.94	52.94	69.61	79.03
親会社所有者帰属持分比率 (%)	33.58	37.95	35.73	34.79	37.91
親会社所有者帰属持分当期利益率 (%)	20.69	17.10	7.44	9.94	10.33
株価収益率 (倍)	22.67	10.97		12.16	11.25
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	5,610	5,647	7,785	6,023	5,514
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	2,101	1,819	2,157	1,133	1,658
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	2,813	2,845	2,395	631	8,510
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	9,124	10,102	13,310	19,079	14,756
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	2,138 (224)	2,463 (203)	2,470 (146)	2,637 (163)	2,970 (201)

(注) 1. 上記指標は、国際会計基準(以下、「IFRS」という。)により作成しています。

2. 売上収益には、消費税等は含まれていません。

3. 第7期の株価収益率については、親会社の所有者に帰属する当期損失のため、記載していません。

4. 臨時雇用者数は、パートタイマーの従業員のみであり、派遣社員は除いています。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	日本基準				
	第5期	第6期	第7期	第8期	第9期
決算年月	2018年6月	2019年6月	2020年6月	2021年6月	2022年6月
売上高 (百万円)	21,918	22,918	21,934	22,523	24,383
経常利益 (百万円)	3,688	3,548	2,440	1,338	1,299
当期純利益又は当期純損失() (百万円)	1,944	1,990	2,227	358	524
資本金 (百万円)	880	971	1,049	1,062	1,090
発行済株式総数 (株)	39,638,700	39,996,600	40,320,300	40,380,500	40,480,500
純資産 (百万円)	15,243	17,137	14,705	13,920	13,606
総資産 (百万円)	57,930	57,632	53,477	56,442	50,104
1株当たり純資産額 (円)	384.55	428.46	364.71	352.08	343.91
1株当たり配当額 (円)	7.00	9.00	11.00	13.00	17.00
(うち1株当たり中間配当額) ()	()	()	()	(-)	(8.00)
1株当たり当期純利益又は当期純損失() (円)	49.53	49.91	55.33	8.91	13.28
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	47.63	48.66	-	8.85	13.16
自己資本比率 (%)	26.31	29.74	27.50	24.66	27.16
自己資本利益率 (%)	13.73	12.30		2.51	3.81
株価収益率 (倍)	55.02	25.91		95.60	67.57
配当性向 (%)	14.13	18.03		145.87	128.05
従業員数 (人)	997	1,063	1,029	1,088	1,185
(外、平均臨時雇用者数)	(164)	(144)	(106)	(92)	(93)
株主総利回り (%)	115.3	55.3	32.3	37.7	40.3
(比較指標：配当込みTOPIX) (%)	(109.7)	(100.6)	(103.8)	(132.1)	(130.3)
最高株価 (円)	3,500	2,923	1,415	1,034	1,265
最低株価 (円)	2,157	1,110	495	632	689

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれていません。

2. 第7期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、当期純損失のため記載していません。

3. 第7期の自己資本利益率については、当期純損失のため記載していません。

4. 第7期の株価収益率については、当期純損失のため記載していません。

5. 臨時雇用者数は、パートタイマーの従業員のみであり、派遣社員は除いています。

6. 第7期の配当性向については当期純損失のため記載していません。

7. 最高株価及び最低株価は、2022年4月3日以前は東京証券取引所の市場第一部におけるものであり、2022年4月4日以降は東京証券取引所のプライム市場におけるものです。

2 【沿革】

(はじめに)に記載のとおり、当社(実質的な事業運営主体)は2000年1月31日にインターネットを利用したマーケティング・リサーチ会社として設立された株式会社マクロミル・ドット・コム((旧)マクロミル)を前身とし、2013年11月に設立された株式会社BCJ-11(形式上の存続会社)が、2016年6月30日に(旧)マクロミルを前身とする(旧)マクロミルを吸収合併する形で、その事業を承継しています。そこで、以下では(旧)マクロミルの設立から、現在に至る当社の沿革を記載しています。

年月	事業の変遷
2000年1月	オンラインを利用した調査業を目的として、株式会社マクロミル・ドット・コムを設立
2000年8月	自動インターネット・リサーチ・システム(AIRs)が完成し、自動調査「QuickMill」及び「OpenMill」サービスの販売開始
2001年7月	付帯サービスとしていた集計、調査票設計及び分析を、「集計」、「調査票設計」及び「Quick-REPORT」としてパッケージ化し、販売開始
2001年12月	株式会社マクロミル((旧)マクロミル)に商号変更
2004年1月	東京証券取引所マザーズ市場に株式を上場
2004年2月	カスタマイズリサーチ「OrderMill」サービス販売開始
2004年4月	オンライン・マーケティング・リサーチ業界の認知と発展に寄与することを目的として、専門研究機関「ネットリサーチ総合研究所」(現マクロミル総合研究所)を設立
2005年2月	海外調査「GlobalMill」サービス販売開始
2005年4月	東京証券取引所市場第一部へ市場変更
2007年12月	携帯型バーコードスキャナを用いた商品購買調査「QPR」サービス販売開始
2008年7月	韓国において新会社 マクロミルコリア設立
2009年10月	ブランドデータバンク株式会社の完全子会社化(2011年4月吸収合併)
2010年6月	ヤフー株式会社(現 Zホールディングス株式会社)との業務提携開始
2010年8月	ヤフーバリューインサイト株式会社のマーケティング・リサーチ事業を承継
2011年1月	商品購買データを収集し、そのデータベースを一括管理する株式会社エムキューブアンドアソシエイツ(現 株式会社エムキューブ)設立
2011年4月	中国において新会社 マクロミルチャイナ(明路市場調査(上海)有限公司)設立
2012年2月	韓国の調査会社 EMBRAIN CO.,LTD.の株式の51%を取得し子会社化(2012年8月マクロミルコリアと統合しMACROMILL EMBRAIN CO.,LTD.に商号変更)
2012年2月	オンライン・マーケティング(プロモーションの企画・運営等)支援会社、株式会社エムプロモ設立
2012年4月	株式会社電通マーケティングインサイトとの合併で株式会社電通マクロミル設立
2013年10月	セルフアンケートASP「Questant(クエスタント)」サービス販売開始
2013年11月	現在の当社である株式会社BCJ-11及びその100%子会社である株式会社BCJ-12の設立
2013年12月	株式会社電通マーケティングインサイト株式の51%を取得し子会社化
2013年12月	株式会社BCJ-12による株式公開買付け(完全子会社化)に賛意を表明
2014年1月	株式会社電通マーケティングインサイトから株式会社電通マクロミルインサイトに商号変更
2014年4月	東京証券取引所市場第一部上場廃止
2014年4月	株式会社電通マクロミルが株式会社電通マクロミルインサイトに吸収合併
2014年7月	株式会社BCJ-12が(旧)マクロミルを吸収合併し、株式会社マクロミル((旧)マクロミル)に商号変更
2014年9月	デジタル・マーケティング調査「AccessMill」サービス販売開始
2014年10月	オランダ法人MetrixLab Holding B.V.を買収、経営統合
2014年12月	株式会社ケアネットとの合併で医療及びヘルスケア分野専門のマーケティング・リサーチ会社、株式会社マクロミルケアネットを設立
2015年2月	ユーザートークサービス「ミルトーク」販売開始
2015年3月	株式会社日経リサーチとの業務提携開始

年月	事業の変遷
2015年 4月	シンガポール及びメキシコにおける拠点設立
2015年 4月	家計パネル調査「MHS」サービス販売開始
2015年 8月	明路市場調査(上海)有限公司(マクロミルチャイナ)とMetrixLab China Limitedの統合
2015年 8月	株式会社BCJ-11を株式会社マクロミルホールディングスに商号変更
2015年10月	海外でのデジタル・マーケティング調査「Global AccessMill」サービスの販売開始
2015年10月	オランダでTTC B.V.とモバイルパネル構築の合併事業でMacromill Mobile Survey Sampling B.V.を設立
2016年 6月	当社(旧株式会社マクロミルホールディングス)が(旧)マクロミル を吸収合併し、株式会社マクロミルに商号変更
2017年 2月	脳波を含む生体情報を活用したマーケティング・リサーチ事業への取り組みを開始するにあたり、株式会社センタンの株式の10%を取得し、同社との業務・資本提携を開始
2017年 3月	東京証券取引所市場第一部に株式を上場
2017年10月	米国における事業展開を強化するにあたり、米Acturus, Inc.を買収し、子会社化
2017年10月	東南アジア地区における事業展開を強化するにあたり、W&Sホールディングス株式会社(現 株式会社マクロミル・サウスイーストアジア)の株式の10%を取得し、同社との業務・資本提携を開始
2018年 1月	脳波を含む生体情報を活用したマーケティング・リサーチ事業への取り組みを強化するにあたり、株式会社センタンの株式の41%を追加取得し、同社を子会社化
2018年 7月	株式会社博報堂が保有する株式会社東京サーベイ・リサーチ(現 株式会社H.M. マーケティングリサーチ)株式の51%を取得し子会社化
2018年 7月	米国でMetrixLab US, Inc.が米Acturus, Inc.を吸収合併
2019年 4月	東南アジア地域における事業展開を強化するため、W&Sホールディングス株式会社(現 株式会社マクロミル・サウスイーストアジア)の株式の41%を追加取得し、同社を子会社化
2020年 1月	当社が子会社である株式会社エムプロモを吸収合併
2020年 7月	韓国における連結子会社であるMACROMILL EMBRAIN CO., LTD.がコスダック市場(KOSDAQ)に株式を上場
2022年 4月	東京証券取引所の市場区分見直しにより、市場第一部からプライム市場へ移行
2022年 7月	当社のデータコンサルティング事業を会社分割し株式会社SOUTHに経営統合。同社の株式の71%を取得し子会社化。商号を株式会社エイドハンドレッドに変更

3 【事業の内容】

当社グループは、当社、連結子会社41社及び関連会社1社により構成されています。

「第1 企業の概況」に記載のとおり、当社グループは2014年4月に当社が非公開化した後、大手FMCG(Fast Moving Consumer Goods：日用消費財)販売企業を主要顧客とするオンライン・マーケティング・リサーチ専門のオランダ法人MetrixLab Holding B.V.及びそのグループ会社を買収(2014年10月)し、当該買収を契機にグローバル規模でのマーケティング・リサーチ事業の展開を本格的に開始しました。そのため、当社グループは、企業集団を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本及び韓国事業」及び「その他の海外事業」の2つを報告セグメントとしています。

「日本及び韓国事業」セグメントは、当社と広告代理店との合弁事業である株式会社電通マクロミルインサイト及び株式会社H.M.マーケティングリサーチ、韓国事業を営むMACROMILL EMBRAIN CO.,LTD.等の子会社で構成され、当社が独自開発した自動インターネット・リサーチ・システム(AIRs：Automatic Internet Research system)を利用することによるオンライン・マーケティング・リサーチ(提供サービスはQuickMill、OrderMill等)、オフライン・マーケティング・リサーチ(主に定性調査)、データ提供及びデジタル・マーケティング・ソリューション(注1)を主なサービスとして提供しています。

「その他の海外事業」セグメントは、MetrixLab B.V.及びMetrixLab US, Inc.等、日本と韓国と一部のアジアの国を除く地域の子会社群で構成されており、インターネットによる消費者インサイト(注2)ベースのオンライン・マーケティング・リサーチ、オフライン・マーケティング・リサーチ(主に定性調査)、デジタル・マーケティング・ソリューションを主なサービスとして提供しています。

いずれの報告セグメントにおいてもオンラインを中心としたマーケティング・リサーチ・ソリューションの提供を主たる事業として行っていますので、以下では当社グループの事業の内容を一括して記載します。

当社グループは、「Build your Data Culture ~ 私たちは、データネイティブな発想でお客様のマーケティング課題を解決し、ビジネスに成功をもたらすData Culture構築の原動力となることを目指します」をグループビジョンとして掲げており、日本、欧州、米国、アジア等世界90ヶ国において、グローバルにマーケティング・リサーチ・ソリューションを提供しています。

マーケティング・リサーチとは、企業や公共機関が、消費者が本当に望んでいるもの、本当に魅力を感じているものを作るための情報(消費者インサイト)を科学的に集め、分析し、商品計画等に反映させる手法です。

マーケティング・リサーチ市場における一般的な市場調査は、郵送・電話・座談会等で消費者の意見を聴取する手法(オフライン・マーケティング・リサーチ)と、インターネットを活用してパネル(注3)と質問・回答のやりとりを行う手法(オンライン・マーケティング・リサーチ)に大別されますが、当社は日本において他社に先駆けてオンライン・マーケティング・リサーチを開始し、日本のオンライン・マーケティング・リサーチ市場においてNo.1の市場シェア(注4)を有しています。

(注) 1. デジタル・マーケティング及びデジタル・マーケティング・ソリューション

「デジタル・マーケティング」とは、デジタルデータやデジタル施策を使ったマーケティング活動の総称であり、広告のプリテスト、様々なメディア・媒体における広告効果測定、ソーシャルメディア分析等を意味します。また、当社グループでは、デジタル・マーケティングのみを対象とするソリューションであること、デジタル・メディア、ウェブサイトその他のデジタル媒体のモニタリング又は分析を行うものであること、非サーベイデータであるデジタルデータ又はソーシャルデータを活用するものであること、顧客に対する納品が、Dashboard等の高付加価値のデジタル形式で行われること、のいずれかに該当するマーケティング・リサーチ・ソリューションを、「デジタル・マーケティング・ソリューション」に分類しています。

2. インサイト

消費者の行動や思惑、それらの背景にある意識構造を見抜くことによって得られる「購買意欲の核心」を意味します。

3. パネル

質問票に対する回答者予備群として会員登録されている様々な属性の調査対象者のこと。個々のリサーチの目的に応じ、パネルの中から、年齢、性別、購買履歴、その他から属性別に回答者を抽出し、本調査の対象者として回答を依頼します。当社グループではパネルをバナー広告や友人紹介等の経路からインターネット経由で募集しており、当社ホームページやアプリ等を通じた登録プロセスで、パネルの属性を自社で詳細に把握し、必要に応じてタイムリーに直接コンタクトが可能な約1,000万人の良質な自社パネルをグローバルに保有しています。

4. No.1の市場シェア

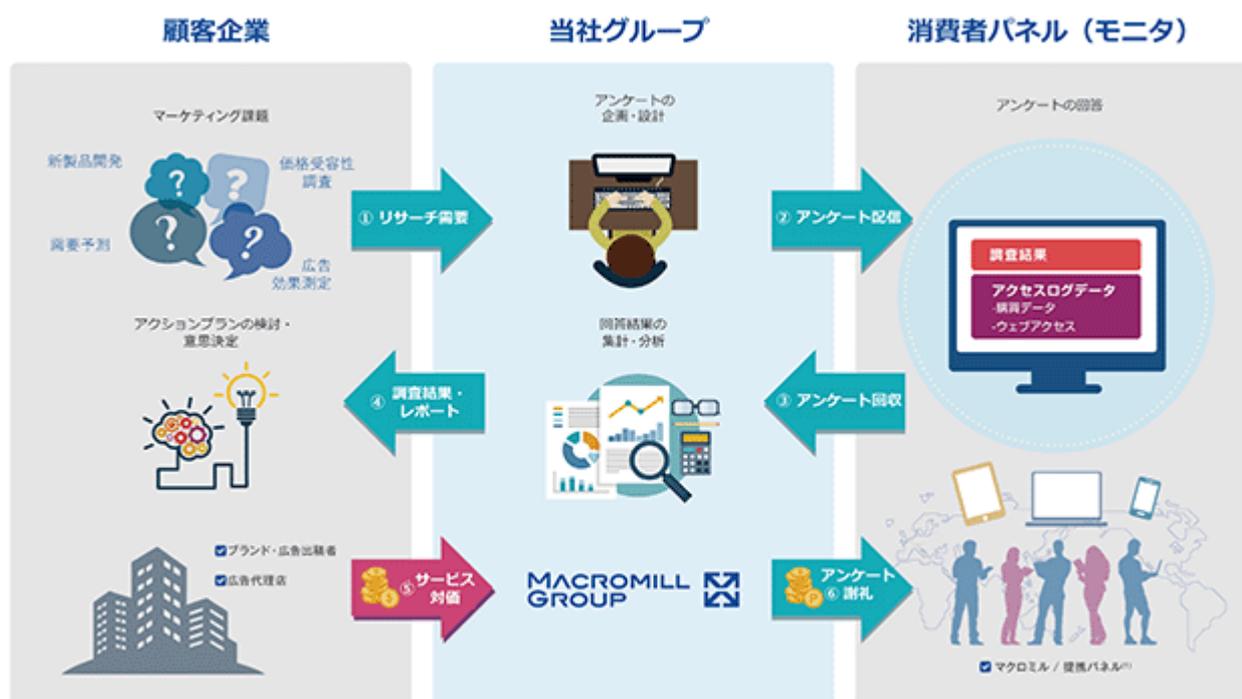
オンライン・マーケティング・リサーチ市場シェア=当社単体及び株式会社電通マクロミルインサイト、株式会社H.M.マーケティングリサーチのオンライン・マーケティング・リサーチに係る売上収益(2022年6月

期) ÷ 一般社団法人日本マーケティング・リサーチ協会(JMRA)によって推計された日本のMR業界市場規模・アドホック調査のうちインターネット調査分(2021年分) (出典：一般社団法人日本マーケティング・リサーチ協会(JMRA) 2022年6月17日付 第47回経営業務実態調査)

[オンライン・マーケティング・リサーチの流れ]

オンライン・マーケティング・リサーチは、顧客企業のリサーチニーズを反映した調査票をインターネット上で再現した後に、パネルへアンケートを依頼して回答を収集します。インターネットを活用することで、タイムリーかつ低価格なサービスの提供が可能となっています。また、さらに深いインサイトを把握したい顧客に対しては、別途集計グラフ、調査レポートを作成して納品しています。また、オンライン・マーケティング・リサーチ以外にも多彩な調査サービスを提供しており、顧客の意思決定に貢献する様々なソリューションの提供を実現しています。パネルには、アンケート回答の謝礼としてポイントを付与しています。

これら一連のソリューションを、データ納品のみを行う最も短い案件では24時間、標準的には実査の開始から1週間程度で提供しています。



[リサーチパネル及び取得可能なデータ]

当社グループは、日本において約130万人、グローバルで約1,000万人(2022年6月末現在)を超える良質な自社パネルを有しています。加えて、提携パネル(当社グループの顧客のリサーチプロジェクトに応じて、継続的な取引関係にある世界各国のパネルサプライヤーを通じたアクセスが可能なパネル。)を活用した、90ヶ国にまたがるグローバル・パネル・ネットワークを構築しています。

マーケティング・リサーチ企業のソリューション力を決定づける要素の一つが、取得可能なデータです。パネルから得られた回答結果に、取得・保有する独自のデータ群を組み合わせ、分析することで、消費者インサイトを把握・抽出し、それを踏まえたソリューションを提供しています。

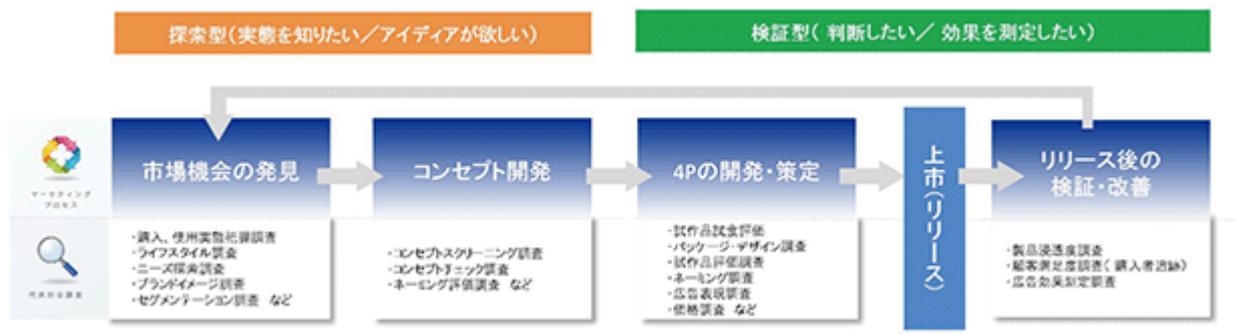
当社グループが取得可能なデータは、パネルのアンケート回答から得られる購入理由や満足度といった「意識データ」、当社独自のデータとして蓄積・保有しているTV視聴ログ、パソコン、モバイル及びスマートフォンにおけるインターネット上のWEB閲覧ログ、EC購買ログ等の「行動データ」、人口統計データや心理特性データを含む「属性データ」から構成されています。自社パネルから取得可能なデータに加えて、上述のグローバル・パネル・ネットワークを活用することで、当社グループの主要な顧客に対して、世界中の消費者インサイトを提供することが可能となっています。

[営業及びリサーチ体制]

当社グループでは、世界21ヶ国、50拠点に所属する営業人員が、必要に応じて国境を越えて顧客企業をカバーする体制をとっています。また、各拠点では地域特有の消費者インサイトを把握し、知見・経験・ノウハウを有するリサーチャーが、営業人員をリアルタイムにサポートする体制をとっており、両者が密に連携することで、効率的かつ効果的なセールス&リサーチ活動を実現しています。

[当社グループの提供するサービス]

一般的な事業会社におけるマーケティングプロセスは、下表のように4つに分類され、当社グループでは、それぞれのプロセスにおける目的や課題に応じたリサーチ・サービスを提供しています。



また、セグメント別の各サービスの特徴、及び具体的なサービスは以下のとおりです。

日本及び韓国事業

日本及び韓国事業セグメントにおいて当社グループが提供しているサービスは以下の4つに区分されます。このうち、主にアドホック(特定のマーケティング上の課題の解決などに用いられ、データの回収・集計・分析等の調査プロセスが1回限りで完結する調査)案件に対するオンライン・リサーチ・サービスが最も大きな比重を占めています。また、デジタル・マーケティング・リサーチでは、使用許諾のあるパネルのCookieや広告IDを取得することで、デジタル広告接触履歴やデジタル行動ログ・データを加味した集計・分析が可能になっており、より付加価値の高いサービスの提供が可能になっています。またそれらのデータをベースにデジタル上の広告接触者やサイト訪問者に直接アンケートの送付ができることを強みとしています。

Online



オンラインリサーチ

- 調査票をインターネット上で再現しモニタへのアンケートを依頼、回答を収集
- オンラインインタビューによる調査
- モニタのデジタル上の行動データを元に行う調査

Digital



デジタルリサーチ

- パネルのCookie情報を個人から許諾を得た上でデータを取得
- オンライン上の行動ログ(広告接触やサイト訪問)を分析し、ニーズに合わせて消費者パネルをターゲットングして行う調査
- 顧客企業のDMPデータと紐づけ最新データを定期的にアップデートすることで、より詳細な情報を元にした追加調査が可能

Offline



オフラインリサーチ

- モニタに特定の会場に集まってもらい、実際に試作品や製品を体験した後に、評価・感想を聴取する調査 (CLT)
- 調査票を郵送しモニタが回答を記入、調査票を返送してもらう調査
- 1対1あるいは座談会形式でインタビューを行う調査

Database



データ提供サービス

- モニタにバーコードスキャナを貸与し、日々の購買データを収集。消費者購買履歴をデータベース化している商品購買調査サービス
- モニタに家計簿アプリをインストールしてもらい、日々のすべての支出データを記録。支出データを元にした追跡調査も可能

具体的なサービスは以下のとおりです。

	サービス名称	サービスの内容
オンライン リサーチ	 QuickMill [クイックミル]	当社のパネルに対してリサーチを実施するスタンダードなりサーチ・メニューです。実査を開始してから、24時間以内に集計結果を納品します。
	 OrderMill [オーダーミル]	顧客企業の要望に合わせて、オーダーメイドで高度なりサーチを提供する、より複雑な調査に適した、自由度の高いサービスです。
デジタルリ サーチ	 AccessMill  GLOBAL AccessMill [アクセスミル] [グローバルアクセスミル]	AccessMill及びGlobalAccessMillはCookie情報を取得した当社グループパネルのオンライン上の行動履歴(ログ)を把握し、オンライン広告の接触者や特定のサイト訪問者などに対して、実行動ベースでターゲットングした広告効果測定のリサーチができる手法です。
	DMP (DMP Solution)	DMPは、当社が保有するデータを顧客が保有・活用するDMP上のデータに掛け合わせることで、DMPの活用可能性をより高めることのできるサービスです。双方のデータを一元管理・分析することで、より深い消費者インサイトの理解とその活用が可能になります。
オフライン リサーチ	 FGI  DI [エフ・ジー・アイ/ ディー・アイ]	フォーカス・グループ・インタビュー/デプス・インタビューの略であり、パネルから対象者を集めて行うグループ・インタビューや、1対1でより深い消費者の意識調査を行うデプス・インタビューの結果をクライアントに提供する定性調査サービスです。
	ニューロリサーチ	アンケートやインタビューによる主観評価に加え、消費者が商品を見ている時の脳波・心拍・視線の動きなどの生体反応をリアルタイムに計測することで、非意識を含むより深く多面的な消費者インサイトを調査するサービスです。
データ提供	 QPR [キュー・ピー・アール]  MHS [エム・エイチ・エス]	QPR(Quick Purchase Report)は、QPRパネルに携帯型バーコードスキャナーやスマートフォンアプリを配布し、購買履歴データを収集し、データベースとして提供するサービスです。また、購入理由などの意識調査も一貫して提供することが可能です。 MHS(Macromill Household Spending Panel Survey)は、MHSパネルに支出管理アプリを利用してもらい、全ての購買履歴データを収集し、データベースとして提供するサービスです。また、購入理由などの意識調査も一貫して提供することが可能です。

その他の海外事業

その他の海外事業セグメントにおいては、主に、顧客ニーズや地域に合わせたリサーチ体制を構築し、個別のソリューション・サービスを提供しています。

そのため、案件ごとに世界規模のオーディエンスプラットフォームを活用した多様なリサーチ手法が用いられており、特にソーシャルメディア分析やビッグデータの活用、ダッシュボード等の動的なデジタルレポートツールといったテクノロジーを活用したサービスを強みとしています。

顧客のマーケティング課題に合わせたサービスの区分、及び具体的なサービスは以下のとおりです。

ブランド・エンゲージメント (Brand Engagement: BE)

ブランドと消費者とのコミュニケーションを支援するための調査パッケージ群

- ブランド認知度及びターゲット市場におけるブランド・ポジショニングの把握
- クリエイティブ制作の最適化
- 広告及びキャンペーンの効果測定

プロダクト・イノベーション (Product Innovation: PI)

市場での成長機会や新商品開発におけるイノベーションを支援するための調査パッケージ群

- 新規/既存市場における商品ニーズや新商品の成長可能性の探索
- 商品開発段階における各ステップの最適化
- 市場実態により合致したセールス・アクティベーション施策の探求

その他 (Others)

- カスタマー・バリュー (Customer Value: CV) 調査パッケージ群
- 定性調査ソリューション群 (例: 旧Acturus社における主力調査パッケージ)
- パネル・サブライ事業 (例: 米Precision Sampleにおける調査パネル提供)

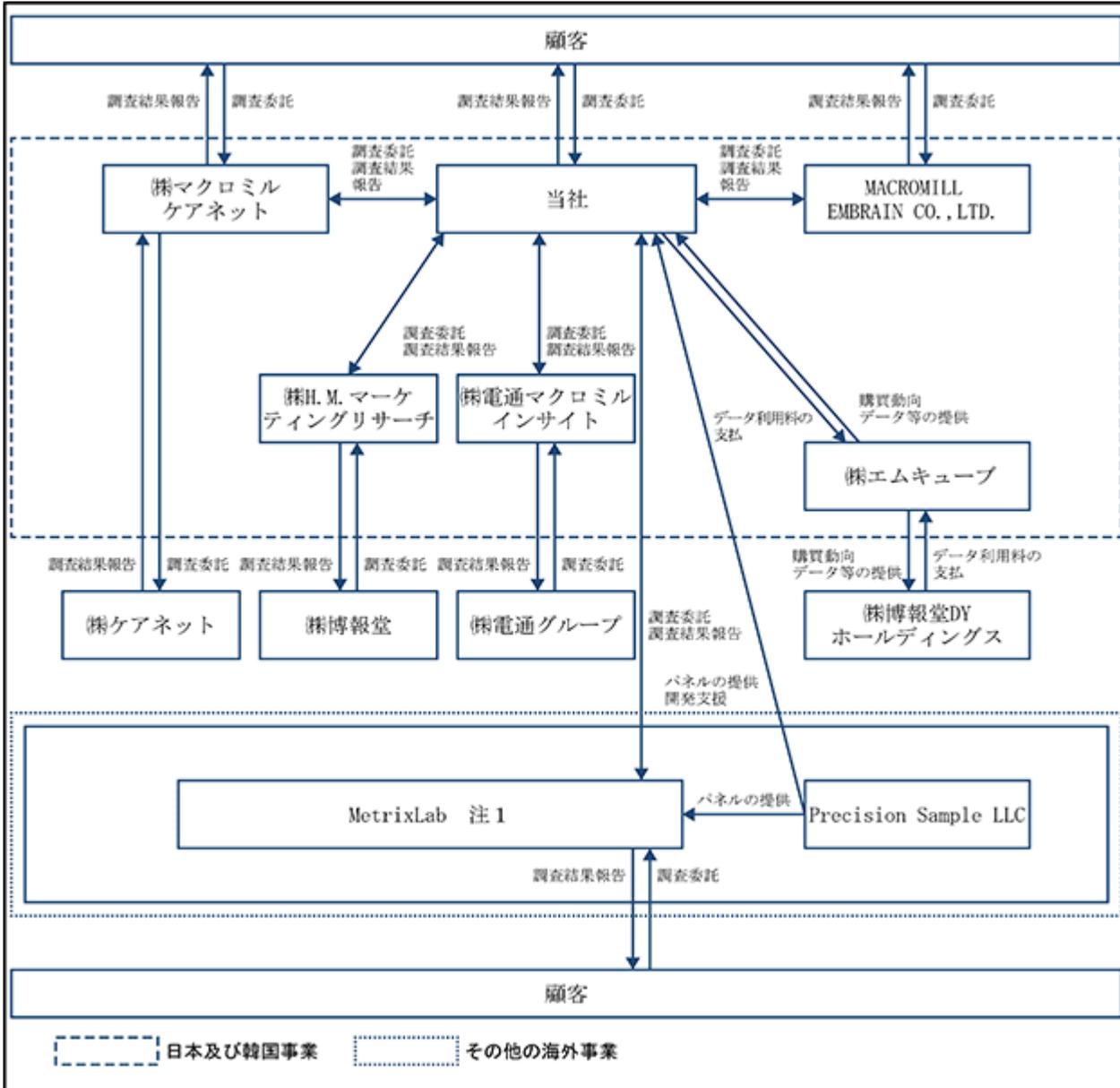
等

具体的なサービスは以下のとおりです。

	サービス名称	サービスの内容
ブランド・エンゲージメント (BE)	 [アドバンス]	広告・キャンペーンの出稿前テスト(広告プリテスト)のためのソリューションです。PCやモバイル端末におけるデジタル広告を、消費者特性に合わせてテスト表示を行うことが可能で、実際の出稿前に実施することで、機密性を保ちながらクリエイティブの効果予測や、複数のクリエイティブ案の比較検討を行うことが可能です。
	 [アクトコピー]	
	 CE/CMO (Campaign Evaluation) [シーイー/シーエムオー]	広告・キャンペーンの出稿後の効果測定や最適化のためのソリューションです。単一メディア媒体での広告キャンペーンの出稿後の効果測定や、複数メディア媒体におけるクロスメディア効果測定及びその最適化に向けた検討を行うことが可能です。
プロダクト・イノベーション (PI)	 [パクト]	ある商品やサービスのパッケージデザインの最適化のためのソリューションです。商品棚をバーチャルに再現し、競合製品と比べた場合のそのパッケージ・デザインの訴求力(ストッピング・パワー)を検証することが可能です。実際にパッケージ・デザインを変更する前に、そのパッケージ・デザインが店頭での強いメッセージ性を発揮することができるかを事前にテストすることが可能です。
	 [スカウト]	消費者の行動態度の理解や商品の使用状況及びセグメンテーションを分析するソリューションです。ある商品やサービスについて、その属するカテゴリーにおける市場動向や、当該市場における位置づけを理解することが可能になり、消費者の習慣や行動態度に応じたマーケティング施策の立案が可能になります。

[事業系統図]

当社グループの事業の系統図は次のとおりであります。



注1 MetrixLabには、Siebold Intermediate B.V.、MetrixLab Holding B.V.、MetrixLab B.V.、MetrixLab Nederland B.V.、MetrixLab UK Ltd.、MetrixLab US, Inc.、MetrixLab Singapore Pte. Ltd.及び明路市場調査(上海)有限公司等が含まれています。

4 【関係会社の状況】

2022年6月30日現在

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社電通マクロミル インサイト (注)2、4	東京都中央区	360 百万円	市場調査	52.0	調査受託
株式会社H.M.マーケティング リサーチ	東京都中央区	30 百万円	市場調査	51.0	調査受託
株式会社エムキューブ (注)3、4	東京都港区	100 百万円	消費者調査パ ネルの構築と 運営管理等	82.0 (1.0)	当社への購買動向データ等 の提供
株式会社マクロミル ケアネット	東京都港区	45 百万円	市場調査	85.1	調査受託
MACROMILL EMBRAIN CO.,LTD. (注)2、4、5	韓国ソウル市	4,484 百万ウォン	市場調査	42.2 [15.3]	調査委託 調査結果報告 役員の兼務(1名)
Siebold Intermediate B.V.	オランダ ロッテルダム	1 ユーロ	持株会社	100.0	役員の兼任(1名)
MetrixLab Holding B.V. (注)3	オランダ ロッテルダム	30 千ユーロ	持株会社	100.0 (100.0)	役員の兼任(1名)
MetrixLab B.V. (注)3	オランダ ロッテルダム	30 千ユーロ	本社機能	100.0 (100.0)	なし
MetrixLab Nederland B.V. (注)3	オランダ ロッテルダム	18 千ユーロ	市場調査	100.0 (100.0)	なし
MetrixLab UK Ltd. (注)3	イギリス ロンドン	1 英ポンド	市場調査	100.0 (100.0)	役員の兼任(1名)
MetrixLab US, Inc. (注)3	米国 ニュージャージー州	1 米ドル	市場調査	100.0 (100.0)	役員の兼任(1名)
明路市場調査(上海) 有限公司 (注)3、4	中国上海市	11 百万人民元	市場調査	90.0 (90.0)	調査委託 調査結果報告 役員の兼任(1名)
Precision Sample LLC (注)3	米国 コロラド州	65,552 米ドル	市場調査にお けるパネル提 供	82.7 (82.7)	パネル提供委託 開発委託
MetrixLab Singapore Pte. Ltd. (注)3	シンガポール	50,000 シンガポールド ル	市場調査	100.0 (100.0)	役員の兼任(1名)
その他27社					
(持分法適用関連会社) EOlembraIn Online Marketing Research Co., Ltd. (注)3	台湾台北市	25,108 千台湾ドル	市場調査	40.0 (40.0)	なし

(注) 1. 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

2. 売上収益(連結会社相互間の内部売上収益を除く)の連結売上収益に占める割合が10%を超えています。2022年6月期に作成されたIFRSに基づく財務諸表における主要な損益情報等は以下の通りです。

会社名	売上収益 (百万円)	営業利益 (百万円)	当期利益 (百万円)	資本合計 (百万円)	純資産額 (百万円)
株式会社電通マクロミル インサイト	5,841	920	650	3,753	5,011
MACROMILL EMBRAIN CO.,LTD.	5,023	684	545	3,014	4,683

3. 議決権の所有割合の()内は間接所有割合を内数で示し、[]内は緊密な者又は同意している者の所有割合を外数で示しています。

4. 特定子会社に該当しています。

5. 議決権の所有割合は100分の50以下ですが、他の株主と株主総会において当社の議決権行使に同意する旨の株主間契約を締結しており、当社がMACROMILL EMBRAIN CO.,LTD.への関与により生じる変動リターンに対するエクスポージャー又は権利を有し、かつ投資先に対するパワーにより当該リターンに影響を及ぼす能力を有している状況にあると判断し、子会社としています。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2022年6月30日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
日本及び韓国事業	2,052(164)
その他の海外事業	918(37)
合計	2,970(201)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人員を外数で記載しています。
 2. 臨時雇用者数は、パートタイマーの従業員のみであり、派遣社員は除いています。
 3. 前年期末に比べ連結会社従業員数が325名増加しております。主な理由は、日本およびその他海外における業容拡大等による期中採用の増加です。

(2) 提出会社の状況

2022年6月30日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
1,185(93)	32.7	5.2	5,084,556

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数を()外数で記載しています。なお、上記従業員数は日本及び韓国事業セグメントに含まれています。
 2. 臨時雇用者数は、パートタイマーの従業員のみであり、派遣社員は除いています。
 3. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいます。

(3) 労働組合の状況

当社グループの一部の子会社においては、労働組合が組織されています。なお、労使関係は円満に推移しています。

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

(1) 経営の基本方針

当社は、日本において他社に先駆けてオンライン・マーケティング・リサーチを開始し、日本のオンライン・マーケティング・リサーチ市場においてNo.1の市場シェア(注1)を有しています。加えて、当社グループは現在、世界21ヶ国に50の拠点を展開し、世界的な規模でマーケティング・リサーチ業務を提供しています。今後は、日本におけるNo.1の市場ポジショニングをより強化しつつ、グローバルな事業展開を加速させていくことにより、企業価値を安定的に増大させていきたいと考えています。

(注)

- (1) オンライン・マーケティング・リサーチ市場シェア = 当社単体、株式会社電通マクロミルインサイト、株式会社H.M.マーケティングリサーチのオンライン・マーケティング・リサーチに係る売上収益(2022年6月期) ÷ 一般社団法人日本マーケティング・リサーチ協会(JMRA)によって推計された日本のMR業界市場規模・アドホック調査のうちインターネット調査分(2021年分)(出典：一般社団法人日本マーケティング・リサーチ協会(JMRA)2021年6月17日付 第47回経営業務実態調査)

(2) 経営環境及び当社グループの取り組み

当連結会計年度(2021年7月1日～2022年6月30日)における世界経済及び日本経済は、新型コロナウイルス感染症のワクチン接種率の向上など、その影響の縮小に繋がる動きが見られ、企業活動にも持ち直しの動きが見られました。他方で足許では、新たな変異株による急速な感染拡大や、ウクライナ情勢の長期化及び原油価格の高騰など、回復の兆しが見えた経済活動について、再び不透明感が増している状況にあります。

こうした中で、グローバルなマーケティング・リサーチ市場は812億米ドル、そのうち当社グループが主に手掛けるオンライン・マーケティング・リサーチ市場は525億米ドルに達し(注1)、日本のマーケティング・リサーチ市場は2,357億円、そのうちオンライン・マーケティング・リサーチ市場は792億円に達する(注2)規模になったと認識しています。グローバル市場と日本市場は共に、一時的に新型コロナウイルス感染症の拡大によるマイナス影響を受けた一方で、コロナ禍を経てマーケティング・リサーチ市場のオンライン化が一段と進むなど、市場は中長期的に堅調に拡大するトレンドに回帰しています。

このような経済・市場環境の下で、当社グループは2021年8月に新たに2024年6月期までの中期経営計画(3カ年)を公表し、その達成に向けた戦略を立て、事業規模と利益の拡大を追求しています。また、中期経営計画の更新に先立って、今後の経営環境の変化を見据え、当社グループの経営ビジョンを「Build your Data Culture ~ 私たちは、データネイティブな発想でお客様のマーケティング課題を解決し、ビジネスに成功をもたらすData Culture構築の原動力となることを目指します。」に刷新しました。

当社はこの新ビジョンの下で、特に日本事業においては、顧客企業のリサーチ課題に留まらず、より上流からマーケティング課題全体の解決を支援するため、「総合マーケティング支援企業」へと事業モデルの変革を進めています。今後も、当社が独自に構築した消費者パネルから得られる様々なデータを活用した革新的なサービスを提供し、マーケティングビジネス領域全体にイノベーションを拡げることを目指します。

(注)

- (1) 2021年9月にESOMAR(European Society for Opinion and Marketing Research)が発表した「ESOMAR Global Market Research 2021」による。なお、同2020年版レポートよりグローバルなマーケティング・リサーチ市場の定義が拡大されており、本年からは当該新たな定義に基づく市場規模を記載している(2020年版レポートに記載のあった、従来の市場規模に近い数値(シナリオ2)の開示が、2021年版レポートには存在しないため)。また、従来は過年度の実績値のみ開示されていたところ、コロナ禍の影響があることも踏まえ2021年版レポートより新たに2021年の予想値が開示されており、本稿では同市場規模について当該予想数値に基づく記載を行っている。
- (2) 2022年6月に一般社団法人日本マーケティング・リサーチ協会(JMRA)が発表した「第47回 経営業務実態調査」による。

(3) 中長期的な経営目標

中期的な見通し

当社グループでは、2021年8月に2024年6月期までの中期経営計画（3カ年）を策定しました。また、この中期経営計画の更新に先立って、今後の経営環境の将来像を見据え、当社グループのビジョンを以下の通り刷新しました。



当社グループの新ビジョンは、上図にある通り「Build your Data Culture ~私たちは、データネイティブな発想でお客様のマーケティング課題を解決し、ビジネスに成功をもたらすData Culture構築の原動力となることを目指します。」としました。当社はこの新ビジョンの下で、特に日本事業においては、顧客企業のリサーチ課題に留まらず、より上流からマーケティング課題全体の解決を支援するため、「総合マーケティング支援企業」へと事業モデルの変革を進めます。今後も、当社が保有する消費者パネルから得られる様々なデータを活用した革新的なサービスを提供し、マーケティングビジネス領域全体にイノベーションを拡げることを目指す方針です。

上記新ビジョンで示された世界観の実現に向けて、また、これまでの中期経営計画でも掲げてきた「グローバル TOP10及び日本及びアジア NO.1」を目指す方針の下で、新たな中期経営計画では下図に示す通り、2024年6月期の売上収益570億円、営業利益率15%、連結ROE10%以上を目標に、過去最高の利益額の更新を目指します。また、財務レバレッジの目標水準は従来目標を引き継ぎ、既存の信用格付を維持しながら、純有利子負債/EBITDA倍率を2.5倍から2.0倍の範囲まで削減することを目指します。また、株主還元を強化する方針も同様に引き継ぎ、当社の再上場以来掲げてきた、20%-30%の連結配当性向の長期目標を堅持しつつ、必要に応じた機動的な自己株取

得の実施を継続します。

	2021/6期 (直前期 実績値)	新中期経営計画目標値 2024/6期 (3年後)
売上	売上収益 431 億円	売上収益 570 億円 年平均成長率: 9.7% (3Y CAGR)
利益	営業利益率 12%	営業利益率 15%
	連結ROE ⁽¹⁾ 9.9%	連結ROE ⁽¹⁾ 10% 以上
レバレッジ	信用格付 (R&I) BBB+ (安定的) + Net Debt/EBITDA倍率 2.3x	信用格付の維持 BBB+ 格以上 + Net Debt/EBITDA倍率 2.0x - 2.5x
株主還元	連結配当性向 18.6% + 自己株取得 ⁽³⁾ 8 億円 (NSO ⁽²⁾ 対比: 2.3%)	連結配当性向 20%~30% + 機動的な自己株取得

注 1. ROE: Return On Equity 株式会社所有株者所持分当期利益率; 2. NSO: Number of Shares Outstanding 発行済株式総数; 3. 取得期間: 2021年5月14日~2021年7月8日

具体的には、以下に示す4つの事業区分のそれぞれにおいて今後の事業成長を実現する方針です。

まず日本では、市場シェアNo.1 (30%超) の市場ポジショニングを確立しており、今後も安定的な成長が見込まれるオンライン・リサーチを中核とした「リサーチ事業」(中期経営計画公表時の2021/6期の連結売上収益に占める構成比: 56%)において、2024年までの3カ年で年平均6%の成長を目指します。加えて、従来から高成長を続けているデジタル領域、新たに本格的な参入を行ったデータ利活用支援(データ・コンサルティング)事業、マーケティング施策支援(広告配信など)事業、ライフサイエンス事業などを集約した「デジタル及びその他の新規事業」(同構成比: 13%)においては、3カ年で年平均20%の成長を目指します。

次に海外では、「韓国事業」(同構成比: 10%)において、韓国のオンライン・リサーチでNo.1の市場ポジショニングと、韓国の大手リサーチ企業の中で唯一自社パネルを保有する強みを活かし、2024年までの3カ年で年平均16%の成長を目指します。また、「その他の海外事業」(同構成比: 21%)においては、新興勢力でありながらもグローバルに事業を展開し、オンライン/デジタル領域の強みがもたらす早さ・安さ・柔軟さを訴求することで、主にグローバル顧客企業におけるシェアを拡大し、3カ年で年平均9%の成長を目指します。

上記の売上成長を実現するため、足許では積極的に人材投資を実施しています。これにより、リサーチ受注案件の内製対応キャパシティを拡充するとともに、必要に応じて外注を拡大して追加的な受注体制を構築することで、足許にかけて想定を上回るペースで回復が進む顧客需要の確実な獲得を目指します。また、データ利活用支援(データ・コンサルティング)事業、マーケティング施策支援(広告配信など)事業などの新規注力事業に関しても、それらのスキルを持つ人材の採用・育成を進めます。このように、中期経営計画の前半には人材への投資が先行しますが、後半には拡充された内製キャパシティを活用することで、外注費の削減を見込みます。また同時に、中期経営計画期間をかけて、業務の自動化やAI、RPAの導入にも積極的に取り組むことで、人件費の上昇ペースを抑え、収益と費用のバランスを図る方針です。

また、当社グループは上記4つの事業区分におけるそれぞれの事業成長を通じて、連結ベースでは2024年6月期に売上収益570億円の達成、2021年6月期からの3カ年で年平均9.7%の成長を目指します。この増収率は固定費の増加ペースを上回る伸長であるため、営業レバレッジ効果が発揮され、利益率の向上に繋がる見込みです。当社グループはその効果と、上記の固定費マネジメント施策(内製キャパシティの拡大を通じた外注費の削減、業務の自動化やAI、RPAの積極的な導入による人件費上昇ペースの抑制など)を通じ、2024年6月期における営業利益率15%の達成と、過去最高の利益額の更新を目指します。

このような計画のもと、中期経営計画の1年目にあたる当期においては、日本の売上収益は「リサーチ事業」において前期比5%成長、「デジタル及びその他の新規事業」において同28%成長を実現し、日本事業全体では中期経営計画の年平均成長率を上回って進捗しています。また、海外の売上収益においても「韓国事業」において同22%成長、「その他の海外事業」は同33%の成長を実現しています。このため、計画初年度のグループ全体の売上収益は、中期経営計画において想定した年平均成長率の目標値を上回って進捗しています。

営業利益については、2024年6月期における営業利益率15%を目標とした取り組みとして、当期は人材投資を積極的に実施し、内製キャパシティの拡大に努めて参りました。足許において、引き続き社内の人的リソースが逼迫し需要過多の状況が継続しているため、人材投資は今後も継続する予定ですが、その軸足を人員数の増加から生産性の向上へと移す方針です。今後は、中期経営計画の最終年度である2024年6月期に向けて、内製キャパシティの拡大を通じた外注費の抑制や、人員の採用ペースを従来の水準に戻すことで、営業利益率の改善に取り組みます。

こうした中、新中期経営計画の2年目にあたる当社グループの2023年6月期通期の業績予想は、以下のとおりです。

2023年6月期の見通し

2023年6月期についても、一年を通じて強い顧客需要が継続することを見込んでおり、売上収益及び営業利益は共に、前期比で二桁増収・増益を見込んでいます。

費用面では、特に上期において、人材投資及びシステム関連等の投資を継続するため、人件費及びその他の費用の増加を見込んでおり、下期にかけてこれらの費用の増加を売上伸長率以下の増加ペースに抑制していく計画です。また、受注キャパシティ拡大のため外注費も、上期においては積極的な拡大を続けるものの、内製キャパシティが十分に拡充されれば、下期からはその活用度合いを引き下げる方針です。

当社グループの2023年6月期通期の業績予想は以下のとおりです。

連結業績予想 (単位：百万円、別記ある場合を除く)	2022年6月期 当期	2023年6月期 来期予想	増減額	増減率
売上収益	49,810	56,000	+6,190	+12.4%
EBITDA	8,697	9,550	+853	+9.8%
営業利益	5,814	6,550	+736	+12.6%
税引前利益	5,605	6,350	+745	+13.3%
親会社の所有者に帰属する当期利益	3,147	3,720	+573	+18.2%

日本及び韓国事業、その他の海外事業ともに、想定を上回るペースで進む顧客企業のマーケティング・リサーチ需要に対応できるよう、人材投資を継続し、受注体制を強化することで、持続可能な労働環境の構築に努めます。また、顧客企業のDX化が加速する中、様々なデータの利活用が加速しており、データ関連の新たな需要を捉えたサービス開発・提供を強化します。

具体的に、日本事業の「リサーチ事業」においては、繁忙期である第3四半期に向けた受注体制の強化と生産性の向上に努め、内製キャパシティの増大を図ります。また、製販一体となった提案営業やソリューションの提供を加速することで、機動的な受注体制を構築し、サービス品質とリピート率の向上に努めます。

また、成長が見込まれる「デジタル及びその他の新規事業」においては、個人情報を含むデータの取り扱いが重視されるなか、大手プラットフォームとの取り組みを強化するとともに、新たなデータの取得を通じた新規サービスの開発を進めます。また、好調に推移しているデータ利活用支援（データ・コンサルティング）事業やライフサイエンス事業等の新規事業において、その取り組みを加速させ、売上収益のさらなる成長を目指します。

「日本事業」においては、引き続き中期経営計画で掲げるビジョンのもと、顧客企業のリサーチ課題に留まらず、より上流からマーケティング課題全体の解決を支援するため、「マーケティング・リサーチ企業」から、

「総合マーケティング支援企業」への事業モデルの変革を推進します。

「韓国事業」においては、日本で既の実施しているパネル購買データの販売を開始するなど、多様なパネルビッグデータを整備し、デジタル関連サービスの拡大を目指します。

「その他の海外事業」においては、引き続き、戦略的意義の高い顧客企業からの案件の獲得に注力するとともに、新規顧客の獲得にも注力する方針です。

以上の取り組みにより、2023年6月期の売上収益は、56,000百万円（前期比12.4%増）を見込んでいます。営業利益は6,550百万円（前期比12.6%増）、税引前利益は6,350百万円（前期比13.3%増）、親会社の所有者に帰属する当期利益は3,720百万円（前期比18.2%増）を見込んでいます。

なお、上記業績見通しの前提となる為替レートは1ユーロ135.00円、1ウォン0.1000円を想定しています。

また、当該業績予想は、本資料の作成日現在において入手可能な情報に基づき作成しており、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

2 【事業等のリスク】

当社グループは、事業展開上のリスクになる可能性があると考えられる主な要因として、以下の記載事項を認識しています。当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、その発生の回避と予防に取り組んでいます。

なお、文中に記載している将来に関する事項は、本書提出日現在において入手可能な情報に基づき当社グループが判断したものであり、実際の結果と異なる可能性があります。

(1) 経済状況等の変動

当社グループは、2022年6月末現在、日本を含む21ヶ国に合計50の拠点を有し、多様な業種の企業・官公庁を顧客として事業を展開しています。そのため、当社グループが行うマーケティング・リサーチ及びデジタル・マーケティングの需要は、昨今では特に新型コロナウイルス感染症拡大の影響によるものも含めて、日本国内外の経済状況、各業界の動向、各企業の経営成績やマーケティング予算、広告代理店の広告取扱高の変動等による影響を受ける可能性があります。

特に、当社グループの売上収益の大部分を占める日本では、消費税率の増加や政府・日本銀行の政策・世界経済の動向等によって、個人消費の減速や企業活動の停滞が発生する可能性があり、当社グループの顧客の商品・サービスの市場規模や活動が縮小し又は停滞する場合には、当社グループのサービスに対する需要が減退する等、当社グループの事業、経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 他社との競合

当社グループは、オンライン・マーケティング・リサーチを主たる事業として営んでおり、マーケティング・リサーチ及びデジタル・マーケティングに基づくソリューションを提供していますが、マーケティング・リサーチ業界においては、最大手であるNielsen Holdings N.V.及びKantar Group等に加え、オンライン・マーケティング・リサーチに特化しているYouGov PLC及びSystem1 Group PLC等、デジタル・マーケティング業界においてはcomScore, Inc.、Criteo S.A.、Acxiom Corporation等、多数の競合他社が国内外に存在しており、各市場において当社グループと競合しています。当社グループの競合他社は、知名度、リサーチの信頼性、営業力、提供するサービスの価格やラインアップ、納期までの期間、ノウハウ、利用可能なパネル数、顧客のニーズへの対応力等の点において当社グループより高い競争力を有する可能性があり、また、当社グループに先駆けてより先進的なサービスや完成度の高いサービスの提供を開始する可能性があります。

さらに、スマートフォンの普及やソーシャルメディアの浸透等に伴うインターネット利用者の拡大等により、例えばシステム開発会社や膨大なビッグデータを保有するソーシャルメディアやインターネット検索サービスを提供する企業によるネット履歴データの分析事業への進出等、新たにオンライン・マーケティング・リサーチ関連事業に参入する企業が増加しており、また、競合他社が他社との提携や経営統合等を行う場合には、競争が更に激化する可能性もあります。

これらの要因により、当社グループの国内外の市場シェア又は主要顧客ごとのシェアが低下する場合や、業界競争の激化に伴う価格下落圧力等が生じる場合は、当社グループの事業、経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(3) パネルの維持・拡充

当社グループでは、迅速かつ適切にリサーチを行う上で、多様な属性を有する十分な数のパネルを維持・拡充することが重要であると認識しています。当社グループは、パネルに対して適切なポイント付与を行うこと等により、2022年6月末現在で90ヶ国において1億1,000万人以上のパネル(うち当社グループが運営・管理するパネルは約1,000万人です。)を利用可能ですが、今後競合他社による付与ポイント等の魅力の向上、外部パネル提供会社との関係の悪化、提携パネルの利用に係る費用の増加、パネルの獲得方法の変化等によって、当社グループが利用可能なパネルの数や当社グループによる調査へのパネルの参加率が減少し、適切にリサーチを行うために必要なパネルの属性の多様性が失われる場合は、当社グループのサービスの品質が低下する可能性や、顧客の求めるニーズに合ったソリューションを提供できなくなる可能性、また、当社グループが利用可能なパネルを維持・拡充するための費用の増加が生じる可能性があり、当社グループの事業、経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 広告代理店との関係

日本においては、広告代理店がテレビを中心とする広告市場において重要な役割を果たしており、広告代理店は

当社グループを含む外部のマーケティング・リサーチ会社に対して広告効果測定等の調査を依頼することが多くあります。当社グループにおいても、広告代理店からの調査及び広告代理店を経由した調査に係る売上収益が連結売上収益の相当程度を占めているため、広告代理店との良好な関係を構築し、維持・継続することは重要な経営上の課題であり、当社グループは国内の主要な広告代理店の一部と合併会社を運営しています。一方、一部広告代理店の中には、当社グループが提供するサービスと類似のサービスを提供するものもあり、当社グループの事業と競業する場合があります。

したがって、当社グループにおける不祥事等によるブランドイメージや社会的信用の低下、当社グループのサービスの品質低下や競争力の低下、広告代理店の経営方針の転換等により、広告代理店との関係が悪化する場合や合併が解消される場合、広告代理店がマーケティング・リサーチ業務を自社内部で行う比率を高める場合又は広告代理店が顧客に対し当社グループが提供するサービスと類似のサービスを直接提供する場合、広告代理店の広告市場における影響力が弱まる場合、広告代理店の不祥事等により企業から当該広告代理店への発注自体が減少する場合等においては、広告代理店からの当社グループへの発注や紹介が減少することにより、当社グループの事業、経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(5) デジタル・マーケティング市場の動向

当社グループは、従来のマーケティング・リサーチの枠組みを越え、自ら開発したシステムや自社パネル基盤の活用を通じて顧客の広告効果を分析、その有効性をリアルタイムで把握することで、顧客のマーケティング活動の向上を支援するデジタル・マーケティング事業を、今後のグループの成長の一翼を担う戦略的領域として位置づけています。

デジタル・マーケティング市場の動向は、オンライン広告市場の動向に大きく左右されるものと考えられますが、経済環境、技術水準、インターネット利用者数又は利用率の変化その他の要因によってオンライン広告市場の拡大が予想通りに進まない可能性があります。また、仮にオンライン広告市場の拡大が進んだ場合であっても、それに連動してデジタル・マーケティング事業の拡大も進むとは限らず、顧客のデジタル・マーケティングの需要が予想せず変化する場合や、当社グループが顧客の求める品質のサービスを提供できない場合等においては、デジタル・マーケティング事業の拡大を実現できず、当社グループの事業、経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 新規サービス

オンライン・マーケティング・リサーチ領域は、技術革新及び顧客のニーズの変化に応じて急速に進化を続けているため、当社グループは、かかる変化に対応してオンライン・マーケティング・リサーチ事業の新たなサービス基盤を創出すべく、リサーチ領域における新しいマーケティング・サービスの開発・展開を進めることが重要であると認識しています。

しかしながら、当社グループがかかると顧客ニーズの変化等に適切に対応できない場合や、競合他社が当社グループよりも早くかかる変化に対応したり、新しい技術によって当社グループよりもより安価にサービスの提供ができるようになること等によって当社グループの競争力が低下する場合のほか、新しい技術やサービスによって当社グループの既存のサービスの優位性や先進性が失われ、又は新技術に対応するための費用や競合他社の新規サービスに対抗するための費用が発生する場合には、当社グループの事業、経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 当社グループが提供する情報の正確性

当社グループのサービスにおいて、顧客に対して提供する情報又は分析の真実性、合理性及び正確性は非常に重要です。

したがって、当社グループが分析のために収集した情報に誤りが含まれていたこと等に起因して顧客に対して不正確な情報を提供する場合や、不正確な情報を提供していると誤認される場合には、当社グループの受注案件数の減少、ブランドイメージや社会的信用の低下、当社グループに対する損害賠償請求、当社グループのサービスに対する対価の減額等により、当社グループの事業、経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 情報漏洩

当社グループでは、パネルに係る情報など、大量の個人情報情報を保有しています。また、顧客が計画している新商品・新サービスの情報など、マーケティング・リサーチ業務の過程で必要となる顧客の機密情報等も多く保有しています。

これらの情報に対する外部からの不正アクセスや、社内管理体制の瑕疵、当社グループ従業員の故意又は過失、コンピュータウイルス等による情報漏洩が発生した場合、当社グループのブランドイメージや社会的信用の低下、対応費用の発生、当社に対する損害賠償請求等により、当社グループの事業、経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

また、個人情報や機密情報の保護に関する国内外の法令等が改正される場合には、これに対応するためのシステムの改修や業務方法の変更に係る費用等の発生により、当社グループの事業、経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性もあります。

(9) アドホック調査の継続性

当社グループにおけるマーケティング・リサーチは、顧客のブランドや商品・サービス等、特定のマーケティング上の課題の解決などに用いられ、データの回収・集計・分析等の調査プロセスが1回限りで完結する、いわゆる「アドホック調査」が中心となっています。実際には、アドホック調査の依頼の大部分が、調査データの継続性等の観点から複数年にわたる継続的な調査の依頼に至るものの、取引の継続性が契約により保証されているわけではないため、当社グループの顧客の多くは、個別の案件ごとに複数のリサーチ業者から発注先のマーケティング・リサーチ会社を選択することや、発注先を当社グループ以外の競合他社に切り換えることも可能です。

したがって、当社グループの将来的な売上収益を正確に予想することが困難である場合があるほか、当社グループにおける不祥事等によってブランドイメージや社会的信用が低下し、又は当社グループのサービスの品質が低下する場合に、当社グループのアドホック調査に係る受注が減少し、又は既存の顧客からの継続的な依頼が打ち切られること等により、当社グループの事業、経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(10) AIRsを利用したサービスへの依存

当社グループは、提供するサービスの多くにおいて、当社の基幹システムであるAIRsを利用しています。AIRsを利用した自動調査は、オンライン・マーケティング・リサーチ工程の大部分を機械的に処理して高い作業効率を維持できることから、現時点において当社グループの売上収益及び利益に大きく貢献しています。

近時においては、クライアントニーズの多様化を受け、海外調査や定性調査等の自動調査以外のサービスに係る売上収益が増加する傾向にあります。この結果、AIRsを利用して行う自動調査に係る売上収益も増加しているにも関わらず、その売上収益が当社グループ全体の売上収益に占める比率は相対的に減少する傾向にあります。しかしながら、当社グループは自動調査以外のサービスにおいてもAIRsを利用することが多いため、AIRsへの依存は今後も比較的高い水準で推移する見込みです。

したがって、システム障害等の発生によりAIRsへの信頼性が低下する場合、AIRsに関するシステムの適時の標準化、最適化、更新、改修等を行えない場合等には、当社グループの事業、経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。また、今後顧客ニーズやインターネット利用者数又は利用率の変化等により自動調査への需要が減少した場合に、当社グループが自動調査以外のサービスで十分な収益を得られない場合には、当社グループの事業、経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(11) システム開発

当社グループがサービスの品質を更に高め、マーケティング・リサーチ業界における競争力を維持・向上させるためには、技術革新や競争環境の変化に応じ、システムに関する投資を積極的かつ継続的に行っていく必要があると認識しています。システム開発の遅延・失敗やトラブル発生等により開発コストの増大や営業機会の逸失が発生する場合、システム開発に想定以上の費用又は時間が必要となった場合、システム開発に必要な技術者等を確保できない場合、開発したシステムによって想定通りの効果や効率化等が図られなかった場合、開発したシステムを適時に更新できない場合、既存システムを新システムに適合させるための追加費用が発生する場合等には、当社グループの事業、経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(12) システム障害

当社グループは、マーケティング・リサーチ業務の過程で、情報の収集、分析、保管、加工等のために情報システムやインターネット等を利用しています。

そのため、自然災害、火災や停電等の事故、プログラムやハードの不具合、コンピュータウイルスやハッカー攻撃、外部からの不正アクセス等により、システム障害が発生した場合、当社グループの業務やサービス提供の停止、重要なデータの喪失、当社グループのブランドイメージや社会的信用の低下、対応費用の発生、当社グループのサービスに対する対価の減額等により、当社グループの事業、経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性が

ります。

(13) 中期経営計画

当社が策定した中期経営計画では、顧客企業のリサーチ課題に留まらず、より上流からマーケティング課題全体の解決を支援するため、データ利活用支援（データ・コンサルティング）事業やマーケティング施策支援（広告配信等）事業などの新規事業を加速させ、「総合マーケティング支援企業」へと事業モデルの変革を進めることを掲げています。

その上で、日本事業の安定的な成長の継続、海外における事業拡大と成長、成長ドライバーと位置付けているデジタル・マーケティング及び新規事業の成長の加速、事業運営の更なる最適化を通じた収益性向上等の各施策を押し進め、更なる成長と収益性の向上を目指すこととしています。

しかし、これらの施策の実施については、マーケティング・リサーチ市場又はデジタル・マーケティング市場が拡大しないリスク、データ利活用支援事業やマーケティング施策支援事業などの新規事業が進展しないリスク、他社との競争等により当社グループが国内外のシェアを拡大できないリスク、優秀な従業員を確保できないリスク、販売戦略やコスト削減策、成長戦略等が奏功しないリスク、技術革新等に対応できない、又は対応に多額の費用等を要するリスク等、多数のリスク要因が内在しているため、実施が困難となる可能性や、当社グループにとって当該施策が有効でなくなる可能性があります。

また、かかる中期経営計画を作成するにあたって前提としている多くの前提が想定通りとならない場合等には、当該計画における目標を達成できない可能性もあります。更に、当社グループが正確に認識又は分析していない要因又は効果により、当該計画の施策がかえって当社グループの競争力を阻害する可能性もあります。これらの結果、当社グループの事業、経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(14) 固定費

当社グループにおいては、その事業の特性上、人件費、賃借料及びシステム運用管理費など、当社グループの売上収益にかかわらず固定的に発生する費用が当社グループの費用の相当程度を占めています。その結果、当社グループの限界利益率は高く、特段の事象が発生しない限り、損益分岐点を越えた以降は売上収益の成長よりも高い利益成長を享受できる収益構造になっているものと認識しています。他方、当社グループの売上収益が何らかの理由により大幅に減少する場合等には、当該減少に比して費用の減少が生じにくく、当社グループの経営成績に相対的に大きな影響を与える可能性があります。

(15) 人材の確保及び育成

当社グループが今後も顧客にとって付加価値、満足度の高いサービスを提供し続け、事業の拡大を図るためには、マーケティング・リサーチの高い技能やノウハウ等を有し、顧客の業界にも精通した優秀な人材を継続的に確保し、育成していくことが重要と考えています。

しかしながら、かかる優秀な人材はマーケティング・リサーチ業界のみならず多くの業界において需要が高いため、今後人材採用競争の激化等の要因により、期待する資質を有する人材や優秀な人材を確保できない場合や、採用等に係るコストや人件費が増加する場合は、当社グループの事業、経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(16) 知的財産権

当社グループの事業分野における他社の知的財産権の保有や登録等の状況を完全に把握することは困難であり、当社グループが意図せず第三者の特許権等を侵害する可能性や、今後当社グループの事業分野において第三者の特許権等が新たに成立し、当社グループを当事者とする知的財産権の帰属等に関する紛争が生じたり、当社グループが知的財産権の侵害等に関する損害賠償や使用差止等の請求を受けたりする可能性があります。

また、当社グループが第三者と提携や合併等を行うことにより、当該第三者が締結している契約に基づく知的財産権に係る制約を受けたり、第三者に対する新たな対価支払いを強いられたりする可能性もあります。

これらの結果、当社グループの事業、経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(17) 海外事業

当社グループの海外事業の展開にあたっては、各国の経済情勢及び政治情勢の悪化、法律・規則、税制、外資規制等の差異及び変更、商慣習や文化の相違、自然災害や感染症の発生等の可能性があり、これらの要因により特定の国での事業の遂行及び推進が困難になる場合には、当社グループの事業、経営成績及び財政状態に影響を及ぼす

可能性があります。

(18) 為替相場の変動

当社グループは多数の海外拠点を有し、取引先及び取引地域も世界各地にわたっているため、外貨建てで取引されているサービス等のコスト及び価格のほか、企業買収等の対価が外貨建てとなる場合は、直接的又は間接的に為替の影響を受けます。

また、当社グループの海外子会社では、ユーロ、米ドル、ポンド、ウォン等日本円以外の外国通貨で財務諸表を作成しており、当社の連結財務諸表の作成時において日本円に換算され円建てで連結財務諸表に記載されるため、為替相場の変動により当社グループの海外子会社が所在する国の通貨の日本円に対する価値が著しく変動する場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

上記に加えて、当社又はその国内子会社の保有又は負担する外貨建ての金銭債権又は金銭債務は連結財務諸表の作成時において日本円に換算されますが、当社グループでは、これらの影響の一部を最小限におさえるべく、適宜為替予約等によるヘッジを行っています。かかるヘッジにより為替相場の変動に係るリスクを全部又は完全に回避できるわけでないため、為替相場の変動状況によっては、当社グループの事業、経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(19) 企業買収、戦略的提携等

当社グループは、事業拡大の手段の一つとして企業買収や戦略的提携を積極的に推進しています。これらの企業買収や戦略的提携は、システム等の統合上の問題の発生、事業上の問題の発生、買収先企業における人材の流出等により実施又は維持できなくなる可能性や、当初期待した成果をあげられない可能性があるほか、当社グループが実施した買収に伴い発生するのれんについて国際会計基準(IFRS)に従い減損損失を計上する可能性があり、これらによって当社グループの事業、経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(20) のれんの減損

当社グループは、2022年6月末現在、連結財政状態計算書にのれんを42,928百万円計上しており、のれんは連結総資産の51.3%を占めています。当該のれんの内訳は、日本及び韓国事業セグメントが、39,957百万円、その他の海外事業セグメントが2,970百万円であります。また、当社グループが今後M&A等を実施した場合に、新たなのれんを計上する可能性もあります。

当社グループの連結財務諸表はIFRSを採用していますので、これらののれんは非償却性資産であり毎期の定期的な償却は発生しませんが、今後いずれかの事業収益性が低下した場合等には減損損失が発生し、当社グループの事業、経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(21) 顧客志向の変化

昨今、国内外を問わず、新たなテクノロジーの登場やサービスの進化等により、顧客を取り巻く事業環境が変化し、これを受けて顧客のニーズが変化するという状況が続いています。これに対応するため、当社グループもまた、サービス内容の素早い進化や変化が求められています。具体的には、単一のサーベイデータに基づく調査よりも、モバイル、ソーシャルメディア、行動データ、ビッグデータなど、複数のデータソースに基づく調査を求められる傾向が強まっていること、単なるデータ提供に留まらずインサイトの抽出・分析等にも重点を置いたサービス提供を求められる傾向が強まっていること、今まで以上にリアルタイムでの効果測定や有効性の把握が求められるようになってきていること等が挙げられます。また、多国籍企業の顧客を中心として、よりグローバルなサービスを提供するリサーチ会社を好む傾向も強まっています。

今後も顧客のニーズは変化し続けることが予想されますが、かかる変化により当社グループが提供するサービスの需要が低下する場合や、ニーズの変化への対応に必要なサービス内容等の変更や新規サービスの開発等が成功せず、顧客の要求水準や要求内容に見合うサービスを提供できない場合、また、当社グループが顧客のニーズの変化を適切に把握できない場合には、当社グループの事業、経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(22) 季節変動

当社グループの顧客では、新商品販売のタイミングが各四半期末に、また、広告宣伝予算の消化が各顧客の主な決算期末である3月(海外の顧客については主に12月)に偏る傾向があり、当社グループの売上収益も当該時期に高くなる傾向があります。

このため、かかる時期において当社グループの経営成績が不調となる場合には、当社グループの通期の経営成績

に悪影響を及ぼすおそれがあります。

(23) 多額の借入金、金利の変動及び財務制限条項への抵触

当社グループは、金融機関を貸付人とする借入契約を締結し多額の借入れを行っており、2022年6月期末時点での総資産額に占める有利子負債額は40.7%となっています。当該借入金は、元本が変動金利も含まれるため、市場金利が上昇する場合、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループは、かかる契約の約定に基づく既存の借入れがあることから、新たな借入れ又は借換えが制約される可能性や、必要な運転資金等を確保できず景気の下降に脆弱となる可能性、財務的信用力が当社グループよりも強い競合他社と比較して競争力が劣る可能性があります。

さらに、当社グループが締結している借入契約の中には、財務制限条項が付されているものがあります。かかる財務制限条項については、純資産維持及び利益維持に関する数値基準が設けられており、これに抵触する場合、貸付人の請求があれば当該契約上の期限の利益を失うため、ただちに債務の弁済をするための資金の確保が必要となります。万が一何らかの事象によって当該財務制限条項への抵触が生じる場合は、当社グループの財政状態及び資金繰りに影響を及ぼす可能性があるとともに、かかる資金の確保ができない場合は、当社グループの他の借入についても期限の利益を喪失することが予測され、当社グループの存続に悪影響を及ぼす可能性があります。なお、財務制限条項は、後記「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結財務諸表注記17. 社債及び借入金」に記載しています。

(24) 自然災害、事故、感染症の流行等

大規模な地震・風水害・津波・大雪・感染症の大流行等が発生した場合、当社グループの本社建物や設備等が被災し、又は従業員の出勤や業務遂行に支障が生じ、当社グループの事業、経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。特に、これらの自然災害等により、当社グループの業務に必要なシステムやインターネット等のネットワーク環境が使用できなくなる場合、当社グループの業務遂行等が極めて困難となる結果、当社グループの事業、経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

新型コロナウイルス感染症の拡大においては、世界的な規模で消費行動の停滞や、営業活動の自粛が生じています。この結果、顧客のマーケティング活動のスケジュールや内容が変化し、予定されていたリサーチ案件の延期、規模の縮小、中止等といった影響が出ています。また、人の移動や集合に制限がかかることで、オフラインリサーチ案件などの実施が困難になっています。こうした、新型コロナウイルス感染症の拡大による影響の詳細については、「第2 事業の概況 1 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等」における記載内容をご参照下さい。

この様に、自然災害や感染症の流行の拡大等によって当社グループの顧客に被害等が生じる場合や、経済状況等の低迷が発生する場合にも、当社グループの受注案件数の減少等により、当社グループの事業、経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(25) 訴訟その他の法的手続

当社グループは、その事業の過程で、各種契約違反や労働問題、知的財産権に関する問題、情報漏洩等に関する問題等に関し、顧客、取引先、従業員、競合他社等により提起される訴訟その他の法的手続の当事者となるリスクを有しています。当社グループが訴訟その他の法的手続の当事者となり、当社グループに対する敗訴判決が言い渡される又は当社グループにとって不利な内容の和解がなされる場合、当社グループの事業、経営成績、財政状態、評判及び信用に悪影響を及ぼす可能性があります。

(26) 財務報告に係る内部統制

当社グループでは、財務報告の信頼性に係る内部統制の構築及び運用を重要な経営課題の一つとして位置付け、グループを挙げて管理体制等の点検・改善等に継続的に取り組んでいます。内部統制報告制度の運用により、当社グループの財務報告に重大な欠陥が発見される可能性は否定できず、また、将来にわたって常に有効な内部統制を構築及び運用できる保証はありません。更に、内部統制に本質的に内在する固有の限界があるため、今後、当社グループの財務報告に係る内部統制が有効に機能しない場合や、財務報告に係る内部統制に重要な不備が発生する場合には、当社グループの財務報告の信頼性に影響を及ぼす可能性があります。

3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

1. 業績等の概要

(1) 経営成績に関する説明

当社グループの経営成績の概要は以下のとおりです。

連結経営成績 (単位：百万円、別記ある場合を除く)	2021年6月期	2022年6月期	増減額	増減率
売上収益	43,175	49,810	+6,634	+15.4%
日本及び韓国事業セグメント	34,088	37,736	+3,647	+10.7%
その他の海外事業セグメント	9,221	12,293	+3,071	+33.3%
EBITDA	8,680	8,697	+17	+0.2%
営業利益	5,362	5,814	+452	+8.4%
税引前利益	4,887	5,605	+717	+14.7%
親会社の所有者に帰属する当期利益	2,822	3,147	+325	+11.5%

当連結会計年度の売上収益は、新型コロナウイルス感染症の影響からの回復とともに、顧客企業におけるマーケティング需要が拡大し、日本及び韓国事業セグメント、その他の海外事業セグメントの両セグメントにおいて二桁増収となった結果、49,810百万円（前年同期比15.4%増）となりました（セグメント別の業績の概要は、次節「(2) セグメント業績に関する説明」をご参照下さい。）。

費用面では、売上収益の拡大傾向を受けて、リサーチ案件の受注キャパシティ拡大を目的とした人材採用に加えて、データ活用支援（データ・コンサルティング）事業などの新規注力事業に係る人材採用を積極的に行っていることで、人件費が大きく増加しました。また、拡大が続く顧客需要を取り込むために、外注を通じた外部キャパシティを最大限に活用する施策を実施しているため、外注費も増加しています。加えて、M&Aに係る費用やシステム関連等のその他の費用も増加しました。一方で、リモートワークの推進に伴いオフィススペースの一部を解約したことにより、減価償却費は減少しました。

以上の結果、当連結会計年度の営業利益に減価償却費等を加えたEBITDA（利払・税引・償却前利益）（注4）は8,697百万円（同0.2%増）となりました。また、増収効果により営業利益は5,814百万円（同8.4%増）、税引前利益は5,605百万円（同14.7%増）、親会社の所有者に帰属する当期利益は3,147百万円（同11.5%増）となり、いずれも対前年で大きく伸長しました。

また、親会社所有者帰属持分当期利益率（ROE、直近12ヶ月で算定）は10.3%（前年同期間比0.4ポイント増）となりました。インタレスト・カバレッジ・レシオ（直近12ヶ月で算定、注5）は21.6倍（前年同期間12.9倍）となりました。

(2) セグメント業績に関する説明

当社グループのセグメント業績の概要は以下のとおりです。

連結セグメント業績 (単位：百万円、別記ある場合を除く)	2021年6月期	2022年6月期	増減額	増減率
売上収益	43,175	49,810	+6,634	+15.4%
日本及び韓国事業セグメント	34,088	37,736	+3,647	+10.7%
その他の海外事業セグメント	9,221	12,293	+3,071	+33.3%
EBITDA	8,680	8,697	+17	+0.2%
日本及び韓国事業セグメント	7,660	7,091	568	7.4%
その他の海外事業セグメント	1,020	1,670	+650	+63.8%
営業利益	5,362	5,814	+452	+8.4%
日本及び韓国事業セグメント	5,076	5,038	37	0.7%
その他の海外事業セグメント	286	841	+554	+193.6%

(日本及び韓国事業)

日本においては、新型コロナウイルス感染症による影響が残りつつも、経済活動の再開が続いており、顧客企業のマーケティング・リサーチ需要も拡大しています。これを受けて当社も、第1四半期は緊急事態宣言の発令に伴い一部のオフライン・リサーチサービスの提供を中止していましたが、第2四半期以降は同宣言の解除を受けて当該サービスを再開しています。当第4四半期においては、製販一体となった提案型の営業活動の追求等の施策が奏功し、取引規模の拡大に繋がるなど、オンライン・リサーチが堅調に推移したことに加え、デジタル及びその他の新規事業領域の売上拡大も継続しています。その一方で、顧客企業のマーケティング・リサーチ需要の拡大に伴い、オンライン・リサーチにおいては、社内の人的リソースが逼迫し需要過多の状況にあるため、一部機会損失が発生しています。このため、採用の強化及び人員の育成を進めることで受注の社内キャパシティを拡充するとともに、追加的に外注による外部キャパシティの活用を進めています。

韓国においては、新型コロナウイルス感染症の拡大を受け、オフライン・リサーチをオンライン・リサーチで代替する動きが加速しています。オンライン・リサーチに強みを持つ当社グループは、その商機を最大限に捉え、オンライン・リサーチの売上収益を拡大していることに加えて、パネル・ビッグデータ・サービスを含むデジタル領域の営業活動が順調に進展しています。これらを受けて、韓国事業の当連結会計年度の売上収益は前年同期比で二桁成長を実現しました。

以上の結果、日本及び韓国事業セグメントの当連結会計年度の売上収益は37,736百万円（前年同期比10.7%増）となりました。費用面では、将来に向けた受注体制整備のため人件費が大きく増加し、足許の顧客需要の拡大に対応するための外注費も拡大、加えてM&A関連費用やシステム関連費用等が増加したことにより、セグメント利益は5,038百万円（前年同期比0.7%減）となりました。

(その他の海外事業)

その他の海外事業セグメントでは、北米、欧州、中南米、中東及び、日本と韓国等を除く一部アジア地域で事業を営んでいます。前期の第1四半期は新型コロナウイルスの影響を大きく受けましたが、その後は順調に回復基調にあり、グローバル・キー・アカウント（注6）におけるウォレット・シェアの拡大及び新規案件の獲得が進んでいます。このためその他の海外事業の売上収益は、年間を通じて好調に推移し、前年同期比で大きく伸長しました。

以上の結果、当連結会計年度の売上収益は12,293百万円（前年同期比33.3%増）となり、セグメント利益は841百万円（前年同期比193.6%増）となりました。

なお、日本及び韓国事業内のMACROMILL EMBRAIN CO., LTD.の収益及び業績についてはウォン建てで管理し、その他の海外事業の収益及び業績についてはユーロ建てで管理しています。それぞれの換算レートは以下のとおりです。

算定期間 (12ヶ月)	2021年6月期	2022年6月期	増減率
JPY / EUR(円)	127.06	132.23	+4.1%
JPY / KRW(円)	0.0940	0.0980	+4.3%

(注)

- (1) 2021年9月にESOMAR(European Society for Opinion and Marketing Research) が発表した「ESOMAR Global Market Research 2021」による。なお、同2020年版レポートよりグローバルなマーケティング・リサーチ市場の定義が拡大されており、本年からは当該新たな定義に基づく市場規模を記載している(2020年版レポートに記載のあった、従来の市場規模に近い数値(シナリオ2)の開示が、2021年版レポートには存在しないため)。また、従来は過年度の実績値のみ開示されていたところ、コロナ禍の影響があることも踏まえ2021年版レポートより新たに2021年の予想値が開示されており、本稿では同市場規模について当該予想数値に基づく記載を行っている。
- (2) 2022年6月に一般社団法人日本マーケティング・リサーチ協会(JMRA)が発表した「第47回 経營業務実態調査」による。
- (3) セグメント数値については、セグメント間取引の相殺消去前の数値を記載している。調整額については、(6) 連結財務諸表に関する注記事項(セグメント情報)をご参照下さい。
- (4) EBITDA : Earnings Before Interest, Tax, Depreciation and Amortizationの略。当社ではEBITDA = 営業利益 + 減価償却費及び償却費 + 固定資産除却損 + 減損損失と定義しており、各事業から生み出されるキャッシュ・フローの規模をより適切に把握することができるため、各事業の収益性を測るための主要な経営指標として用いている。
- (5) インタレスト・カバレッジ・レシオ = (営業利益 + 受取利息 + 受取配当金) / 支払利息
- (6) グローバルに事業を展開し、調査・マーケティング予算を多額に有する顧客企業のうち、当社グループのさらなる成長の鍵となる顧客(キー・アカウント)として、グローバルに営業強化の対象としている企業群のこと。

(3) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ4,323百万円減少し、14,756百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況と要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、5,514百万円(前年同期比508百万円減)となりました。

これは主に、税引前利益5,605百万円、減価償却費及び償却費2,844百万円、営業債務及びその他の債務の増加977百万円等がありましたが、営業債権及びその他の債権の増加1,216百万円、法人所得税の支払額2,400百万円、利息の支払額236百万円等があったためです。

なお、営業債権の回転期間は79.7日(前年同期比1.3日長期化)、営業債務及びパネルポイント引当金の回転期間は57.9日(前年同期比3.2日長期化)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は、1,658百万円(前年同期比524百万円減)となりました。

これは主に、無形資産の取得による支出958百万円、子会社の取得による支出872百万円等があったためです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は、8,510百万円(前年同期比9,141百万円減)となりました。

これは主に、長期借入金の返済による支出12,880百万円、社債の償還による支出5,000百万円、リース負債の返済による支出1,181百万円、配当金の支払額829百万円がありましたが、長期借入による収入11,800百万円等があったためです。

2. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当社グループは生産活動を行っておりませんので、該当事項はありません。

(2) 受注状況

当社グループの事業は受注から納品までの期間が短いため、記載を省略します。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円)

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)	前年同期比(%)
日本及び韓国事業	37,640	+10.7
その他の海外事業	12,169	+32.8
合計	49,810	+15.4

(注)

1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2. セグメント間取引については、相殺消去しております。
3. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は以下のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)		当連結会計年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
株式会社電通グループ及び その関係会社	4,395	10.2	4,333	8.7

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。株式会社電通グループ及びその関係会社への売上収益は主に当社の子会社である株式会社電通マクロミルインサイトにおいて計上しております。

3. 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

文中の将来に関する事項は、本書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、IFRSに基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたりましては、決算日における財政状態、報告期間における経営成績及びキャッシュ・フローの状況に影響を与える見積り・予測を必要としております。当社グループは、過去の実績や状況を踏まえ、合理的と判断される前提に基づき、継続してこの見積り・予測の評価を実施しております。なお、重要な会計方針及び見積りの詳細は「第5 経理の状況 1連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結財務諸表注記「3. 重要な会計方針」及び「4. 重要な会計上の見積り及び見積りを伴う判断」に記載のとおりであります。

(2) 財政状態の分析

資産

資産は、83,634百万円となり、前連結会計年度末に比べ407百万円減少しました。これは主に、営業債権及びその他の債権の増加686百万円、契約資産の増加978百万円、使用権資産の増加705百万円、のれんの増加1,226百万円等がありましたが、現金及び現金同等物の4,323百万円の減少要因があったためです。

負債

負債は、47,806百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,301百万円減少しました。これは主に、リース負債の増加779百万円、営業債務及びその他の債務の増加1,225百万円、契約負債の増加323百万円等がありましたが、社債及び借入金の減少6,032百万円、未払法人所得税の減少525百万円等の減少要因があったためです。

資本

資本は、35,827百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,894百万円増加しました。これは主に、配当金の支払額1,187百万円がありましたが、当期利益3,895百万円の発生等があったためです。

(3) 経営成績の分析

経営成績の分析につきましては、前記「3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 1.業績等の概要 (1) 経営成績に関する説明」を参照ください。

(4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの営業活動からの堅実なキャッシュ・フロー創出力を原資として、経営環境や業績状況に適した戦略的なキャピタル・アロケーションを実行することを基本方針とし、継続的な成長の実現に向け、成長投資、負債の返済、株主還元の3つの資金使途のバランスを追求しています。

これらの3つの資金使途のうち、成長投資を最優先事項としています。ROIやROICなど投資効率を重視し、資本コストを上回る潜在リターンを持つ投資機会を、M&Aも含めて追及します。また、重要な資産である人材の雇用にも充当していきます。負債の返済については、純有利子負債(Net Debt)(注1)/EBITDA倍率を2.5倍から2.0倍とすることを中期経営計画の目標値として掲げ、レバレッジ水準をコントロールしていきます。なお、株主還元の考え方は、「第4 提出会社の状況 3 配当政策」に記載のとおりです。

当社グループの資金の源泉は、手元現預金及び将来の営業活動で得られる資金を充当することを基本としています。資金需要及び金利動向等の調達環境並びに有利子負債の返済及び社債の償還時期等を考慮の上、調達規模及び調達手段を適宜判断して外部資金調達を実施する場合があります。

(注)

1. 純有利子負債(Net Debt) = 有利子負債(短期借入金 + 1年以内返済予定の長期借入金 + 長期借入金 + リース負債) - 現金及び現金同等物

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因について

経営成績に重要な影響を与える要因につきましては、前記「2 事業等のリスク」をご参照ください。

4 【経営上の重要な契約等】

(株主間契約)

契約の相手方の名称	合併会社の名称	契約の目的	契約締結日	契約終了日
株式会社博報堂 DYホールディングス	株式会社エムキューブ	株式会社エムキューブに出資し、2社が協働して新会社を支援することによりQPRに関する事業を遂行し、2社それぞれの事業分野における収益機会の拡大を図ることを目的としております。	2010年12月27日	株主間契約に定める終了事由等の発生により契約が終了するまで
株式会社電通グループ	株式会社電通マクロミルインサイト	互いに協力しながら、それぞれが有する経営資源及びノウハウを可能な限り活用及び提供し、株式会社電通マーケティングインサイト(現株式会社電通マクロミルインサイト)の収益及び利益を確保及び増大することを目的としております。	2013年12月6日	株主間契約に定める終了事由等の発生により契約が終了するまで
株式会社ケアネット	株式会社マクロミルケアネット	合併会社を共同設立し、互いに協力しながら、それぞれが有する経営資源及びノウハウを可能な限り活用及び提供し、合併会社の収益及び利益の確保及び増大することを目的としております。	2014年12月16日	株主間契約に定める終了事由等の発生により契約が終了するまで
株式会社博報堂	株式会社H.M.マーケティングリサーチ	互いに協力しながら、それぞれが有する経営資源及びノウハウを可能な限り活用及び提供し、株式会社東京サーベイ・リサーチ(現株式会社H.M.マーケティングリサーチ)の収益及び利益を確保及び増大することを目的としております。	2018年6月25日	株主間契約に定める終了事由等の発生により契約が終了するまで

(株式会社みずほ銀行との借入契約の締結)

当社は、2022年3月29日に株式会社みずほ銀行と金銭消費貸借契約を締結しております。これは2017年3月29日に締結した契約の期間満了に伴い切り替えたものであります。

主な契約内容は、以下のとおりであります。

1. 契約の相手先

契約の相手先は株式会社みずほ銀行となりますが、株式会社みずほ銀行から貸付債権を株式会社三菱UFJ銀行、株式会社新生銀行、株式会社りそな銀行、株式会社三井住友銀行及び農林中央金庫へ譲渡しております。

2. 借入金額

11,800百万円

3. 金利

5,900百万円：変動金利 3ヶ月TIBOR + 年率0.30%

5,900百万円：固定金利年率0.55%

4. 返済期限

最終2027年3月末

5. 主な借入人の義務

- (ア) 借入人の決算書等を定期的に提出すること
- (イ) 財務制限条項を遵守すること（なお、財務制限条項の主な内容は、後記「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結財務諸表注記17. 社債及び借入金」に記載しています。）
- (ウ) 事前承諾なく会社法上の組織変更等を実施しないこと
- (エ) 事前承諾なく事業等の全部もしくは一部を第三者へ譲渡すること
- (オ) 事前承諾なく担保提供等を実施しないこと

5 【研究開発活動】

当社グループは、多様化する顧客ニーズへの対応や同業他社に対する比較優位を保つために積極的に新サービスの開発及び既存サービス改良のための活動を行っています。こうした開発及び活動に係る費用は、第一に、ソフトウェア等の無形資産に対する設備投資として資産化され使用期間にわたって償却されるかたちで費用認識されるもの、第二に、単年度における研究開発活動費として費用認識されるもの、第三に、そうした開発及び活動に係る人員の人件費として費用認識されるものの三つで構成されますが、当社グループでは、それらのバランスを取りながら新サービスの開発及び既存サービスの改良を進めています。

このうち、第二の構成要素に当たる当連結会計年度におけるグループ全体の研究開発活動費は、9百万円であり、セグメント別にみた研究開発活動の内容は以下のとおりです。

研究の目的

多様化する顧客ニーズに対応し、その課題を解決するためのサービス(リサーチ手段、ソリューションパッケージ等)の開発及び改良と新しい価値創造をお客様に提供することを目的とします。

主要課題

従来から進めているオンラインによる自動調査の業務範囲拡大及び機能強化に加えて、デジタル・マーケティングを加速させる顧客ニーズを踏まえた新たなサービスラインアップの拡充に努めています。

また、AIを活用したマーケティングソリューションや、生体情報等の非意識データを扱うサービス等、先端技術を駆使した付加価値の高いサービス開発を実現すべく研究開発活動を進めています。

研究体制

(日本及び韓国事業)

主に日本においては、当社次世代リサーチ技術開発室、Global IT本部、及び統合データ事業本部並びに国内子会社である電通マクロミルインサイトやセンタンにおいて新サービスの開発及び既存サービスの改良を行っています。

また、韓国においては、子会社であるMACROMILL EMBRAIN Co., Ltd.において、新サービスの開発及び既存サービスの改良を行っています。

(その他の海外事業)

当社グループは日本及び韓国を含め20カ国に拠点を有しており、各拠点においてそれぞれサービスを提供しております。そのため、各拠点においてそれぞれの地域のクライアントニーズに即したサービス開発を行っています。

なかでも、主力サービスに関しては、規模の大きい拠点であるオランダのMetrixLab Nederland B.V.及び米国のMetrixLab US, Inc.において、新サービスの開発及び既存サービスの改良を行っています。

研究成果

開発活動の成果として、顧客への訴求力がより高いサービスやソリューションの更改が実現できていると考えていますが、更に今後もオンライン・マーケティング・リサーチとデジタル・マーケティングを軸とした顧客の様々な課題に応じた多様なリサーチ手段、ソリューションパッケージの開発・蓄積を目指していきたいと考えています。また、一部の成果については特許権を取得しています。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度において実施した設備投資は、主にマクロミルグループにおけるデジタル・マーケティング関連のシステム改良や、ITインフラ増強等で総額1,228百万円となりました。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却はありません。

2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりです。

(1) 提出会社

2022年6月30日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額				従業員数 (人)
				建物 (百万円)	工具、器具 及び備品 (百万円)	ソフトウエ ア (百万円)	合計 (百万円)	
株式会社 マクロミル	本社 (東京都港区)	日本及び韓国 事業	事務所 ネットワーク 関連設備等	50	66	2,077	2,195	996 (53)

- (注) 1. 上記の金額には消費税等は含まれていません。
2. 本社建物は賃借しており、年間賃借料は547百万円です。
3. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数を()外数で記載しております。なお、臨時雇用者数は、パートタイマーの従業員のみであり、派遣社員は除いております。

(2) 国内子会社

国内子会社の設備につきましては、帳簿価額の重要性が乏しいため記載を省略しております。

(3) 在外子会社

在外子会社の設備につきましては、帳簿価額の重要性が乏しいため記載を省略しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、除却等の計画は以下のとおりです。

(1) 重要な設備の新設

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額		資金 調達 方法	着手及び 完了予定年月		完成後の 増加 能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
株式会社 マクロミル	本社 (東京都港区)	日本及び 韓国事業	デジタル関 連、グローバ ルパネル構築 など重点領域	665		自己資金	2022年 7月	2023年 6月	注2
株式会社 マクロミル	本社 (東京都港区)	日本及び 韓国事業	既存プロダク トの改良やIT インフラ	403		自己資金	2022年 7月	2023年 6月	注2
MACROMILL EMBRAIN CO., LTD.	本社 (韓国ソウル)	日本及び 韓国事業	購買データ用 システム	148		自己資金	2022年 7月	2023年 6月	注2
MetrixLab B.V.	本社 (オランダ ロッテルダム)	その他の 海外事業	データ管理シ ステム	467		自己資金	2022年 7月	2023年 6月	注2

(注) 1. 上記の金額には消費税等は含まれていません。

2. 増加能力を定量的に把握することは困難であるため、記載を省略しています。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	151,435,200
計	151,435,200

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (2022年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2022年9月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	40,480,500	40,480,500	東京証券取引所 プライム市場	1単元の株式数は、100株であります。
計	40,480,500	40,480,500		

(注) 「提出日現在発行数」欄には、2022年9月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

新株予約権の名称	第4回新株予約権
決議年月日	2015年9月30日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役兼代表執行役、当社子会社役員 1
新株予約権の数(個)	7,172
新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数(株) (注)1	普通株式 717,200 (注)5
新株予約権の行使時の払込金額(円) (注)2	550 (注)5
新株予約権の行使期間	自 2015年10月19日 至 2025年10月18日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 550 資本組入額 275 (注)5
新株予約権の行使の条件	(注)3
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による本新株予約権の取得については、取締役会決議による当社の承認を要する。
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)4

当事業年度の末日(2022年6月30日)における内容を記載しております。提出日の前月末現在(2022年8月31日)において、記載すべき内容が当事業年度の末日における内容から変更がないため、提出日の前月末現在に係る記載を省略しております。

- (注) 1. (1) 本新株予約権の目的である株式の種類は、当社普通株式とし、各本新株予約権の目的である当社普通株式の数(以下、本新株予約権において「付与株式数」という。)は1株とする。
- (2) 本新株予約権を割り当てる日(以下、本新株予約権において「割当日」という。)後、当社が当社普通株式につき、株式の分割(株式の無償割当てを含む。)又は株式の併合を行う場合には、付与株式数を次の算式により調整するものとする。
- $$\text{調整後付与株式数} = \text{調整前付与株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$
- (3) 上記の他、割当日後、合併、会社分割、株式交換、株式移転その他付与株式数の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、当社は合理的な範囲で付与株式数の調整を行うことができるものとする。
- (4) 上記に基づく調整は当該調整が行われる時点において未行使の本新株予約権にかかる付与株式数についてのみ行われ、調整の結果生じる1株未満の端数は切り捨てるものとする。
- (5) 付与株式数の調整を行うときは、当社は調整後付与株式数を適用する日の前日までに、必要な事項を新株予約権原簿に記載された各新株予約権者に通知する。但し、適用の日の前日までに当該通知を行うことができないときには、適用の日以降、速やかに通知する。
2. (1) 各本新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、本新株予約権を行使することにより発行又は移転する当社普通株式1株当たりの払込金額(以下、本新株予約権において「行使価額」という。)に付与株式数を乗じた金額とする。
- (2) 割当日後、当社が次の 又は のいずれかを行う場合、行使価額をそれぞれ次に定める方法により調整し、調整の結果生じる1円未満の端数はこれを切り上げる。
- $$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$
- 割当日後に当社が合併、会社分割、株式交換又は株式移転を行う場合その他これらの場合に準じ、行使価額の調整をすることが適切な場合は、当社は必要と認める行使価額の調整を行うことができる。
- (3) 行使価額の調整を行うときは、当社は調整後行使価額を適用する日の前日までに必要な事項を新株予約権原簿に記載された各新株予約権者に通知する。但し、適用の日の前日までに当該通知を行うことができないときには、適用の日以降、速やかに通知する。
3. (1) 各本新株予約権の一部を行使することはできない。
- (2) 本新株予約権者が本新株予約権を放棄した場合には、かかる本新株予約権を行使することができないものとする。
- (3) 新株予約権者は、新株予約権者と当社の間で締結した新株予約権割当契約(以下、本新株予約権において「新株予約権割当契約」という。)に違反した場合、本新株予約権を行使できないものとする。
- (4) その他の行使の条件については新株予約権割当契約に定めるところによる(注)。
- (注) 新株予約権割当契約に定められる行使の条件に関する事項の概要は、以下のとおりです。

- a. 新株予約権者に割り当てられた本新株予約権は、割当日から起算して、各1年後の応当日(但し、当該日が当社の営業日ではない場合には、当該日の直後の当社営業日)ごとに、当該新株予約権者に割り当てられた数の25%ずつ累積して権利確定する。
- b. 上記a. に従い権利確定済みの本新株予約権は、適格上場(新規上場に際して又はそれ以降に、当社の議決権の過半数に係る株式が売却されることをいう。以下本新株予約権において同じ。)をもって行使可能となり、適格上場後に権利確定する本新株予約権は、権利確定時に行使可能となる。
- c. 上記a. 及びb. にかかわらず、支配権移転()が生じる場合、全ての本新株予約権が当該支配権移転の直前に権利確定し、行使可能となる。但し、当該支配権移転の発生をもって、それまでに行使されなかった本新株予約権は消滅する。なお、当社又はその子会社等は、本c. に基づく本新株予約権の行使により新株予約権者が取得した当社株式を、公正価額を対価として取得することができる。
- ()本新株予約権において、「支配権移転」とは、以下のいずれかの場合(但し、適格上場に際して又はそれ以降に行われる当社株式の譲渡その他の処分を除く。)をいう。
- (a) 当社の全部又は実質的に全部の資産がBain Capital Private Equity, LP及びそのグループ会社(Bain Capital Private Equity, LP又はそのグループ会社が助言を行うファンドを含み、以下「(2) 新株予約権等の状況」において「BCPEグループ」という。)以外の第三者(以下、本新株予約権において「第三者」という。)に譲渡され、BCPEグループが当該第三者の取締役の過半数を選任する権利を有しないこととなる場合
- (b) BCPEグループにより当社株式の譲渡その他の処分がなされ、当社の議決権の過半数が第三者により保有されるとともに、BCPEグループが当社の取締役の過半数を選任する権利を有しないこととなる場合
- (c) 当社の第三者との合併が行われ、BCPEグループが存続会社の取締役の過半数を選任する権利を有しないこととなる場合
- d. 上記a. 乃至c. にかかわらず、新株予約権者と当社との間の委任契約(以下、本新株予約権において「委任契約」という。)が終了した場合、本新株予約権は、以下のとおり取り扱われる。
- (a) 新株予約権者による不正行為その他新株予約権割当契約に定める正当事由に基づき、委任契約が当社により終了された場合、全ての本新株予約権は直ちに消滅する。
- (b) 上記(a)以外の理由に基づき委任契約が当社により終了された場合、又は新株予約権者による委任契約の終了若しくは死亡により委任契約が終了した場合、当該終了時点で権利未確定の本新株予約権は消滅するが、当該終了より前に権利確定済みの本新株予約権は、引き続き権利確定済みのまま残存する。
- e. 新株予約権者が新株予約権割当契約、発行要項又は当社若しくはその子会社等との間の競争回避その他一定の事項に関する合意に違反した場合、当社は、本新株予約権を消滅させ又は当該新株予約権者による本新株予約権の行使を制限することができる。
4. 当社が、合併(当社が合併により消滅する場合に限る。)、吸収分割若しくは新設分割(それぞれ当社が分割会社となる場合に限る。)又は株式交換若しくは株式移転(それぞれ当社が完全子会社となる場合に限る。)(以上を総称して、以下、本新株予約権において「組織再編行為」という。)をする場合には、組織再編行為の効力発生日(吸収合併につき吸収合併がその効力を生ずる日、新設合併につき新設合併設立株式会社の成立の日、吸収分割につき吸収分割がその効力を生ずる日、新設分割につき新設分割設立株式会社の成立の日、株式交換につき株式交換がその効力を生ずる日及び株式移転につき株式移転設立完全親会社の成立の日をいう。以下、本新株予約権において同じ。)の直前において残存する新株予約権(以下、本新株予約権において「残存新株予約権」という。)を保有する新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号イからホまでに掲げる株式会社(以下、本新株予約権において「再編対象会社」という。)の新株予約権をそれぞれ交付することとする。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編対象会社は新株予約権を新たに発行するものとする。但し、以下の各号に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画において定めることを条件とする。
- (1) 交付する再編対象会社の新株予約権の数
新株予約権者が保有する残存新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付する。
- (2) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類
再編対象会社の普通株式とする。
- (3) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数
組織再編行為の条件等を勘案の上、上記「新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数」及び上記(注)1に準じて決定する。
- (4) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額
交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、組織再編行為の条件等を勘案の上、上記「新株予約権の行使時の払込金額」及び上記(注)2に準じて決定された金額とする。
- (5) 新株予約権を行使することができる期間
上記「新株予約権の行使期間」に定める新株予約権を行使することができる期間の開始日と組織再編行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、上記「新株予約権の行使期間」に定める新株予約権を行使

- することができる期間の満了日までとする。
- (6) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項
上記「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」に準じて決定する。
 - (7) 譲渡による新株予約権の取得の制限
譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社株主総会(取締役会設置会社である場合には取締役会)の決議による承認を要するものとする。
 - (8) 新株予約権の取得条項
定めない。
 - (9) 新株予約権の行使の条件
上記(注)3に準じて決定する。
5. 2016年9月9日開催の取締役会決議により、2016年9月30日付で普通株式1株を100株に分割しております。これにより「新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数」、「新株予約権の行使時の払込金額」及び「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」が調整されております。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2017年1月27日 (注)1	275,500	38,134,300	68	168	68	93
2017年3月21日 (注)2	487,800	38,622,100	455	624	455	549
2017年3月27日 (注)1	201,300	38,823,400	50	674	50	599
2017年7月1日～ 2018年6月30日 (注)1	815,300	39,638,700	205	880	205	805
2018年7月1日～ 2019年6月30日 (注)1	357,900	39,996,600	90	971	90	896
2019年7月1日～ 2020年6月30日 (注)1	323,700	40,320,300	77	1,049	77	974
2020年7月1日～ 2021年6月30日 (注)1	60,200	40,380,500	13	1,062	13	987
2021年7月1日～ 2022年6月30日 (注)1	100,000	40,480,500	27	1,090	27	1,015

(注) 1. 新株予約権の行使によるものであります。

2. 有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)

発行価格 1,950円
引受価額 1,867.78円
資本組入額 933.89円
払込金総額 911,103千円

(5) 【所有者別状況】

2022年6月30日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		13	26	41	98	22	5,012	5,212	
所有株式数 (単元)		155,358	8,020	1,990	198,146	3,502	37,747	404,763	4,200
所有株式数 の割合(%)		38.38	1.98	0.49	48.95	0.865	9.325	100.00	

(注) 自己株式917,835株は、「個人その他」に9,178単元、「単元未満株式の状況」に35株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

2022年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)(注)1	東京都港区浜松町2丁目11番3号	8,183,000	20.68
Northern Trust Co. (AVFC) Sub a/c USL Non-Treaty (常任代理人 香港上海銀行 東京支店 カストディ業務部)	50 Bank Street Canary Wharf London E14 5NT, UK (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	6,960,100	17.59
株式会社日本カストディ銀行 (信託口)(注)2	東京都中央区晴海1丁目8-12	5,915,100	14.95
SSBTC CLIENT OMNIBUS ACCOUNT (常任代理人 香港上海銀行 東京支店 カストディ業務部)	ONE LINCOLN STREET, BOSTON MA USA 02111 (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	1,493,081	3.77
INDUS JAPAN LONG ONLY MASTER FUND, LTD (常任代理人 香港上海銀行 東京支店 カストディ業務部)	89 NEXUS WAY, CAMANA BAY, GRAND CAYMAN KY1-9007 (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	1,357,400	3.43
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE HCR00 (常任代理人 香港上海銀行 東京支店 カストディ業務部)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5 NT, UK (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	984,400	2.49
GOVERNMENT OF NORWAY (常任代理人 シティバンク、エヌ・エイ東京支店)	BANKPLASSEN 2, 0107 OSLO 1 OSLO 0107 NO (東京都新宿区新宿6丁目27番30号)	874,039	2.21
BNP PARIBAS SECURITIES SERVICES LUXEMBOURG/ JASDEC/FIM/LUXEMBOURG FUNDS/UCITS ASSETS (常任代理人 香港上海銀行 東京支店 カストディ業務部)	33 RUE DE GASPERICH, L-5826 HOWALD- HESPERANGE, LUXEMBOURG (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	771,000	1.95
THE BANK OF NEW YORK MELLON 140042 (常任代理人 株式会社みずほ 銀行 決済営業部)	240 GREENWICH STREET, NEW YORK, NY 10286, U.S.A. (東京都港区港南2丁目15-1 品川インターシ ティA棟)	713,087	1.80
Goldman Sachs Bank Europe SE, Luxembourg Branch (常任代理人 ゴールドマン・ サックス証券株式会社)	32-40 Boulevard Grande-Duchesse Charlotte, Luxembourg (東京都港区六本木6丁目10-1 六本木ヒルズ 森タワー)	710,900	1.80
計		27,962,107	70.67

- (注) 1. 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)の所有株式のうち、信託業務に係る株式数は8,183,000株であります。なお、それらの内訳は、年金信託設定分748,800株、投資信託設定分2,847,500株、管理有価設定分4,586,700株となっております。
2. 株式会社日本カストディ銀行(信託口)の所有株式のうち、信託業務に係る株式数は5,915,100株であります。なお、それらの主な内訳は、年金信託設定分1,044,400株、投資信託設定分4,613,300株、管理有価設定分253,500株となっております。
3. 2022年3月2日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、スパークス・アセット・マネジメント株式会社が2022年2月28日現在で以下の株式を保有している旨が記載されているものの、当社として2022年6月30日現在における実質所有株式の数が確認できませんので、上記大株主の状況には含めておりません。
なお、大量保有報告書の内容は以下のとおりです。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
--------	----	----------------	----------------

スパークス・アセット・マネジメント株式会社	東京都港区港南一丁目2番70号 品川シーズンテラス6階	2,036,200	5.04
-----------------------	-----------------------------	-----------	------

4. 2022年6月7日付で公衆の縦覧に供されている変更報告書において、レオス・キャピタルワークス株式会社が2022年5月31日現在で以下の株式を保有している旨が記載されているものの、当社として2022年6月30日現在における実質所有株式の数が確認できませんので、上記大株主の状況には含めておりません。
なお、変更報告書の内容は以下のとおりです。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
レオス・キャピタルワークス株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目11番1号	2,910,900	7.19

5. 2022年6月21日付で公衆の縦覧に供されている変更報告書において、三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社及び日興アセットマネジメント株式会社が2022年6月15日現在でそれぞれ以下の株式を保有している旨が記載されているものの、当社として2022年6月30日現在における実質所有株式の数が確認できませんので、上記大株主の状況には含めておりません。
なお、変更報告書の内容は以下のとおりです。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社	東京都港区芝公園一丁目1号1番	1,844,900	4.56
日興アセットマネジメント株式会社	東京都港区赤坂九丁目7番1号	1,851,600	4.57
合計		3,696,500	9.13

6. 2022年6月21日付で公衆の縦覧に供されている変更報告書において、トライヴィスタ・キャピタル株式会社が2022年6月14日現在で以下の株式を保有している旨が記載されているものの、当社として2022年6月30日現在における実質所有株式の数が確認できませんので、上記大株主の状況には含めておりません。
なお、変更報告書の内容は以下の通りです。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
トライヴィスタ・キャピタル株式会社	東京都中央区日本橋兜町6番5号	6,649,600	16.43

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2022年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 917,800		
完全議決権株式(その他)	普通株式 39,558,500	395,585	
単元未満株式	普通株式 4,200		
発行済株式総数	40,480,500		
総株主の議決権		395,585	

【自己株式等】

2022年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社マクロミル	東京都港区港南二丁目16 番1号	917,800		917,800	2.27
計		917,800		917,800	2.27

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

会社法第459条第1項及び当社定款43条の規定に基づく取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(2021年5月13日)での決議状況 (取得期間2021年5月14日～2021年8月31日)	1,000,000(上限)	800,000,000(上限)
当事業年度前における取得自己株式	841,700	727,462,100
当事業年度における取得自己株式	86,300	72,502,500
残存決議株式の総数及び価額の総額	72,000	35,400
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	7.20	0.00
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)		

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、株式交付、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他(譲渡制限付株式報酬による自己株式の処分)	10,300	8,353,300		
保有自己株式数	917,835		917,835	

3 【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を重要な経営上の施策の一つとして認識しています。一方で、将来の成長投資に必要となる内部留保の充実と、財務基盤の確立、株主への利益還元を総合的に勘案することが大切だと考えています。すなわち、当社の資本コストを上回る投資案件がある場合には、企業価値向上につながる戦略的投資を実行し、持続的な売上高及び利益成長を実現することと、それを可能とする健全な財務基盤の確立を優先することが、株主の皆様との共通の利益の実現に資すると考えています。

従って当社は、長期的には20-30%程度の連結配当性向を目標としつつ、当面の間は上記政策に沿う範囲の中で、株主の皆様に対して、安定的かつ継続的な増配を実現する形で剰余金の配当を行うことを基本方針とします。また、自己株式の取得についても、事業展開、投資計画、内部留保の水準、業績動向等を総合的に勘案しながら、利益還元策の一環として機動的な実施を検討していくことを引き続き基本方針とします。

なお当社は、定款に「剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議によって定める」旨を規定しており、機動的な配当及び自己株式の取得の実施が可能です。

当事業年度の期末配当については、2022年8月9日開催の取締役会決議により、1株につき9円の配当としております。また、2022年2月9日開催の取締役会決議により、1株につき8円の間配当を実施しましたので、年間配当は1株につき17円となりました。なお、基準日が当事業年度に属する剰余金の配当金は、以下のとおりです。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
2022年2月9日	315	8
2022年8月9日	356	9

4 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの概要】

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社グループは、当社グループの役員及び従業員に対して日常の業務遂行において遵守すべき事項の礎として「マクロミル行動規範」を定めております。「マクロミル行動規範」は、マクロミルの経営理念を根底に、マクロミルにおけるすべての役員及び従業員(正社員、契約社員、パート・アルバイト、嘱託社員、派遣社員及び出向社員を含み、以下同様とします。)があらゆる企業活動のなかで必要な社会的責任を十分に認識し、社会倫理に適合した行動をとることがマクロミルの適正かつ健全な発展に必要な不可欠であるという方針のもと、「法令等の遵守」、「社会との関係」、「人権の尊重」、「誠実な企業活動」の各項目について詳細な行動規範を定めています。

当社グループは、「マクロミル行動規範」を基に健全性及び透明性の高い経営を実現すべく、コーポレート・ガバナンス体制を確立するとともに、継続的な見直しと充実を図ってまいります。

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

イ．会社の機関の基本説明

a．経営監督機能

取締役会

取締役会は経営の最高意思決定機関として、1ヶ月に1回以上開催され、当社では、会社法第416条に規定する専権事項を中心とした重要事項について決定することとしています。取締役会の構成は、6名の取締役により構成されており、うち4名は社外取締役です。なお、取締役会の構成員である取締役の氏名及び社外取締役に該当する者の氏名については、「(2) 役員の状況」に記載のとおりです。議長は取締役である佐々木徹氏が務めています。

当社では、取締役会に次の委員会を設置しています。なお、各委員会の委員長の氏名及び構成員である委員の氏名は「(2) 役員の状況」に記載のとおりです。

() 指名委員会

株主総会に提出する取締役の選任及び解任に関する議案の内容を決定する機関です。指名委員会は、取締役3名から構成されており、そのうち2名は社外取締役です。

() 報酬委員会

取締役及び執行役の個人別の報酬内容を決定する機関です。報酬委員会は、取締役3名から構成されており、そのうち2名は社外取締役です。

() 監査委員会

取締役及び執行役の業務執行に関する違法性及び妥当性についての監査並びに株主総会に提出する会計監査人の選任及び解任に関する議案の内容を決定する機関であり、原則1ヶ月に1回開催されています。監査委員会は、3名の社外取締役ににより構成されています。

b．業務執行機能

代表執行役、執行役

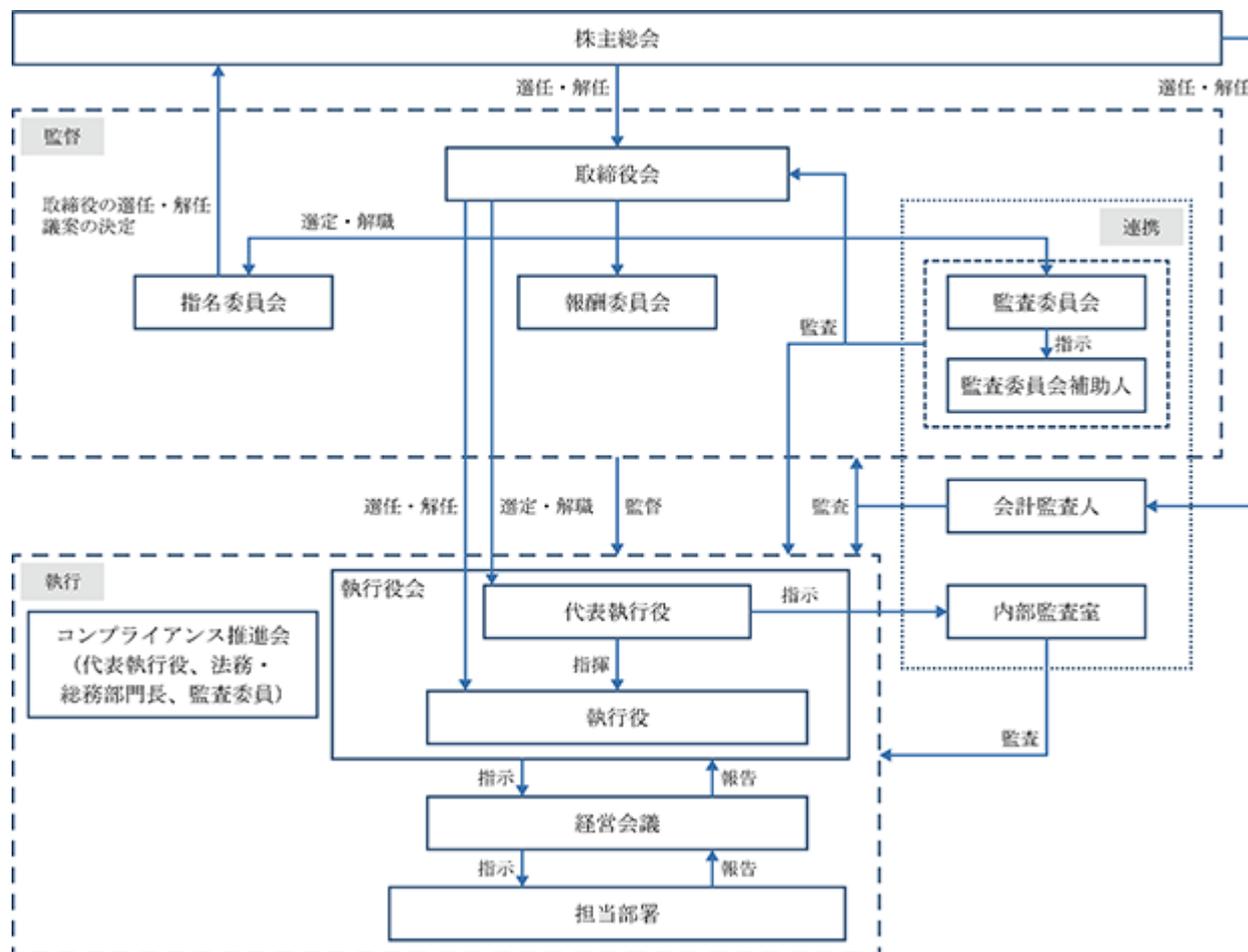
当社は、執行役の中から代表執行役1名を選任しています。代表執行役は、業務執行最高責任者として当社を代表し、取締役会の決議に基づき委任を受けた業務を執行します。また代表執行役は、取締役会に対し、業務執行状況及び月次決算の状況について毎月1回の月次決算に関する報告に加えて、四半期に1回、業務執行状況について報告を行っております。執行役は代表執行役を補佐し、業務執行の推進責任及び監督責任を負っております。

執行役会

代表執行役及び執行役により構成され、取締役会の決議により委任を受けた業務執行の重要事項を多数決により決議いたします。

ロ．当社のコーポレート・ガバナンス体制の概要とその体制を採用する理由

当社は、適時情報開示を積極的に行うことで経営の透明性と公正性を高め、遵法経営を念頭に置きながら継続的利益の追求による企業価値の最大化を図ってまいります。また社会環境の変化に迅速に対応し得る経営組織を構築し維持すること、及び当社のステークホルダーとの調和をとりながら、株主重視を意識した経営の舵取りをしていくことで、実効性のあるコーポレート・ガバナンス体制を構築することが重要であると認識しており、指名委員会等設置会社の形態が当社にとって最も適切な機関設計として採用しています。



ハ．内部統制システムの整備の状況

- a．当社の執行役員及び使用人並びに当社子会社の取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
- () 当社の取締役会は、定期的に執行役員から職務執行の状況の報告を受けるとともに、必要な事項について執行役員に報告をさせ、執行役員の職務執行を監督しております。
 - () 当社の執行役員は、法令、定款及び取締役会決議並びに業務分掌規程、職務権限規程その他の社内規程に従い、当社の業務を執行しております。
 - () 当社の監査委員は、法令に定められた権限を行使するとともに当社の執行役員及び使用人並びに当社子会社の取締役(外国法上取締役)に相当する者を含む。以下同様。)及び使用人の職務を監査しております。
 - () 当社グループの役員及び使用人の社会倫理に適合した行動を促すため、マクロミル行動規範を定めております。また、行動規範の周知、遵守のための研修等の啓蒙・教育活動を推進しております。全社的なコンプライアンス体制の強化・推進を目的にコンプライアンス推進体制を整備、コンプライアンス最高責任者を代表執行役員とし、法務・総務部門長を会長とするコンプライアンス推進会を設置しております。コンプライアンス推進会では、コンプライアンスに関する方針・施策の検討と推進、コンプライアンス体制の推進と改善、企業理念・企業行動基準の周知徹底と遵守の総括管理を行っております。
 - () 法令、倫理、行動規範に対する違反違法行為の早期発見と是正を図るため、内部通報運用規程に内部通報制度の設置を定めております。

- ()内部監査室は、内部監査規程、内部監査手続基準、内部監査計画等に基づき、当社グループにおける会社業務全般について、法令・定款・社内規程の遵守状況、業務執行手続及びその妥当性について監査を実施し、その結果について、代表執行役及び監査委員会に報告を行っております。代表執行役は、業務執行手続上不適切な事項がある場合には必要に応じて各事業部門又は子会社に改善を勧告しております。また、内部監査室は、内部監査により判明した指摘・改善事項について、その改善状況につき、フォローアップ監査を実施しております。
- b. 当社の執行役の職務執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
- ()情報の保存・管理
各委員会議事録等の法定文書のほか、執行役会議事録等の重要な職務執行に係る情報が記録された文書(電磁的記録を含む。以下同様。)を文書管理規程その他社内規程に従い、適切に保存、管理しております。
- ()情報の閲覧
執行役は、上記文書等について監査委員会からの要求があった場合には速やかに提出しております。
- c. 当社グループの損失の危険の管理に関する規程その他の体制
- ()法務・総務部門及び内部監査室を設置し、当社グループの法令遵守やリスク管理についての徹底と指導を行っております。
- ()当社の取締役会、執行役会、経営会議その他の重要な会議にて、執行役、執行役員、当社子会社の取締役、その他の業務執行責任者から、当社グループの業務執行に関わる報告を定期的に行っております。
- ()当社グループに著しい損害を及ぼすおそれのある事業活動の継続に関し、適時かつ適切な検討を行い、損失危機管理の状況をモニタリングしております。
- ()プライバシーポリシーを定め、個人情報保護マネジメントシステムを確立し、実施、維持し、かつ改善するとともに、情報セキュリティポリシーを定め、適切な情報管理体制を構築、維持しております。
- ()不測の事態が発生した場合には、緊急対策本部を設置し、危機管理にあたります。
- ()当社グループに著しい損害を及ぼす事態が現に生じた場合を想定し、損害を最小限に止めるために、緊急対策本部の設置、緊急連絡網の整備、顧客・パネルその他ステークホルダーへの対応、業務の継続判断等に関するガイドラインを定めております。
- d. 当社の執行役及び当社子会社の取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
- ()当社の取締役会は職務権限規程、業務分掌規程に基づき適切に執行役又は執行役会に権限の委譲を行い、執行役又は執行役会が付与された権限及び予め設定された経営計画に基づき適正、円滑、組織的かつ効率的な業務の執行が行われる体制を構築しております。各執行役は、自己の担当領域に関する業務目標の達成を通じて当社グループ全体としての経営目標の達成に努め、委任された権限及び予め設定された経営計画に基づき当社グループにとって最善の利益をもたらすと合理的に判断する内容の意思決定を行っております。また、当社グループにとって重要な案件が当社子会社各社から当社に上程され、適切な機関によって意思決定されることを確保するため、当社は、当社子会社各社をして、必要事項を定めた職務権限規程を制定させるとともに、その内容を各社の使用人に対して周知徹底させております。
- ()当社及び当社子会社各社の人事制度に、目標達成に向けて使用人が行うべき具体的な目標を定め、その達成度に応じた業績評価を行っております。
- ()当社の各種社内会議体制の整備
- ・取締役会
取締役会は、原則毎月1回開催される定時取締役会のほか、必要に応じて臨時取締役会を速やかかつ柔軟に開催し、経営に関わる重要事項に関して迅速に意思決定を行うとともに、定期的に執行役から職務執行の状況の報告を受け、必要な事項について執行役に報告をさせ、執行役の職務執行を監督しております。
 - ・執行役会
執行役会は、会社法第416条第4項に基づき、取締役会の決議によって、執行役に委任された業務執行の決定のうち、職務権限規程により執行役会決議事項とされた事項について決議を行っております。執行役会は、原則毎週1回開催される定時執行役会の他、必要に応じて臨時執行役会を開催し、迅速な意思決定を行っております。

- ・ 経営会議
執行役、執行役員からなる経営会議を原則として毎週1回開催し、業務執行、営業戦略等に関わる重要事項について、慎重かつ多角的に検討、協議を行っております。
- e. 当社及びその子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
 - () 当社の執行役、執行役員又はマネジャー職に相当する職位以上の者を当社子会社の取締役の一部として派遣し、当該子会社における他の取締役の職務執行を監督しております。
 - () 当社において原則毎週開催される定時執行役会又は経営会議において、適時、当社子会社の業績、経営計画及びその進捗状況等について、当該子会社の取締役又は担当執行役若しくは担当執行役員から報告を行っております。
 - () 当社子会社における法令等遵守体制、損失危機管理体制、情報保存管理体制、効率性確保体制の構築運営を支援する体制及び当該子会社における内部統制体制を管理・モニタリングする体制を構築しております。
 - () 法務・総務部門、人事部門及び財務経理部門は子会社等管理規程に基づき、当社子会社に一定の事項について所定の承認を受けさせ、経営内容を把握するため資料等の提出を求め検討しております。
 - () 内部監査室は、当社子会社に対し、会社業務全般について、法令・定款・社内規程の遵守状況、業務執行手続及びその妥当性について監査を実施しております。
- f. 当社の監査委員会の職務を補助すべき取締役及び使用人に関する事項
監査委員会の指名により、職務を補助する使用人を設置しております。
- g. 前号の使用人の執行役からの独立性に関する事項、並びに当社の監査委員会の前号の取締役及び使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項
前号の使用人を置く場合には、その独立性を確保するため使用人の人事考課及び異動に関しては、監査委員会の意見をもとにこれを行います。
- h. 当社の取締役(監査委員である取締役を除く。)、執行役及び使用人が監査委員会に報告するための体制、並びに当社子会社各社の取締役、監査役その他これらの者に相当する者及び使用人又はこれらの者から報告を受けた者が当社の監査委員会に報告をするための体制
当社の取締役(監査委員である取締役を除く。)、執行役及び使用人(以下、総称して「取締役等」という。)は、監査委員会の求めに応じて会社の業務執行状況を報告いたします。また、取締役等は、監査委員会に対して、法定の事項に加えて、当社グループに重大な影響を与える事項、当社子会社各社の役員及び使用人から内部通報制度等により報告を受けた重要事項、内部監査の実施状況等を速やかに報告いたします。報告の方法については、監査委員会が決定する方法によります。
- i. 前号の報告をした者が当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制
当社グループでは、法令、倫理、行動規範に対する違反行為の早期発見と是正を図るため、内部通報運用規程に基づいて内部通報制度を設置・運用しており、かかる制度に基づき通報を行った役員及び従業員を公正かつ丁寧に取り扱い、通報者に対する一切の報復措置を許容せず、当該通報者の匿名性を可能な限り維持することに努めます。
- j. 当社の監査委員の職務の執行(監査委員会の職務の執行に関するものに限る。)について生ずる費用の前払又は償還の手続その他の当該職務の執行について生ずる費用又は債務の処理に係る方針に関する事項
監査委員会は、監査委員会及び監査委員の職務の執行に関する活動に係る費用計画を作成し、当社は、かかる費用計画に従って発生した費用を負担いたします。これらの費用には、監査委員会が必要に応じてその職務の遂行のために利用する弁護士その他の外部専門家の費用も含まれます。
- k. その他当社の監査委員会の監査が実効的に行われることを確保するための体制
 - () 監査委員会又は監査委員は、必要に応じて随時、当社グループの取締役、執行役又は使用人から報告を受けます。
 - () 監査委員会又は監査委員は、主要な稟議書その他の決裁書類を閲覧し、重要な意思決定の過程及び業務の執行状況を把握いたします。また、必要に応じて当社グループの取締役、執行役又は使用人からその説明を求めます。

- () 監査委員会又は監査委員は、当社グループの会計監査人から会計監査内容について説明を受けるとともに、情報の交換を行うなど連携を図ります。
 - () 監査委員会又は監査委員が、必要に応じて独自に、弁護士その他の外部専門家に相談できる環境を整備いたします。
 - () 監査委員は、原則毎月1回、監査委員会を開催し、監査に係る方針、重要事項について協議を図るものとし、必要に応じて当社グループの取締役、執行役、監査役(外国法上監査役に相当する者を含む。)又は内部監査室と意見を交換いたします。
 - () 内部監査室は、内部監査の計画及び結果について、代表執行役及び監査委員会に報告を行います。
1. 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方
- () 反社会的勢力と一切関係を持たず、反社会的勢力から不当な要求を受けた場合には、これに屈することなく毅然とした態度で対応しております。
 - () 反社会的勢力に対する対応部門を法務・総務部門に設置するとともに、不当要求防止責任者を選任しております。
 - () 不当要求防止責任者は、所轄警察署が開催する講習会などに定期的に参加し、所轄警察署や関連団体などから適宜情報を入手し、これらの情報に基づき反社会的勢力からの被害防止を行っております。
 - () 有事の際には、所轄警察署や弁護士などと緊密に連携し、速やかに対処できる体制を構築しております。

リスク管理体制の整備の状況

当社では、各部門での情報収集をもとに執行役会や経営会議などの重要会議を通じてリスク情報を共有しつつ、「情報セキュリティ管理規程」、「個人情報保護に関する基本規程」に基づく活動を通し、リスクの早期発見及び未然防止に努めております。また、必要に応じて弁護士、公認会計士、税理士、社会保険労務士等の外部専門家からアドバイスを受けられる良好な関係を構築するとともに、監査委員会の監査及び内部監査を通して、潜在的なリスクの早期発見及び未然防止によるリスク軽減に努めております。

なお、事業活動上の重大な事態が発生した場合には、代表執行役を部長とした対応部を設置し、迅速かつ的確に対応し、損失・被害等を最小限にとどめるための体制を整えております。

子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況

子会社及び関係会社に関する業務の管理については、財務経理部門、法務・総務部門、人事部門、システム管理部門がそれぞれ担当する分野に関する業務を管理しております。具体的には、関係会社の経営成績・財政状態を把握するため、月次決算書等の報告を求め、必要に応じて指導を行っております。

また、下記の事項を含む重要事項については、関係会社より事前に報告を求め、当社子会社等管理規程の内容又は関係会社の職務権限規程の内容に従って必要な決裁を得て行っております。

イ. 申請会社の承認を要する事項

- ・株主総会付議事項(定款の変更、決算案、役員を選解任等)の決定
- ・経営計画案(利益計画、資金計画、設備計画)
- ・会社の設立、解散
- ・重要な株式の取得、処分
- ・増減資
- ・重要な諸規程の制定、改廃
- ・重要な契約の締結、改廃
- ・重要な資産の取得、処分
- ・会計処理基準の変更
- ・その他経営上の重要事項(合併、事業の譲渡等)

ロ. 申請会社への報告事項

- ・株主総会議事録、取締役会議事録、その他重要な会議体に関する議事録
- ・株主名簿
- ・定款その他の重要な規程

- ・組織図
- ・決算書類(事業報告、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、個別注記表、附属明細書、勘定科目明細書、税務申告書等)
- ・経営計画書(中期及び年度)
- ・月次実績資料
- ・その他関係会社関連上の重要事項

各関係会社の管理資料は、当社の各管理部門が整備、保管して、各管理部門を担当する執行役が分析を行っております。また、執行役会において、各関係会社の営業及び損益状況等の報告を受け、計画との差異が生じた場合は必要な対策を協議しています。なお、国内関係会社の人事、法務、総務、経理業務について、当社で遂行または支援しております。

取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨を定款に定めております。

取締役選任の決議要件

当社の取締役の選任は、株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらない旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項の規定による株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を目的とするものであります。

取締役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会によって、任務を怠ったことによる取締役(取締役であったものを含む。)の損害賠償責任を法令の限度において免除することができる旨を定款に定めております。

責任限定契約の内容の概要

当社は定款にて会社法第427条第1項の規定により、取締役(業務執行取締役等であるものを除く。)との間で、任務を怠ったことによる損害賠償責任に関し、同法第425条第1項に定める最低責任限度額を限度とする契約を締結することができる旨定めており、取締役である西山茂氏、内藤眞氏、中川有紀子氏及び志賀裕二氏との間で当該契約を締結しております。なお本契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令に定める額としております。

補償契約の内容の概要等

該当事項はありません。

役員等賠償責任保険契約の内容の概要等

当社は、会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結しております。当該保険契約の被保険者の範囲には取締役及び執行役が含まれていますが、被保険者は保険料を負担しておりません。当該保険契約により被保険者の役員等としての職務に関し責任を負うこと又は当該責任の追及に係る請求を受けることによって生ずる損害が填補されることとなります。

ただし、被保険者の職務の執行の適正性が損なわれないようにするため、当該被保険者が法令違反の行為であることを認識し行った行為に起因して生じた損害の場合には、補填の対象にならないなど、一定の免責事由があります。

剰余金の配当等の機関決定

当社は会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議によって定める旨を定款で定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

(2) 【役員の状況】

役員一覧

男性8名 女性1名(役員のうち女性の比率 11%)

(1) 取締役の状況

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役	佐々木 徹	1975年3月14日	2010年6月 当社 執行役員 コーポレート・ストラ テジー本部担当 2014年10月 (株)グライダーアソシエイツ 入社 2015年10月 当社 執行役 日本担当 2018年9月 当社 代表執行役副社長 日本担当 2019年9月 当社 代表執行役副社長 日本代表 2020年9月 当社 取締役兼代表執行役社長 グロー バルCEO(現任)	注3	16,300
取締役	西 直史	1979年12月18日	2004年4月 マッキンゼー・アンド・カンパニー 入 社 2007年5月 ベインキャピタル・プライベート・エク イティ・ジャパン・LLC(旧ベインキャピ タル・アジア・LLC) 入社 2014年7月 当社 執行役 2017年9月 当社 取締役(現任)、監査委員 2018年3月 (株)アサツー デイ・ケイ(現(株)ADK ホールディングス) 社外取締役(現 任)、監査等委員(現任) 2019年9月 当社 指名委員(現任) 2020年9月 当社 報酬委員(現任) 2020年12月 BEENOS(株) 社外取締役(現任) 2021年1月 ベインキャピタル・プライベート・エク イティ・ジャパン・LLC マネージング ディレクター(現任) 2021年7月 (株)イグニス 社外取締役(現任)	注3	
社外取締役	西山 茂	1961年10月27日	1984年4月 監査法人サンワ事務所(現有限責任監査 法人トーマツ)入所 1995年9月 (株)西山アソシエイツ 代表取締役 2006年4月 早稲田大学大学院(ビジネススクール) 教授(現任) 2018年9月 当社 社外取締役(現任)、監査委員(現 任) 2019年9月 当社 報酬委員 2020年6月 丸紅(株) 社外監査役(現任) 2021年6月 (株)東京エネシス 社外取締役(現任) 2021年9月 当社 指名委員(現任) 2022年6月 日本ハム(株) 社外監査役(現任)	注3	14,276

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
社外取締役	内藤 眞	1956年2月18日	1999年9月 ソニー・コンピュータエンタテインメント Vice President 2001年5月 アカマイ・テクノロジーズ・ジャパン(株) 代表取締役社長 2004年8月 日本アイ・ピー・エム(株) 事業部長 2009年8月 シュナイダーエレクトリックホールディングス(株) 代表取締役社長 2012年11月 日本CA(株) 代表取締役社長 2015年5月 日本NCR(株) 代表取締役社長 2020年1月 内藤ホールディングス(株) 代表取締役社長(現任) 2020年9月 当社 社外取締役(現任)、指名委員、報酬委員(現任) 2021年9月 当社 監査委員(現任)	注3	
社外取締役	中川 有紀子	1964年6月3日	2014年7月 Mizkan Holdings(株) 人事部長 2016年4月 立教大学大学院ビジネスデザイン研究科 特任教授 2017年3月 ルネサスエレクトロニクス(株) 社外取締役 2017年6月 (株)エディオン 社外取締役 2018年6月 日清食品ホールディングス(株) 社外取締役(現任) 2020年2月 アステナホールディングス(株)(旧イワキ株式会社)社外取締役(現任) 2020年6月 東邦亜鉛(株) 社外取締役(現任) 2021年9月 当社 社外取締役(現任)、監査委員 2022年9月 当社 指名委員(現任)、報酬委員(現任)	注3	
社外取締役	志賀 裕二	1972年7月27日	2000年4月 あさひ法律事務所(現西村あさひ法律事務所) 入所 2004年9月 Schulte Roth & Zabel LLP(ニューヨーク) 2009年1月 西村あさひ法律事務所 パートナー弁護士(現任) 2022年9月 当社 社外取締役(現任)、監査委員(現任)	注3	
計					30,576

- (注) 1. 西山 茂氏、内藤 眞氏、中川 有紀子氏及び志賀 裕二氏は社外取締役であります。
2. 当社の指名委員会等の体制は以下のとおりとなっております。
- 指名委員会
委員長 西 直史、委員 西山 茂、中川 有紀子
- 報酬委員会
委員長 内藤 眞、委員 西 直史、中川 有紀子
- 監査委員会
委員長 西山 茂、委員 内藤 眞、志賀 裕二
3. 2022年9月28日付の第9期定時株主総会による同日付の選任後、1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。
4. 「所有株式数」欄には、株式累積投資による取得持株数を含めた実質持株数を記載しております。なお、2022年9月1日以降の株式累積投資による取得株式数は、提出日(2022年9月29日)現在確認できないため、これを除いた実質持株数を記載しております。

(2) 執行役の状況

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表執行役 社長 グローバルCEO	佐々木 徹	1975年3月14日	(1)取締役の状況に記載しております。	注	16,300
執行役 グローバルCCO	土肥 太郎	1963年2月2日	1987年4月 メルセデス・ベンツ日本(株) 入社 2000年2月 Coltテクノロジーサービス(株)(旧KVH(株)) 入社 2018年6月 ジャパンディスプレイ(株) 入社 2019年9月 OYO Technology & Hospitality Japan(株) 執行役員 最高人事責任者 2019年10月 OYO Hotels Japan合同会社 執行役員 最高人事責任者 2020年7月 OYO Japan合同会社 執行役員 最高人事責任者 2021年4月 OYO Japan合同会社 執行役員 最高コーポレート責任者 2022年4月 当社 執行役 グローバルCCO(現任)	注	
執行役 グローバルCFO	橋元 伸太郎	1977年8月1日	2000年10月 (株)アクセンチュア(旧アンダーセンコンサルティング) 入社 2010年9月 (株)アクセンチュア 経営コンサルティング本部 シニア・マネジャー 2011年10月 (株)ディー・エヌ・エー 入社 2015年4月 (株)ディー・エヌ・エー 経営企画本部 シニア・マネジャー 2019年9月 当社 入社 2020年7月 当社 執行役員 経営戦略室長 2022年4月 当社 執行役 グローバルCFO(現任)	注	
執行役 グローバルCTO	井上 賢	1969年1月29日	1992年4月 (株)十印 セールスサポートエンジニア 2000年3月 Microsoft P.D. Ltd. BGIT East Asia Regional Manager 2007年11月 マイクロソフト ディベロップメント(株) エンターテインメント ディビジョン グループマネージャー 2012年3月 マイクロソフト コーポレーション グローバル エンジニアリング ディビジョン シニアソフトウェアディベロップメント マネージャー 2014年11月 Global Studios Consulting LLC CTO 2015年11月 (株)十印 COO 2016年10月 アマゾンジャパン合同会社 カスタマーサービス CSプロダクト マネージャー 2019年5月 サークレイス(株)(旧(株)パソナテキーラ) CDO 2022年1月 当社 執行役 グローバルCTO(現任)	注	
計					16,300

(注) 2022年9月28日付の取締役会による選任後、最初に招集される定時株主総会の終結後最初に招集される取締役会の終結の時までであります。

社外役員の状況

社外取締役西山 茂氏は、財務会計及び経営管理に関する高い知見と職業倫理を有し、豊富な経験と幅広い知見を持った大学教授であります。

社外取締役内藤 眞氏は、グローバル企業での豊富なマネジメント経験を有した企業経営者であります。

社外取締役中川 有紀子氏は、商学博士として国内外の教育機関で教鞭をとる等、人材開発、組織開発、グローバル人材の育成の専門家としての長年の経験と知見を有しています。近年は、ESG課題をデジタルトランスフォーメーションで解決実装していく研究や知見を有しています。

社外取締役志賀 裕二氏は、弁護士として企業グループのコンプライアンスに関する高い知見と監督能力を有しているとともに、グローバル展開に必要な不可欠な国際法務に関する豊富な経験と知見を有しています。

なお、当社と各役員との間で人的関係、資本的関係及びその他の利害関係はありません。

社外取締役の果たすべき機能及び役割につきましては、独立した立場から豊富な経験や幅広い見識をもとに、執行役の業務の執行について監督するとともに、経営の意思決定について妥当性の観点から有用な助言を行うこととあります。当社は東京証券取引所が定める独立性基準を参考に社外取締役を選任しております。

社外取締役による監督又は監査と内部監査、監査委員会監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

監査委員会は四半期に1度、外部会計監査人より、四半期レビューの結果について報告を受けるとともに、レビューにより判明した課題について、適宜協議を行っています。また、内部監査部門は、監査委員会に出席し、内部監査の結果について報告するとともに、社外取締役を含む監査委員との間で、ガバナンスや会社のリスク等について協議を行っています。

(3) 【監査の状況】

監査委員会による監査の状況

監査委員会は、社外取締役3名により構成され、監査委員会監査基準に基づいて、取締役及び執行役の職務の執行、内部統制システム構築及び運用状況、事業報告の内容、計算書類及び連結計算書類に係る会計監査人監査の方法及び結果について監査を実施しており、監査の過程において必要に応じて内部監査部門の報告を受けています。また、日常的な監査につきましては、監査委員会決議により選任された監査補助者1名により行われています。

なお、監査委員長長の西山茂氏は、公認会計士、早稲田大学の教授としての高度な専門性、職業倫理及び監督能力、並びに上場企業での社外取締役・社外監査役としての豊富な経験があり、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しています。

(監査委員会の出席状況及び発言状況)

当事業年度(2021年7月1日～2022年6月30日)における監査委員会の開催回数は、13回です。また、監査委員会への監査委員の出席状況及び発言状況は、次のとおりです。

区分	氏名	出席状況及び発言状況
監査委員長 (社外取締役)	西山 茂	当事業年度に開催された監査委員会13回全てに出席しました。公認会計士、早稲田大学の教授としての高度な専門性、職業倫理及び監督能力、並びに上場企業での社外取締役・社外監査役としての豊富な経験に基づいて、当社の経営全般について適宜、有益な助言・提言を行っています。
監査委員 (社外取締役)	水島 淳	当事業年度に開催された監査委員会13回のうち12回に出席しました。弁護士としての専門的見地から、当社のコーポレート・ガバナンスについて適宜、有益な助言・提言を行っています。
監査委員 (社外取締役)	西 直史	2021年9月29日退任までの当事業年度に開催された監査委員会4回全てに出席しました。企業経営に関わり様々な企業の業務改善に携わってきた豊富な経験と知見に基づいて、当社の経営全般について、適宜、有益な助言・提言を行っています。
監査委員 (社外取締役)	内藤 眞	2021年9月29日就任以降、当事業年度に開催された監査委員会9回全てに出席しました。グローバル企業での豊富なマネジメント経験に基づいて、当社の経営全般について適宜、有益な助言・提言を行っています。
監査委員 (社外取締役)	中川 有紀子	2021年9月29日就任以降、当事業年度に開催された監査委員会9回全てに出席しました。人的資本経営及びグローバル人材の育成の専門家、ESG経営の実務家としての豊富な知識と経験に基づいて、当社の経営全般について適宜、有益な助言・提言を行っています。

内部監査の状況

当社は、内部監査を担当する部署として、執行役グローバルCFO直轄の内部監査室を設置しています。内部監査室は、当社内部監査規程に基づいて内部監査および財務報告に係る内部統制の有効性評価を実施します。内部統制の整備・運用状況について、執行役の指揮下で独立の立場から評価を実施し、不備を発見した場合は被監査部門に通知し、改善を促しています。改善状況のフォローアップも実施し、当社グループの業務が適正に行われるよう努めています。

また、内部監査室は、監査委員会に出席し、内部統制の有効性評価の結果について報告するとともに、社外取締役を含む監査委員との間で、ガバナンスや会社のリスク等について協議を行い緊密に連携して活動しています。

会計監査の状況

イ．監査法人の名称

PwCあらた有限責任監査法人

ロ．継続監査期間

1年間

ハ．業務を執行した公認会計士

指定有限責任社員・業務執行社員 鈴木 直幸

指定有限責任社員・業務執行社員 村田 賢士

ニ．監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 10名 その他 30名

ホ．監査法人の選定方針と理由

会計監査人の適正な職務遂行が行われる体制、職業的専門家としての知見、公正普遍の態度及び独立の立場の保持、当社グループの事業分野への理解度や監査報酬の水準が合理的であるかなどの観点を総合的に判断し選定しています。

監査委員会は、会計監査人の職務の執行に支障がある場合等、その必要があると判断した場合は、株主総会に提出する会計監査人の解任又は不再任に関する議案の内容を決定します。

また、監査委員会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合は、監査委員全員の同意に基づき会計監査人を解任します。この場合、監査委員会が選定した監査委員は、解任後最初に招集される株主総会におきまして、会計監査人を解任した旨と解任の理由を報告します。

なお、2021年9月29日開催の第8回定時株主総会において、新たに当社の会計監査人としてPwCあらた有限責任監査法人が選任されました。同監査法人を選定した理由につきましては、「 会計監査の状況 へ．監査法人の異動」に記した臨時報告書の記載内容をご参照ください。

ヘ．監査法人の異動

当社の会計監査人は、以下のとおり異動しております。

第8期(自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)(連結・個別)有限責任監査法人トーマツ

第9期(自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)(連結・個別)PwCあらた有限責任監査法人

なお、臨時報告書に記載した事項は次のとおりです。

a．異動に係る監査公認会計士等の名称

()選任する監査公認会計士等の名称

PwCあらた有限責任監査法人

()退任する監査公認会計士等の名称

有限責任監査法人トーマツ

b. 異動の年月日

2021年9月29日(第8回定時株主総会開催日)

c. 退任する監査公認会計士等が直近において監査公認会計士等となった年月日

2014年11月21日

当社は、2000年1月31日に設立された株式会社マクロミル・ドット・コムを前身として、その後2014年に行われたペインキャピタルグループをスポンサーとするLBO(レバレッジド・パイアウト)取引に伴う吸収合併、商号変更などを経て現在に至っており、上記の就任年月日は、当社の前身(形式上の存続会社)となる株式会社BCJ-11において会計監査人に正式に就任した年月日を記載しています。但し、実質的な事業運営主体としての事業継続期間を勘案した場合、有限責任監査法人トーマツは2002年6月27日からのおよそ20年にわたって、当社の会計監査を行ってきました。

d. 退任する監査公認会計士等が直近3年間に作成した監査報告書等における意見等に関する事項

該当事項はありません。

e. 当該異動の決定又は当該異動に至った理由及び経緯

当社の会計監査人である有限責任監査法人トーマツは、2021年9月29日開催の第8回定時株主総会終結の時をもって任期満了となりました。有限責任監査法人トーマツについては、会計監査が適切かつ妥当に行われることを確保する体制を十分に備えているものの、監査委員会は現会計監査人の実質的な監査継続期間が長期にわたっていることや、当社の事業規模に見合った監査対応の相当性等を総合的に判断し、複数の候補者と比較検討を実施した結果、新たにPwCあらた有限責任監査法人を会計監査人に選定したものです。

f. 上記e.の理由及び経緯に対する意見

()退任する監査公認会計士の意見

特段の意見はない旨の回答を得ています。

()監査委員会の意見

妥当であると判断しています。

ト. 監査委員会による監査法人の評価

監査委員会は、日本監査役協会の定める基準を基に当社で制定した監査委員会監査基準に従って、監査法人を評価しています。また、当事業年度では新たにPwCあらた有限責任監査法人を選任しておりますので、加えて、選任時に期待した項目を盛り込んで評価をしています。その結果、PwCあらた有限責任監査法人による監査は適正に行われていることを確認しています。

監査報酬の内容等

イ．監査公認会計士等に対する報酬

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	89	5	78	
連結子会社				
計	89	5	78	

ロ．監査公認会計士等と同一のネットワークに対する報酬(イ．を除く)

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社		10		2
連結子会社	41	7	43	13
計	41	18	43	16

当社グループにおける非監査業務の内容は、人事制度に関するアドバイザー業務及び税務関連業務等です。

ハ．その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

当該事項はありません。

二．監査報酬の決定方針

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬は、監査公認会計士等の監査日数等の諸要素を勘案し、決定しています。

ホ．監査委員会が会計監査人の報酬等に同意した理由

監査委員会は、社内関係部署及び会計監査人から必要な資料を入手し、会計監査人の監査計画の内容、職務執行状況及び監査報酬の見積の算出根拠等を確認し、検討した結果、会計監査人の報酬等について同意の判断をしています。

(4) 【役員の報酬等】

報酬内容の決定方針

当社は、報酬委員会を設置し、取締役及び執行役の報酬等の額の決定に関する方針を定めています。同委員会は、取締役1名、社外取締役2名で構成され、委員自身の報酬等に関する事項が議論される場合には、当該委員の出席はできないものとしています。

また、その決定方法の概要は、以下のとおりです。

a．取締役の報酬

取締役の報酬は、経歴、専門的知識及び能力水準、これまでの報酬実績、担当する役割、並びに他社の報酬水準に関する調査結果等を総合的に勘案して、報酬委員会において個人別の報酬額を決定しています。執行役を兼務しない取締役の報酬については、職務の内容に応じた額を基本報酬(固定)として支給しています。執行役を兼務する取締役については、下記「b．執行役の報酬」に定める執行役に対する報酬を支給しています。

b．執行役の報酬

執行役の報酬は、委任された職務において、求められる役割、与えられる権限、果たすべき責任の大きさ、他社の報酬水準に関する調査結果等を勘案した上で、報酬委員会において個人別の報酬額を決定しています。日本国居住者である執行役の報酬額は、「基本報酬(固定)」、「業績連動報酬」及び「譲渡制限付株式」で構成され、日本国非居住者である執行役の報酬額は、「基本報酬(固定)」及び「業績連動報酬」で構成されます。業績連動報酬については、業績目標の達成率や個人別のミッション達成度等の評価項目に対する評価結果に基づき、下記「業績連動報酬に関する方針」に定める方法により決定し、譲渡制限付株式については、下記「譲渡制限付株式に関する方針」に定める方法により割り当てています。なお、在任期間中の当社グループの業績伸長に対する貢献が顕著であった執行役に対しては、退職慰労金を支給することがあります。

業績連動報酬等に関する方針

執行役に支給する業績連動報酬は、報酬内容の決定方針に基づき、当社グループの企業価値向上に対するインセンティブとして機能するように、業績評価に係る指標として当社グループにおける売上収益及び営業利益を選定し、具体的には以下の方法により支給総額を決定しています。ただし、特殊要因によりこれらの売上収益又は営業利益が増減した場合、その影響を排除した上で支給総額を決定することがあります。

$$\begin{aligned} \text{支給総額} &= (\text{a}) \text{各執行役における目標基準額の総額} \\ &\quad \times (\text{b}) \{ (\text{当期の当社グループにおける売上収益目標に対する達成率に応じた係数} \times 40\%) \\ &\quad + (\text{当期の当社グループにおける営業利益目標に対する達成率に応じた係数} \times 60\%) \} \end{aligned}$$

(a)について

(a)は、各執行役が担当する職務の内容、求められる役割、与えられる権限、果たすべき責任の大きさ、他社の報酬水準に関する調査結果等を勘案した上で、各執行役の就任時に報酬委員会が決定したそれぞれの目標基準額から総額を算出しています。

(b)について

(b)は、当期の連結業績予想に定める連結ベースの通期売上収益及び営業利益に対して、その達成率が100%である場合を1.0とした0から1.8までの達成度合に応じた係数を定めており、それぞれの実績に基づく係数に、売上収益に対しては40%を、営業利益に対しては60%の評価ウェイトを乗じた上でこれらを加算する方法により算出しています。

個人の支給額については、担当する職務におけるミッション達成度、経営における取り組み状況、特別な寄与等の個人評価を勘案し、全執行役における支給額の合計が上記の支給総額を超えない範囲で、報酬委員会が決定しています。

譲渡制限付株式に関する方針

株価変動のメリットとリスクを株主と共有し、株価上昇及び企業価値向上への貢献意欲を従来以上に高めるため、対象者に対し、以下のとおり譲渡制限付株式を割り当てています。

a．譲渡制限付株式の割当て及び払込み

対象者に対し、譲渡制限付株式に関する報酬として金銭報酬債権を支給し、各対象者は、当該金銭報酬債権の全部を現物出資の方法で給付することにより、譲渡制限付株式の割当てを受けます。なお、譲渡制限付株式の払込金額は、譲渡制限付株式の募集についての取締役会決議の日の前営業日における東京証券取引所における当社普通株式の終値(同日に取引が成立していない場合は、それに先立つ直近取引日の終値)を基礎として、当該譲渡制限付株式を引き受ける対象者に特に有利な金額とならない範囲で当社取締役会において決定します。

また、上記金銭報酬債権は、対象者が、上記の現物出資に同意していること及び下記「b．譲渡制限付株式割当契約の内容」に定める内容を含む譲渡制限付株式割当契約を締結していることを条件として支給しています。

b．譲渡制限付株式割当契約の内容

譲渡制限付株式の割当てに際し、当社取締役会決議に基づき、当社と譲渡制限付株式の割当てを受ける対象者との間で締結する譲渡制限付株式割当契約は、以下の内容を含むものとします。

A) 譲渡制限の内容

譲渡制限付株式の割当てを受けた対象者は、3年間(以下、「譲渡制限期間」という。)、当該譲渡制限付株式につき、第三者に対して譲渡、質権の設定、譲渡担保権の設定、生前贈与、遺贈その他一切の処分行為をすることができません。

B) 譲渡制限付株式の無償取得

譲渡制限付株式の割当てを受けた対象者が、譲渡制限期間が満了する前に当社の執行役を退任した場合には、当社取締役会が正当と認める理由がある場合を除き、当該対象者に割り当てられた譲渡制限付株式(以下、「本割当株式」という。)を、当該退任の時点をもって、当然に無償で取得します。

また、本割当株式のうち、上記A)の譲渡制限期間が満了した時点(以下、「期間満了時点」という。)において下記C)の譲渡制限の解除事由の定めに基づき譲渡制限が解除されていないものがある場合には、当社はこれを当然に無償で取得します。

C) 譲渡制限の解除

譲渡制限付株式の割当てを受けた対象者が、譲渡制限期間中、継続して、当社の執行役の地位にあったことを条件として、期間満了時点をもって、当該時点において対象者が保有する本割当株式の全部につき、譲渡制限を解除します。

ただし、当該対象者が、当社取締役会が正当と認める理由により、譲渡制限期間が満了する前に当社の執行役を退任した場合には、譲渡制限を解除する本割当株式の数及び譲渡制限を解除する時期を、必要に応じて合理的に調整するものとします。

D) 組織再編における取扱い

譲渡制限期間中に、当社が消滅会社となる合併契約、当社が完全子会社となる株式交換契約又は株式移転計画その他の組織再編等に関する議案が当社の株主総会(ただし、当該組織再編等に関して当社の株主総会による承認を要さない場合においては、当社取締役会)で承認された場合には、当社取締役会決議により、譲渡制限期間の開始日から当該組織再編等の承認の日までの期間を踏まえて合理的に定める数の本割当株式につき、当該組織再編等の効力発生日に先立ち、譲渡制限を解除します。

この場合には、当社は、上記の定めに基づき譲渡制限が解除された直後の時点において、なお譲渡制限が解除されていない本割当株式を当然に無償で取得します。

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数
2022年6月期における当社の取締役及び執行役に対する役員報酬は以下のとおりです。

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)			対象となる 役員の員数 (名)
		固定報酬	業績連動報酬	非金銭報酬等	
執行役	166	108	55	1	6
取締役 (社外取締役を除く)	8	8	-	-	5
社外取締役	30	30	-	-	4
計	204	146	55	1	11

当事業年度における業績連動報酬に係る指標の目標及び実績

当事業年度における業績連動報酬に係る指標の目標及び実績は、以下のとおりです。

評価指標	評価ウェイト	2022年6月期 目標値(連結)	2022年6月期 実績値(連結)
売上収益	40%	47,400百万円	49,810百万円
EBITDA	60%	7,900百万円	8,697百万円

(注) 2022年6月期の評価指標である売上収益及びEBITDAの目標値は、2021年8月12日公表の「2021年6月期 決算短信(連結)」に開示した「2022年6月期の連結業績予想」に記載の数値であり、2022年6月期の実績値は、2022年8月9日公表の「2022年6月期 決算短信(連結)」に開示した「2022年6月期の連結業績」に記載の数値です。なお、「報酬内容の決定方針」のとおり、2023年6月期より、売上収益及び営業利益を評価指標として選定しています。

2022年6月期における各評価指標の達成度合に応じた係数については、売上収益は1.10、EBITDAは1.20としています。

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の決定権限を有する者の氏名又は名称並びにその権限の内容及び裁量の範囲

当社は、指名委員会等設置会社であるため、役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の決定権限を有するのは報酬委員会であり、その権限の内容及び裁量の範囲は、会社法第404条3項、第409条並びに第417条1項及び同3項に定める事項等です。

当事業年度における報酬委員会の活動内容

当事業年度における報酬委員会の活動内容は以下のとおりです。

- ・2022年度の取締役及び執行役の報酬内容に関する基本方針について決定しました。
- ・2022年度の取締役及び執行役における基本報酬の個人別支給額、並びに執行役における業績連動報酬の目標基準額について決定しました。
- ・2023年度以降の執行役における役員報酬水準、制度等の方向性について審議しました。
- ・2022年度の各執行役における業績連動報酬の個人別支給額について決定しました。

(5) 【株式の保有状況】

投資株式の区分の基準及び考え方

当社は、保有目的が純投資目的である投資株式と純投資目的以外の目的である投資株式の区分について、株式の価値の変動または株式に係る配当によって利益を受けることを目的とする投資を純投資目的である投資株式とし、それ以外を純投資目的以外の目的である投資株式としております。

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

イ．保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

当社は、保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式について、当該株式が、取引先とのビジネスにおける関係強化を目的として、企業価値向上に資することを条件に保有しています。個別銘柄毎に、保有目的が適切か、保有に伴う便益やリスクを検証し、保有の適否を判断することとしています。

ロ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(百万円)
非上場株式	2	6
非上場株式以外の株式	-	-

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

該当事項はありません。

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

該当事項はありません。

ハ．特定投資株式及びみなし保有株式の銘柄毎の株式数、貸借対照表計上額等に関する情報

該当事項はありません。

保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)第93条の規定により、国際会計基準(以下、「IFRS」という。)に準拠して作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下、「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。
また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2021年7月1日から2022年6月30日まで)の連結財務諸表及び事業年度(2021年7月1日から2022年6月30日まで)の財務諸表について、PwCあらた有限責任監査法人により監査を受けております。

なお、当社の監査法人は次のとおり交代しております。

第8期連結会計年度 有限責任監査法人トーマツ

第9期連結会計年度 PwCあらた有限責任監査法人

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組み及びIFRSに基づいて連結財務諸表等を適正に作成することができる体制の整備について

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組み及びIFRSに基づいて連結財務諸表等を適正に作成することができる体制の整備を行っております。その内容は以下のとおりであります。

- (1) 会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての確に対応できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構に加入し、同機構及び監査法人等が主催するセミナー等に参加する等を行っております。
- (2) IFRSの適用については、国際会計基準審議会が公表するプレスリリースや基準書を随時入手し、最新の基準の把握を行っております。また、IFRSに基づく適正な連結財務諸表を作成するために、IFRSに準拠したグループ会計方針及び会計指針を作成し、それらに基づいて会計処理を行っております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結財政状態計算書】

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2021年6月30日)	当連結会計年度 (2022年6月30日)
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物	7,34	19,079	14,756
営業債権及びその他の債権	8,34	7,279	7,966
契約資産	26	2,235	3,214
棚卸資産	9	573	717
その他の金融資産	10	121	136
その他の流動資産	11	987	967
流動資産合計		30,277	27,759
非流動資産			
有形固定資産	12	961	936
使用権資産	18	1,742	2,447
のれん	13	41,701	42,928
その他の無形資産	14	6,948	7,073
持分法で会計処理されている投資	15	42	55
その他の金融資産	10,34	1,250	981
繰延税金資産	16	1,084	1,431
その他の非流動資産	11	33	19
非流動資産合計		53,763	55,874
資産合計		84,041	83,634

(単位：百万円)			
	注記	前連結会計年度 (2021年6月30日)	当連結会計年度 (2022年6月30日)
負債及び資本			
負債			
流動負債			
社債及び借入金	17,34	17,652	648
リース負債	34	1,022	1,204
営業債務及びその他の債務	19,34	3,538	4,764
契約負債	26	727	1,050
その他の金融負債	20,34	74	10
未払法人所得税		1,065	641
引当金	22	1,440	1,562
その他の流動負債	23	3,102	3,359
流動負債合計		28,623	13,241
非流動負債			
社債及び借入金	17,34	19,934	30,906
リース負債	34	729	1,326
その他の金融負債	20,34	-	329
退職給付に係る負債	21	314	418
引当金	22	379	373
繰延税金負債	16	1,113	1,192
その他の非流動負債	23	12	18
非流動負債合計		22,484	34,564
負債合計		51,107	47,806
資本			
資本金	24	1,062	1,090
資本剰余金	24	11,953	11,641
自己株式	24	727	791
その他の資本の構成要素	24,33	435	6
利益剰余金		17,383	19,757
親会社の所有者に帰属する持分合計		29,236	31,704
非支配持分		3,697	4,123
資本合計		32,933	35,827
負債及び資本合計		84,041	83,634

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)	当連結会計年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)
売上収益	6,26	43,175	49,810
営業費用	21,27	37,830	44,089
その他の営業収益	28	430	148
その他の営業費用	28	412	61
持分法による投資損益(損失)	15	0	6
営業利益		5,362	5,814
金融収益	29	16	92
金融費用	29	491	302
税引前利益		4,887	5,605
法人所得税費用	16	1,394	1,709
当期利益		3,493	3,895
当期利益の帰属			
親会社の所有者		2,822	3,147
非支配持分		671	747
当期利益		3,493	3,895
1株当たり当期利益			
基本的1株当たり当期利益	31	70.08	79.71
希薄化後1株当たり当期利益	31	69.61	79.03

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)			
	注記	前連結会計年度 (自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)	当連結会計年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)
当期利益		3,493	3,895
その他の包括利益			
純損益に振り替えられることのない項目			
その他の包括利益を通じて公正価値で測定 する金融資産	30	102	9
確定給付制度の再測定	21,30	15	3
純損益に振り替えられることのない項目 合計		86	13
純損益に振り替えられる可能性のある項目			
在外営業活動体の換算差額	30	4	522
純損益に振り替えられる可能性のある項目 合計		4	522
税引後その他の包括利益		81	509
当期包括利益		3,575	4,404
当期包括利益の帰属			
親会社の所有者		2,792	3,640
非支配持分		783	764
当期包括利益		3,575	4,404

【連結持分変動計算書】

親会社の所有者に帰属する持分

注記	その他の資本の構成要素					
	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	確定給付制度の再測定	在外営業活動体の換算差額
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年7月1日時点の残高	1,049	11,937	0	12	-	599
当期利益	-	-	-	-	-	-
その他の包括利益	-	-	-	53	8	75
当期包括利益合計	-	-	-	53	8	75
新株の発行	24	13	17	-	-	-
自己株式の取得	24	-	0	727	-	-
株式に基づく報酬取引	33	-	-	-	-	-
配当金	25	-	-	-	-	-
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	-	-	-	0	8	-
子会社に対する所有持分の変動	-	-	1	-	-	-
その他の増減	24	-	0	-	-	0
所有者との取引額合計	13	16	727	0	8	0
2021年6月30日時点の残高	1,062	11,953	727	65	-	675
当期利益	-	-	-	-	-	-
その他の包括利益	-	-	-	1	1	496
当期包括利益合計	-	-	-	1	1	496
新株の発行	24	27	44	-	-	-
自己株式の取得	24	-	1	72	-	-
自己株式の処分	24	-	0	8	-	-
株式に基づく報酬取引	33	-	6	-	-	-
配当金	25	-	-	-	-	-
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	-	-	-	58	1	-
子会社に対する所有持分の変動	-	-	114	-	-	-
その他の増減	24	-	233	-	0	-
所有者との取引額合計	27	312	63	58	1	-
2022年6月30日時点の残高	1,090	11,641	791	6	-	178

親会社の所有者に帰属する持分

注記	その他の資本の構成要素		利益剰余金	合計	非支配持分	合計	
	新株予約権	合計					
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	
2020年7月1日時点の残高	151	436	15,013	27,563	3,173	30,736	
当期利益	-	-	2,822	2,822	671	3,493	
その他の包括利益	-	29	-	29	111	81	
当期包括利益合計	-	29	2,822	2,792	783	3,575	
新株の発行	24	3	3	-	27	-	27
自己株式の取得	24	-	-	-	727	-	727
株式に基づく報酬取引	33	24	24	-	24	-	24
配当金	25	-	-	443	443	246	690
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	-	-	8	8	-	-	-
子会社に対する所有持分の変動	-	-	-	1	12	13	
その他の増減	24	1	1	0	1	0	1
所有者との取引額合計	22	30	451	1,119	259	1,378	
2021年6月30日時点の残高	173	435	17,383	29,236	3,697	32,933	
当期利益	-	-	3,147	3,147	747	3,895	
その他の包括利益	-	492	-	492	16	509	
当期包括利益合計	-	492	3,147	3,640	764	4,404	
新株の発行	24	16	16	-	55	1	56
自己株式の取得	24	-	-	-	74	-	74
自己株式の処分	24	-	-	-	8	-	8
株式に基づく報酬取引	33	24	24	-	17	-	17
配当金	25	-	-	829	829	357	1,187
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	-	-	56	56	-	-	-
子会社に対する所有持分の変動	-	-	-	114	17	96	
その他の増減	24	2	1	0	235	0	235
所有者との取引額合計	5	50	773	1,172	338	1,510	
2022年6月30日時点の残高	179	6	19,757	31,704	4,123	35,827	

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)	当連結会計年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前利益		4,887	5,605
減価償却費及び償却費	27	3,016	2,844
金融収益	29	16	92
金融費用	29	491	302
持分法による投資損益(は益)	15	0	6
営業債権及びその他の債権の増減額(は増加)		1,728	1,216
営業債務及びその他の債務の増減額(は減少)		871	977
その他		143	272
小計		7,665	8,141
利息及び配当金の受取額		14	11
利息の支払額		237	236
法人所得税の支払額		1,418	2,400
営業活動によるキャッシュ・フロー		6,023	5,514
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		303	269
有形固定資産の売却による収入		5	7
無形資産の取得による支出		838	958
子会社の取得による支出		-	872
投資の売却による収入		-	297
その他		3	138
投資活動によるキャッシュ・フロー		1,133	1,658
財務活動によるキャッシュ・フロー			
長期借入れによる収入	32	50	11,800
長期借入金の返済による支出	32	11,652	12,880
社債の発行による収入	32	14,939	-
社債の償還による支出	32	-	5,000
リース負債の返済による支出	32	1,302	1,181
新株の発行による収入		27	55
配当金の支払額		442	829
非支配持分への配当金の支払額		246	357
自己株式の取得による支出		727	74
その他		13	41
財務活動によるキャッシュ・フロー		631	8,510
現金及び現金同等物の増減額(は減少)		5,521	4,653
現金及び現金同等物の期首残高	7	13,310	19,079
現金及び現金同等物に係る換算差額		247	329
現金及び現金同等物の期末残高	7	19,079	14,756

【連結財務諸表注記】

1. 報告企業

株式会社マクロミル(以下、「当社」という。)は日本に所在する企業であります。登記している本店は、東京都港区に所在しています。その他主要な事業所の住所はウェブサイトで開示しています。当社の連結財務諸表は、6月30日を期末日とし、当社及びその子会社(以下、当社グループ)並びに関連会社に対する当社グループの持分により構成されています。

各事業の内容については注記「6. セグメント情報」に記載しています。

2. 作成の基礎

(1) IFRSに準拠している旨

当社グループの連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)第1条の2の「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たすことから、同第93条の規定により、IFRSに準拠して作成しています。

本連結財務諸表は、2022年9月28日に代表執行役社長グローバルCEO佐々木徹及び執行役副社長グローバルCFO橋元伸太郎によって承認されています。

当社グループの会計方針は2022年6月30日に有効なIFRSに準拠しています。

(2) 測定の基礎

当社グループの連結財務諸表は、注記「3. 重要な会計方針」に記載のとおり、公正価値で測定されている特定の金融商品等を除き、取得原価を基礎として作成しています。

公正価値は、その価格が直接観察可能であるか、他の評価技法を用いて見積もられるかにかかわらず、測定日時点で、市場参加者間の秩序ある取引において、資産の売却するために受取るであろう価格又は負債を移転するために支払うであろう価格です。当社グループは資産又は負債の公正価値の見積りに関して、市場参加者が測定日において、当該資産又は負債の価格付けにその特徴を考慮に入れる場合には、その特徴を考慮しています。

連結財務諸表における測定及び開示目的での公正価値は、IFRS第2号「株式に基づく報酬」の公正価値、IFRS第16号「リース」のリース取引、及びIAS第36号「資産の減損」の使用価値のような公正価値と何らかの類似性はあるが公正価値ではない測定を除き、上記のように決定されています。さらに財務報告目的で、公正価値測定は以下に記述するように、そのインプットが観察可能である程度、及びインプットが公正価値測定全体に与える重要性に応じてレベル1、2、3に分類されます。

- ・レベル1のインプットは、企業が測定日現在でアクセスできる同一の資産又は負債に関する活発な市場における無調整の相場価格です。
- ・レベル2のインプットは、レベル1に含まれる相場価格以外のインプットのうち、資産又は負債について直接又は間接に観察可能なものです。
- ・レベル3のインプットは、資産又は負債に関する観察可能でないインプットです。

(3) 機能通貨及び表示通貨

当社グループの連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円を表示通貨としており、百万円未満を切り捨てて表示しています。

(4) 新基準等の早期適用

連結財務諸表の作成において、早期適用した新基準等はありません。

(5) 表示方法の変更

棚卸資産の表示方法は、従来、連結財政状態計算書上、「その他の流動資産」に含めて表示していましたが、重要性が増したため、当連結会計年度より、棚卸資産として表示しています。

この結果、前連結会計年度の連結財政状態計算書において、「その他の流動資産」に表示していた1,560百万円は、「棚卸資産」573百万円、「その他の流動資産」987百万円として組み替えています。

なお、前連結会計年度の期首時点の組替え後の残高は、「棚卸資産」327百万円、「その他の流動資産」856百万円です。

3. 重要な会計方針

(1) 連結の基礎

子会社

子会社とは、当社グループにより支配されている企業をいいます。当社グループがある企業への関与により生じる変動リターンに対するエクスポージャー又は権利を有し、かつ、当該企業に対するパワーにより当該リターンに影響を及ぼす能力を有している場合に、当社グループは当該企業を支配していると判断しています。

当社グループは投資先の議決権の過半数を有していなくても、他の議決権保有者との契約上の取決め、他の契約上の取決めから生じる権利、事実上の支配等の要因を考慮してパワーを有すると判断することがあります。

子会社の財務諸表は、当社グループが支配を獲得した日から支配を喪失する日まで、連結の対象に含めていません。

子会社が適用する会計方針が当社グループの適用する会計方針と異なる場合には、必要に応じて当該子会社の財務諸表に調整を加えています。当社グループ間の債権債務残高及び内部取引高、並びに当社グループ間の取引から発生した未実現損益は、連結財務諸表の作成に際して消去しています。

子会社持分を一部処分した際、支配が継続する場合には、資本取引として会計処理しています。非支配持分の調整額と対価の公正価値との差額は、親会社の所有者に帰属する持分として資本に直接認識されています。

支配を喪失した場合には、支配の喪失から生じた利得又は損失は純損益で認識しています。

連結子会社の非支配持分は、当社グループの持分とは別個に識別されています。子会社の包括利益については、非支配持分が負の残高となる場合であっても、親会社の所有者と非支配持分に帰属させています。

関連会社

関連会社とは、当社グループが当該企業に対し、財務及び営業の方針に重要な影響力を有しているものの、支配又は共同支配をしていない企業をいいます。当社グループが他の企業の議決権の20%以上50%以下を保有する場合、当社グループは当該他の企業に対して重要な影響力を有していると推定されます。

関連会社への投資は、取得時には取得原価で認識され、以後は持分法によって会計処理しています。

関連会社については、当社グループが重要な影響力を有することとなった日から重要な影響力を喪失する日まで、持分法によって処理しています。

関連会社が適用する会計方針が当社グループの適用する会計方針と異なる場合には、必要に応じて当該関連会社の財務諸表に調整を加えています。

(2) 企業結合

企業結合は取得法を用いて会計処理しています。取得対価は、被取得企業の支配と交換に譲渡した資産、引き受けた負債及び当社が発行する持分金融商品の取得日の公正価値の合計として測定されます。取得対価が識別可能な資産及び負債の公正価値を超過する場合は、連結財政状態計算書においてのれんとして計上しています。反対に下回る場合には、直ちに連結損益計算書において収益として計上しています。

現在の所有持分であり、清算時に企業の純資産に対する比例的な持分を保有者に与える非支配持分は、企業結合取引ごとに公正価値もしくは被取得企業の識別可能純資産の認識金額に対する非支配持分の比例的な取り分で当初測定しております。

仲介手数料、弁護士費用、デューデリジェンス費用等の、企業結合に関連して発生する取引費用は、発生時に費用処理しています。

企業結合の当初の会計処理が、企業結合が発生した連結会計年度末までに完了していない場合は、完了していない項目を暫定的な金額で報告しています。取得日時点に存在していた事実と状況を、取得日当初に把握していたとしたら認識される金額の測定に影響を与えていたと判断される期間(以下、測定期間)に入手した場合、その情報を反映して、取得日に認識した暫定的な金額を遡及的に修正しています。新たに得た情報が、資産と負債の新たな認識をもたらす場合には、追加の資産と負債を認識しています。測定期間は最長で1年間です。

非支配持分の追加取得については、資本取引として会計処理しているため、当該取引からのれんは認識しておりません。

被取得企業における識別可能な資産及び負債は、以下を除いて、取得日の公正価値で測定しています。

- ・繰延税金資産・負債及び従業員給付契約に関連する資産・負債

(3) 外貨換算

外貨建取引

当社グループの各企業は、その企業が営業活動を行う主たる経済環境の通貨として、それぞれ独自の機能通貨を定めており、各企業の取引はその機能通貨により測定しています。

各企業が個別財務諸表を作成する際、その企業の機能通貨以外の通貨での取引については、取引日における直物為替相場又はそれに近似するレートにより機能通貨に換算しています。

期末日における外貨建貨幣性資産及び負債は期末日の為替相場で、公正価値で測定される外貨建非貨幣性資産及び負債はその公正価値の算定日における為替相場で、取得原価に基づいて測定されている非貨幣性項目は取引日の為替相場でそれぞれ換算しています。

換算又は決済により生じる換算差額は、純損益として認識しています。

在外営業活動体の財務諸表

在外営業活動体の資産及び負債については期末日の為替レート、収益及び費用については、為替相場に著しい変動がある場合を除き、平均為替レートを用いて日本円に換算しています。在外営業活動体の財務諸表の換算から生じる換算差額は、その他の包括利益として認識しています。在外営業活動体の換算差額は、在外営業活動体が処分された期間に純損益として認識されます。

(4) 金融商品

金融資産の分類

金融資産の分類及び測定モデルの概要は以下のとおりです。当社グループは、金融資産を事後に償却原価で測定する金融資産と公正価値で測定する金融資産に分類しています。この分類は、金融資産が負債性金融商品か資本性金融商品かによって以下のとおり分類しています。なお、償却原価で測定する金融資産については発生日に当初認識しており、それ以外の金融資産については取引日に当初認識しています。

() 負債性金融商品

(a) 償却原価で測定する金融資産

負債性金融商品としての金融資産は、以下の要件をともに満たす場合に償却原価で事後測定しています。

- ・当社グループのビジネスモデルにおいて、当該金融資産の契約上のキャッシュ・フローを回収することを目的として保有している場合
- ・契約条件が、特定された日に元本及び元本残高に係る利息の支払いのみによるキャッシュ・フローを生じさせる場合

償却原価で測定する金融資産は、公正価値(直接起因する取引コストも含む)で当初認識しています。当初認識後、償却原価で測定する金融資産の帳簿価額については実効金利法を用いて算定し、必要な場合には減損損失を控除しています。

(b) 純損益を通じて公正価値で測定する金融資産

上記の償却原価で測定する金融資産の区分の要件のいずれかが満たされない場合、負債性金融商品は「純損益を通じて公正価値で測定するもの」として分類され、公正価値で測定しその変動を純損益で認識しています。

() 資本性金融商品

(a) 純損益を通じて公正価値で測定する金融資産

当社グループの資本性金融商品は、公正価値で測定し、当初認識時に公正価値の変動をその他の包括利益に計上するという選択(取消不能)を行う場合を除いて、その変動を純損益で認識しています。

(b) その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産

当社グループは、資本性金融商品については、公正価値の変動を純損益ではなくその他の包括利益を通じて認識するという選択(取消不能)を行っています。公正価値変動による利得及び損失の事後における純損益への振替は行われません。なお、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産からの配当金については、「金融収益」として純損益で認識しています。

その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産は公正価値(直接起因する取引コストも含む)で

当初認識しています。当初認識後は公正価値で測定し、公正価値の変動は「その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産」として、その他の包括利益に含めています。資本性金融商品の認識を中止した場合、その他の包括利益を通じて認識された利得又は損失の累計額を直接利益剰余金へ振り替えています。

金融資産の減損

償却原価で測定される金融資産については、将来発生すると見込まれる信用損失を控除して表示しています。当社グループは当該金融資産について、当初認識以降信用リスクが著しく増加しているか評価しています。この評価には、期日経過情報のほか、当社グループが合理的に利用可能かつ裏付け可能な情報を考慮しています。

当初認識以降信用リスクが著しく増加していると評価された償却原価で測定される金融資産については、個々に全期間の予想信用損失を見積っています。そうでないものについては、報告日後12ヶ月の予想信用損失を見積っています。ただし、営業債権については常に貸倒引当金を全期間の予想信用損失に等しい金額で測定します。当該測定に係る金額は、純損益で認識します。

また、償却原価で測定される金融資産のうち、営業債権については、類似する債権ごとに過去における予想信用損失の実績率を基礎として将来の予想信用損失を見積っています。

金融負債の分類

金融負債の分類及び測定モデルの概要は以下のとおりです。

当社グループは、金融負債を当社グループが当該金融商品の契約当事者になった時点で認識しており、償却原価で測定する金融負債に分類しています。

償却原価で測定する金融負債は、当初認識時に公正価値からその発行に直接起因する取引コストを減算して測定しています。また、当初認識後は実効金利法に基づく償却原価で測定しています。

なお、非支配持分の所有者に付与している子会社株式の売建プット・オプションについては、将来キャッシュ・フローを割り引く方法により算定した償還金額の現在価値を金融負債として認識するとともに、当初認識後の変動については資本剰余金として認識しています。

(5) 現金及び現金同等物

現金及び現金同等物は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資から構成されています。

(6) 棚卸資産

棚卸資産は、取得原価と正味実現可能価額のいずれか低い方の金額で測定しています。正味実現可能価額は、通常の事業過程における見積売価から、完成までに要する見積原価及び見積販売コストを控除した額です。原価は、個々の棚卸資産に代替性がない場合は個別法により算定しており、その他は総平均法に基づいて算定しています。棚卸資産は、購入原価、加工費及び現在の場所及び状態に至るまでに要したすべての費用を含んでいます。

(7) 有形固定資産

有形固定資産については、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した額で測定しています。

取得原価には、資産の取得に直接関連する費用、解体・除去及び原状回復費用が含まれています。

土地及び建設仮勘定以外の各資産の減価償却費は、それぞれの見積耐用年数にわたり、定額法で計上されています。主要な資産項目ごとの見積耐用年数は以下のとおりです。

・建物及び構築物	3～47年
・工具器具及び備品	3～20年
・車両	3～5年

なお、見積耐用年数、残存価額及び減価償却方法は、各年度末に見直しを行い、変更があった場合は、会計上の見積りの変更として将来に向かって適用しています。

(8) のれん及びその他の無形資産

のれん

企業結合により生じたのれんは、のれんに計上しています。当初認識時におけるのれんの測定については、注記「3. 重要な会計方針 (2)企業結合」に記載しています。

のれんは取得原価から減損損失累計額を控除した価額で表示しています。

のれんの償却は行わず、毎期又は減損の兆候が存在する場合には、その都度、減損テストを実施しています。のれんの減損損失は連結損益計算書において認識され、その後の戻入れは行っておりません((10)非金融資産の減損を参照)。

その他の無形資産

無形資産の測定においては、取得原価から償却累計額及び減損損失累計額を控除した価額で表示しています。

個別に取得した無形資産は、当初認識に際し取得原価で測定しており、企業結合において取得した無形資産の取得原価は、取得日現在における公正価値で測定しています。

のれん以外の無形資産は、当初認識後それぞれの見積耐用年数にわたって定額法で償却され、減損の兆候が存在する場合はその都度、減損テストを実施しています((10)非金融資産の減損を参照)。なお、耐用年数を確定できない無形資産はありません。

主要な無形資産の見積耐用年数は以下のとおりです。

- ・ソフトウェア 5年
- ・顧客関連資産 8～20年
- ・パネル資産 10～20年

なお、見積耐用年数、残存価額及び償却方法は、各年度末に見直しを行い、変更があった場合は、会計上の見積りの変更として将来に向かって適用しています。

(9) リース

当社グループは、契約開始時に、特定された資産の使用を支配する権利が一定の期間にわたって対価と交換に移転する場合、その契約がリースまたはリースを含んでいると判定しています。

なお、リース期間が12ヶ月以内の短期リースおよび少額資産のリースについて、使用权資産およびリース負債を認識しないことを選択しています。

使用权資産は取得原価で当初測定し、取得原価には、リース負債の当初測定した金額に、リース契約に基づき要求される原資産の原状回復コスト等を含めています。リース負債は、リース開始日で支払われていないリース料を現在価値で当初測定しています。リースの計算利率が容易に算定できない場合には、借手の追加借入利率を割引率として使用しています。

当初認識後は、使用权資産を見積耐用年数またはリース期間のいずれか短い年数にわたり定額法により減価償却しています。リース料は、利息法に基づき金融費用とリース負債の返済額に配分し、金融費用は連結損益計算書において認識しています。リース負債の返済額は、連結キャッシュ・フロー計算書において、財務活動によるキャッシュ・フローの減額項目として計上しています。リース期間は、リースの解約不能期間に、行使することが合理的に確実な延長オプションの対象期間および行使しないことが合理的に確実な解約オプションの対象期間を加えたものとしています。

(10) 非金融資産の減損

棚卸資産及び繰延税金資産を除く当社の非金融資産の帳簿価額は、期末日ごとに減損の兆候の有無を判断しています。減損の兆候が存在する場合は、当該資産の回収可能価額を見積っています。のれん及び未だ使用可能ではない無形資産については、回収可能価額を毎年同じ時期に見積っています。

資産又は資金生成単位の回収可能価額は、使用価値と売却費用控除後の公正価値のうちいずれか大きい方の金額としています。使用価値の算定において、見積将来キャッシュ・フローは、貨幣の時間的価値及び当該資産に固有のリスクを反映した税引前割引率を用いて現在価値に割り引いています。減損テストにおいて個別にテストされない資産は、継続的な使用により他の資産又は資産グループのキャッシュ・インフローから、概ね独立したキャッシュ・インフローを生成する最小の資金生成単位に統合しています。のれんの減損テストを行う際には、のれんが配分される資金生成単位を、のれんが関連する最小の単位を反映して減損がテストされるように統合しています。企業結合により取得したのれんは、結合のシナジーが得られると期待される資金生成単位に配分しています。

当社グループの全社資産は、独立したキャッシュ・インフローを生成いたしません。全社資産に減損の兆候がある場合、全社資産が帰属する資金生成単位の回収可能価額を決定しています。

減損損失は、資産又は資金生成単位の帳簿価額が見積回収可能価額を超過する場合に損益として認識いたします。資金生成単位に関連して認識した減損損失は、まずその単位に配分されたのれんの帳簿価額を減額するように配分し、次に資金生成単位内のその他の資産の帳簿価額を比例的に減額いたします。

のれんに関連する減損損失は戻入いたしません。その他の資産については、過去に認識した減損損失は、毎期末日において損失の減少又は消滅を示す兆候の有無を評価しています。回収可能価額の決定に使用した見積りが変化した場合は、減損損失を戻し入れます。減損損失は、減損損失を認識しなかった場合の帳簿価額から必要な減価償却費及び償却額を控除した後の帳簿価額を超えない金額を上限として戻し入れます。

(11) 従業員給付

当社グループの一部の子会社では、従業員の退職給付制度として確定給付制度を運営しています。

当該会社は、確定給付制度債務の現在価値及び関連する当期勤務費用並びに過去勤務費用を、予測単位積増方式を用いて算定しています。

割引率は、将来の毎年度の給付支払見込日までの期間を基に割引期間を設定し、割引期間に対応した期末日時点の優良社債の市場利回りに基づき算定しています。

確定給付制度に係る負債又は資産は、確定給付制度債務の現在価値から、制度資産の公正価値を控除し、算定しています。また、利息費用は、金融費用として計上しています。

確定給付制度債務及び制度資産の再測定額は、発生した期においてその他の包括利益として一括認識し、直ちにその他の資本の構成要素から利益剰余金に振り替えています。

過去勤務費用は、発生した期の損益として処理しています。

また、当社及び当社グループの一部の子会社では、確定拠出制度を採用しています。確定拠出制度への拠出は、従業員が勤務を提供した期間に費用として処理しています。

(12) 株式に基づく報酬

当社は、持分決済型の株式に基づく報酬制度として、ストック・オプション制度を採用しています。ストック・オプションは、付与日における公正価値によって見積り、最終的に権利確定すると予想されるストック・オプションの数を考慮した上で、権利確定期間にわたって費用として連結損益計算書において認識し、同額を連結財政状態計算書において資本の増加として認識しています。付与されたオプションの公正価値は、オプションの諸条件を考慮し、二項モデルを用いて算定しています。また、条件については定期的に見直し、必要に応じて権利確定数の見積りを修正しています。

(13) 引当金

引当金は、過去の事象の結果として、当社グループが、現在の法的又は推定的債務を負っており、当該債務を決済するために経済的資源の流出が生じる可能性が高く、当該債務の金額について信頼性のある見積りができる場合に認識しています。引当金は、見積将来キャッシュ・フローを貨幣の時間的価値及び当該負債に特有のリスクを反映した税引前の利率を用いて現在価値に割り引いています。時の経過に伴う割引額の割戻しは金融費用として認識しています。

(14) 収益

当社グループでは顧客との契約について、下記の5ステップアプローチに基づき、収益を認識しています。

ステップ1：顧客との契約を識別する

ステップ2：契約における履行義務を識別する

ステップ3：取引価格を算定する

ステップ4：取引価格を契約における履行義務に配分する

ステップ5：企業が履行義務の充足時に収益を認識する

当社グループは、オンライン・リサーチを中心としたマーケティングリサーチサービスを提供しています。当社グループのマーケティングリサーチは設計、調査、集計、分析という段階に分けられ、設計から分析までがワンストップで提供されるものです。

当社グループにおける収益は、各取引の実態に応じて、一定の期間もしくは一時点で収益を認識しています。一定の期間にわたり収益を認識する場合は、顧客はマーケティングリサーチにおける各工程の成果物について、当該履行義務の充足が他に転用できる資産を創出せず、かつ、当社グループが現在までに完了した履行に対する支払を受ける強制可能な権利を有していることから、契約上のマイルストーンによるアウトプット法によって収益を認識しています。一時点で収益を認識する場合は、マーケティングリサーチの完了後、成果物を提出した時点で履行義務が充足されると判断していることから、この時点で収益を認識しています。契約資産は、顧客に移転した財又はサービスと交換に受け取る対価に対する権利のうち、時の経過以外の条件付きの権利です。契約負債は財又はサービスを顧客に移転する前に、顧客から対価を受け取っている又は対価の支払い期限が到来しているものです。サービス提供は受注から半年以内に完了するなど、通常、履行義務の充足から1年以内に決済を完了しており、取引の対価には重大な金融要素を含んでいません。

また、収益は消費税等の税金を控除した金額で測定されます。

(15) 政府補助金

政府補助金は、補助金交付のための付帯条件を満たし、かつ補助金を受領することについて合理的な保証が得られた場合に、補助金収入を公正価値で測定し、認識しています。収益に関する補助金は、純損益として認識し、その他の営業収益に計上しています。

(16) 法人所得税

法人所得税は、当期税金及び繰延税金から構成されています。これらは、企業結合に関連するもの、及び直接資本の部又はその他の包括利益で認識される項目を除き、純損益として認識しています。

当期税金は、税務当局に対する納付又は税務当局から還付が予想される金額で測定されます。税額の算定にあたっては、当社グループが事業活動を行い、課税対象となる損益を稼得する国において、連結会計年度末日までに制定又は実質的に制定されている税率及び税法に従っています。

繰延税金は、決算日における資産及び負債の会計上の帳簿価額と税務上の金額との一時差異、繰越欠損金及び繰越税額控除に対して認識しています。

なお、以下の一時差異に対しては、繰延税金資産及び負債を計上しておりません。

- ・のれんの当初認識から生じる一時差異
- ・企業結合取引を除く、会計上の利益にも税務上の課税所得にも影響を与えない取引によって発生する資産及び負債の当初認識により生じる一時差異
- ・子会社及び関連会社に対する投資に係る将来加算一時差異のうち、解消時期をコントロールでき、かつ予測可能な期間内に一時差異が解消しない可能性が高い場合

繰延税金負債は原則としてすべての将来加算一時差異について認識され、繰延税金資産は将来減算一時差異を使用できるだけの課税所得が稼得される可能性が高い範囲内で、すべての将来減算一時差異について認識されます。

繰延税金資産の帳簿価額は毎期見直され、繰延税金資産の全額又は一部が使用できるだけの十分な課税所得が稼得されない可能性が高い部分については、帳簿価額を減額しています。未認識の繰延税金資産は毎期再評価され、将来の課税所得により繰延税金資産が回収される可能性が高くなった範囲内で認識されます。

繰延税金資産及び負債は、連結会計年度末日において制定されている、又は実質的に制定されている法定税率及び税法に基づいて資産が実現する期間又は負債が決済される期間に適用されると予想される税率及び税法によって測定されます。

繰延税金資産及び負債は、当期税金負債と当期税金資産を相殺する法律上強制力のある権利を有し、かつ同一の税務当局によって同一の納税主体に課されている場合、相殺しています。

(17) 1株当たり利益

基本的1株当たり当期利益は、親会社の普通株主に帰属する当期損益を、その期間の発行済普通株式の加重平均株式数で除して計算しています。希薄化後1株当たり当期利益は、希薄化効果を有するすべての潜在株式の影響を調整して計算しています。当社グループの潜在的普通株式はストック・オプション制度に係るものです。

4. 重要な会計上の見積り及び見積りを伴う判断

IFRSに準拠した連結財務諸表の作成において、経営者は、会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の金額に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定を行うことが要求されています。実際の業績は、これらの見積りとは異なる場合があります。

見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直されます。会計上の見積りの見直しによる影響は、見積りを見直した会計期間及びそれ以降の将来の会計期間において認識されます。

経営者が行った連結財務諸表の金額に重要な影響を与える判断は以下のとおりです。

- ・金融商品の公正価値(3. 重要な会計方針(4)、注記「34. 金融商品」)
- ・確定給付制度債務の算定(3. 重要な会計方針(11)、注記「21. 従業員給付」)
- ・ストック・オプションの公正価値(「3. 重要な会計方針(12)」、注記「33. 株式に基づく報酬」)

経営者が行った重要な会計上の見積りは以下のとおりです。なお、計上金額、算定方法及び仮定、見積りの不確実性については、各注記をご参照ください。

- ・金融資産の減損(3. 重要な会計方針(4)、注記「8. 営業債権及びその他の債権」、注記「34. 金融商品」)
- ・有形固定資産、無形資産の耐用年数及び残存価額の見積り(3. 重要な会計方針(7)(8)、注記「12. 有形固定資産」、注記「14. その他の無形資産」)
- ・非金融資産の減損の認識及び測定(3. 重要な会計方針(10)、注記「12. 有形固定資産」、注記「13. のれん」、注記「14. その他の無形資産」)
- ・繰延税金資産の回収可能性(3. 重要な会計方針(16)、注記「16. 法人所得税」)
- ・引当金の認識・測定における判断及び見積り(「3. 重要な会計方針(13)」、注記「22. 引当金」)

5. 未適用の新基準

連結財務諸表の承認日までに新設又は改訂が公表された基準書及び解釈指針のうち、重要な影響があるものはありません。

6. セグメント情報

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。当社グループは、日本及び海外でのオンライン・マーケティング・リサーチを主たる事業内容とし、企業集団を基礎とした地域別のセグメントから構成されています。「日本及び韓国事業」、北米、欧州、中南米、中東及び、日本と韓国等を除く一部アジア地域で事業を営む「その他の海外事業」の2つを報告セグメントとしています。

「日本及び韓国事業」は、当社及び広告代理店との合弁事業である株式会社電通マクロミルインサイトと株式会社H.M. マーケティングリサーチ、及び、韓国事業のMACROMILL EMBRAIN CO.,LTD.等の子会社で構成されています。

「その他の海外事業」は、北米、欧州、中南米、中東及び日本と韓国以外のアジアの子会社で構成されています。

(2) セグメント収益及び業績

日本及び韓国事業内のMACROMILL EMBRAIN CO.,LTD.の収益及び業績についてはウォン建てで管理し、その他の海外事業の収益及び業績についてはユーロ建てで管理しています。それぞれの換算レートは、下記のとおりです。

算定期間(12ヵ月間)	前連結会計年度 (自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)	当連結会計年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)	増減率
JPY/EUR(円)	127.06	132.23	4.1%
JPY/KRW(円)	0.0940	0.0980	4.3%

前連結会計年度(自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)

	報告セグメント			調整額	連結
	日本及び 韓国事業	その他の 海外事業	計		
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
売上収益					
外部収益	34,008	9,166	43,175	-	43,175
セグメント間収益	80	55	135	135	-
合計	34,088	9,221	43,310	135	43,175
セグメント利益 (営業利益)	5,076	286	5,362	-	5,362
金融収益					16
金融費用					491
税引前利益					4,887
(その他の損益項目)					
減価償却費及び償却費	2,282	733	3,016	-	3,016

当連結会計年度(自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)

	報告セグメント			調整額	連結
	日本及び 韓国事業	その他の 海外事業	計		
	百万円	百万円	百万円		
売上収益					
外部収益	37,640	12,169	49,810	-	49,810
セグメント間収益	95	123	219	219	-
合計	37,736	12,293	50,029	219	49,810
セグメント利益 (営業利益)	5,038	841	5,880	65	5,814
金融収益					92
金融費用					302
税引前利益					5,605
(その他の損益項目)					
減価償却費及び償却費	2,014	829	2,844	-	2,844

(3) 製品及びサービスに関する情報

当社グループのサービスはマーケティング・リサーチの単一サービス事業のため記載を省略しています。

(4) 地域別に関する情報

売上収益及び非流動資産の地域別内訳は以下のとおりです。

外部顧客からの売上収益

	前連結会計年度 (自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)	当連結会計年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)
	百万円	百万円
日本	29,788	32,443
海外	13,387	17,366
合計	43,175	49,810

(注) 売上収益は、販売が発生した所在地を基礎として分類しています。なお、海外区分に属する主な国は、韓国、オランダ、英国、フランス、米国ですが、前連結会計年度及び当連結会計年度において、日本を除き、外部顧客からの売上収益が重要な単一の国はありません。

非流動資産

	前連結会計年度 (2021年6月30日)	当連結会計年度 (2022年6月30日)
	百万円	百万円
日本	43,246	44,146
海外	8,139	9,258
合計	51,385	53,405

(注) 非流動資産は、資産の所在地によっており、金融商品、繰延税金資産を含んでいません。なお、海外の非流動資産にはその他の海外事業ののれんが前連結会計年度及び当連結会計年度において、それぞれ2,556百万円及び2,970百万円含まれています。

(5) 主要な顧客に関する情報

当社グループの「日本及び韓国事業」は、株式会社電通グループ及びその関係会社に対してサービスを提供しています。

当該顧客に対する売上収益は、前連結会計年度において4,395百万円(連結売上収益の10.18%)、当連結会計年度において4,333百万円(同8.70%)です。

7. 現金及び現金同等物

現金及び現金同等物の内訳は以下のとおりです。

	前連結会計年度 (2021年6月30日)	当連結会計年度 (2022年6月30日)
	百万円	百万円
現金及び現金同等物		
現金及び預金	19,079	14,756
合計	19,079	14,756

8. 営業債権及びその他の債権

営業債権及びその他の債権の内訳は以下のとおりです。当社グループにおいて、受取手形及び売掛金の金額が顧客との契約により生じた債権額となっています。

	前連結会計年度 (2021年6月30日)	当連結会計年度 (2022年6月30日)
	百万円	百万円
受取手形及び売掛金	7,169	7,810
未収入金	168	194
その他	7	7
貸倒引当金	65	45
合計	7,279	7,966

(注) 連結財政状態計算書では、貸倒引当金控除後の金額で表示しています。

9. 棚卸資産

棚卸資産の内訳は以下のとおりです。

	前連結会計年度 (2021年6月30日)	当連結会計年度 (2022年6月30日)
	百万円	百万円
棚卸資産		
仕掛品	545	697
貯蔵品	27	19
合計	573	717

費用として認識された棚卸資産の金額は、前連結会計年度及び当連結会計年度において、それぞれ1,346百万円及び1,533百万円です。

10. その他の金融資産

その他の金融資産の内訳は以下のとおりです。

	前連結会計年度 (2021年6月30日)	当連結会計年度 (2022年6月30日)
	百万円	百万円
その他の金融資産		
株式	376	63
敷金・保証金	785	865
その他	210	190
合計	1,372	1,118
流動資産(その他の金融資産)	121	136
非流動資産(その他の金融資産)	1,250	981

(注) 株式はその他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産、敷金・保証金は償却原価で測定する金融資産であり、その他は主に償却原価で測定する金融資産です。

その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の主な銘柄及び公正価値は以下のとおりです。

銘柄	前連結会計年度 (2021年6月30日)	当連結会計年度 (2022年6月30日)
	百万円	百万円
株式会社クロス・マーケティンググループ	330	-
その他	46	63
合計	376	63

その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の認識の中止

当社グループは、資産の効率化を目的として、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の一部を売却することにより、認識を中止しています。

各連結会計年度における売却時の公正価値及びその他の包括利益として認識されていた累積利得又は損失は以下の通りです。

前連結会計年度 (2021年6月30日)		当連結会計年度 (2022年6月30日)	
公正価値	累積利得又は損失	公正価値	累積利得又は損失
-	-	297	269

11. その他の資産

その他の資産の内訳は以下のとおりです。

	前連結会計年度 (2021年6月30日)	当連結会計年度 (2022年6月30日)
	百万円	百万円
その他の資産		
前払費用	601	769
未収法人所得税	351	129
未収消費税	29	37
その他	38	49
合計	1,020	987
流動資産(その他の流動資産)	987	967
非流動資産(その他の非流動資産)	33	19

12.有形固定資産

有形固定資産の取得原価、減価償却累計額及び減損損失累計額、帳簿価額は以下のとおりです。

	建物及び 構築物	工具器具 及び備品	車両	建設 仮勘定	土地	合計
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
前連結会計年度末 (2021年6月30日)						
取得原価	1,510	1,721	44	-	2	3,280
減価償却累計額及 び減損損失累計額	1,066	1,236	13	-	1	2,319
帳簿価額	443	484	31	-	1	961
当連結会計年度末 (2022年6月30日)						
取得原価	1,673	1,951	140	-	2	3,768
減価償却累計額及 び減損損失累計額	1,230	1,506	92	-	1	2,831
帳簿価額	442	444	48	-	1	936

有形固定資産の帳簿価額の増減は以下のとおりです。

	建物及び 構築物	工具器具 及び備品	車両	建設 仮勘定	土地	合計
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
前連結会計年度期 首 (2020年7月1日)	732	551	25	6	1	1,316
取得	49	193	11	46	-	301
売却又は処分	162	49	-	-	-	212
科目振替	21	31	-	53	-	-
減価償却費	204	250	7	-	-	462
在外営業活動体の 換算差額	6	7	2	-	-	17
前連結会計年度末 (2021年6月30日)	443	484	31	-	1	961
取得	40	236	12	3	-	293
企業結合による取 得	73	0	-	0	-	73
売却又は処分	4	2	3	-	-	10
科目振替	-	3	41	3	-	41
減価償却費	117	194	36	-	-	349
在外営業活動体の 換算差額	6	17	3	-	-	27
その他	-	99	-	-	-	99
当連結会計年度末 (2022年6月30日)	442	444	48	-	1	936

(注) 有形固定資産の減価償却費は、連結損益計算書の「営業費用」に含まれています。

13. のれん

(1) のれんの取得原価、減損損失累計額、帳簿価額は以下のとおりです。

	前連結会計年度 (2021年6月30日)	当連結会計年度 (2022年6月30日)
	百万円	百万円
取得原価	51,683	53,693
減損損失累計額	9,982	10,765
帳簿価額	41,701	42,928

のれんの帳簿価額の増減は以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)	当連結会計年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)
	百万円	百万円
期首残高	41,541	41,701
企業結合による増加	-	806
在外営業活動体の換算差額	160	420
期末残高	41,701	42,928

(2) 資金生成単位グループへののれんの配分額

企業結合で生じたのれんは、取得日に、企業結合から利益がもたらされる資金生成単位グループに配分しています。のれんの帳簿価額の資金生成単位グループ別内訳は、次のとおりです。

事業セグメント	資金生成単位 グループ	前連結会計年度 (2021年6月30日)	当連結会計年度 (2022年6月30日)
		百万円	百万円
日本及び韓国事業	日本及び韓国事業	39,144	39,957
その他の海外事業	その他の海外事業	2,556	2,970
	合計	41,701	42,928

(3) のれんの減損テスト

当社グループは、事業用資産について独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位ごとに、資産のグルーピングを行っており、のれんについて、每期又は減損の兆候がある場合にはその都度、減損テストを実施しています。減損テストの回収可能価額は、使用価値に基づき算定しています。使用価値は、過去の経験を反映し経営者が承認した今後5年度分の事業計画を基礎としたキャッシュ・フローの見積額を、当該資金生成単位グループの税引前加重平均資本コストにより現在価値に割引いて算定しています(日本及び韓国事業、その他の海外事業において、前連結会計年度は各々7.9%、12.0%、当連結会計年度は各々9.6%、13.7%)。事業計画の策定には、主要な仮定として、各社の過去の成長率及び各国のマーケティング・リサーチ市場の成長率を考慮した売上成長率を用いています。また、各資金生成単位グループにおける事業計画の5年を超える期間のキャッシュ・フローを予測するために用いられた成長率は、資金生成単位グループが属する国、産業の状況を勘案して決定した成長率を用い(日本及び韓国事業、その他の海外事業において、前連結会計年度は各々1.0%、1.8%、当連結会計年度は各々1.0%、2.0%)、資金生成単位グループが活動する産業の長期平均成長率を超えていません。なお、その他の海外事業に係る使用価値の算定については外部の評価専門家よりレポートを入手しています。

前連結会計年度において、日本及び韓国事業に計上しているのれんについて、仮に各期の将来の見積キャッシュ・フローが50.7%減少した場合に回収可能価額と帳簿価額が等しくなる可能性があります。

また、割引率が合理的に予測可能な範囲で上昇したとしても、回収可能価額が帳簿価額を下回る可能性は低いと判断しています。その他の海外事業に計上しているのれんについて、仮に各期の見積キャッシュ・フローが18.0%減少した場合、又は割引率が2.1%上昇した場合に回収可能価額と帳簿価額が等しくなる可能性があります。

上記の減損計上の余裕度に関する推定は、各期の将来の見積キャッシュ・フローの減少及び割引率の上昇がそれぞれ単独で発生するとの仮定に基づき記載しています。

また、将来キャッシュ・フローの見積額の基礎となる事業計画の仮定に重要な変動が生じた場合にも、減損損失が生じる可能性があります。

当連結会計年度において、日本及び韓国事業に計上しているのれんについて、仮に各期の将来の見積キャッシュ・フローが46.7%減少した場合に回収可能価額と帳簿価額が等しくなる可能性があります。また、割引率が合理的に予測可能な範囲で上昇したとしても、回収可能価額が帳簿価額を下回る可能性は低いと判断しています。その他の海外事業に計上しているのれんについて、仮に各期の見積キャッシュ・フローが12.1%減少した場合、又は割引率が1.6%上昇した場合に回収可能価額と帳簿価額が等しくなる可能性があります。

上記の減損計上の余裕度に関する推定は、各期の将来の見積キャッシュ・フローの減少及び割引率の上昇がそれぞれ単独で発生するとの仮定に基づき記載しています。

また、将来キャッシュ・フローの見積額の基礎となる事業計画の仮定に重要な変動が生じた場合にも、減損損失が生じる可能性があります。

14. その他の無形資産

無形資産の取得原価、償却累計額及び減損損失累計額、帳簿価額は以下のとおりです。

	ソフトウェア	顧客関連資産	パネル資産	その他	合計
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
前連結会計年度末 (2021年6月30日)					
取得原価	7,925	5,176	1,184	337	14,623
償却累計額及び減損損失累計額	5,321	1,663	555	135	7,675
帳簿価額	2,603	3,513	629	201	6,948
当連結会計年度末 (2022年6月30日)					
取得原価	8,919	5,788	1,284	393	16,385
償却累計額及び減損損失累計額	6,362	2,107	691	151	9,311
帳簿価額	2,556	3,681	592	242	7,073

無形資産の帳簿価額の増減は以下のとおりです。

	ソフトウェア	顧客関連資産	パネル資産	その他	合計
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
前連結会計年度期首 (2020年7月1日)	2,920	3,497	654	169	7,241
取得	129	-	-	437	566
内部開発による増加	-	-	-	146	146
売却又は処分	77	-	-	13	90
償却費	922	249	79	2	1,253
在外営業活動体の換算差額	18	265	53	1	339
その他	535	-	-	537	2
前連結会計年度末 (2021年6月30日)	2,603	3,513	629	201	6,948
取得	151	-	-	599	750
企業結合による取得	6	91	-	-	97
内部開発による増加	-	-	-	106	106
売却又は処分	32	-	-	-	32
償却費	983	264	82	1	1,331
在外営業活動体の換算差額	38	341	46	8	435
その他	772	-	-	672	99
当連結会計年度末 (2022年6月30日)	2,556	3,681	592	242	7,073

(注) 無形資産の償却費は、連結損益計算書の「営業費用」に含まれています。

連結財政状態計算書に計上されているその他の無形資産で重要なものは、顧客関連資産、パネル資産です。当該無形資産は、主に2014年10月24日に、新たに設立した中間持株会社Siebold Intermediate B.V.を介して、MetrixLab Holding B.V.の株式の100%を取得した際に発生したものです。残存償却年数は顧客関連資産が主に12年、パネル資産が12年であり、定額法で均等償却をしています。費用として認識した研究開発費は、前連結会計年度12百万円、当連結会計年度9百万円です。

15. 持分法で会計処理されている投資

関連会社に関する情報は次のとおりです。なお、当社グループにとって重要な関連会社はありません。

	前連結会計年度 (自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)	当連結会計年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)
	百万円	百万円
持分法で会計処理されている投資の帳簿価額	42	55
当期利益に対する持分	0	6
その他の包括利益に対する持分	-	-
包括利益合計に対する持分	0	6

16. 法人所得税

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳及び増減は以下のとおりです。

前連結会計年度(自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)

	2020年 7月1日	純損益を通じて 認識	その他の包括利 益において認識	2021年 6月30日
	百万円	百万円	百万円	百万円
繰延税金資産				
パネルポイント引当金	350	46	-	396
未払賞与	133	201	-	335
繰越欠損金	49	29	-	19
未払有給休暇	133	13	-	146
退職給付に係る負債	92	13	6	71
その他	172	35	-	208
合計	928	254	6	1,178
繰延税金負債				
顧客関連資産	878	55	59	882
パネル資産	163	19	13	157
金融負債	63	9	-	72
その他	137	1	41	94
合計	1,243	67	31	1,207

(注) 顧客関連資産およびパネル資産の「その他の包括利益において認識」は、為替換算差額です。
前連結会計年度(2020年6月30日)及び当連結会計年度(2021年6月30日)において、繰延税金資産を認識した税務上の繰越欠損金の残高がありますが、本欠損金が発生した要因は、再発が予測されない一過性のものであり、取締役会において承認された事業計画を基礎とした将来課税所得の予測額に基づき、税務便益が実現する可能性が高いものと判断しています。

当連結会計年度(自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)

	2021年 7月1日	純損益を通じて 認識	その他の包括利 益において認識	2022年 6月30日
	百万円	百万円	百万円	百万円
繰延税金資産				
パネルポイント引当金	396	26	-	422
未払賞与	335	45	-	380
繰越欠損金	19	150	-	170
未払有給休暇	146	43	-	189
退職給付に係る負債	71	6	1	76
その他	208	22	-	230
合計	1,178	294	1	1,471
繰延税金負債				
顧客関連資産	882	58	109	934
パネル資産	157	20	11	148
金融負債	72	36	-	109
その他	94	61	6	40
合計	1,207	103	127	1,231

(注) 顧客関連資産およびパネル資産の「その他の包括利益において認識」は、為替換算差額です。
前連結会計年度(2021年6月30日)及び当連結会計年度(2022年6月30日)において、繰延税金資産を認識した税務上の繰越欠損金の残高がありますが、本欠損金が発生した要因は、再発が予測されない一過性のものであり、取締役会において承認された事業計画を基礎とした将来課税所得の予測額に基づき、税務便益が実現する可能性が高いものと判断しています。

繰延税金資産を認識していない税務上の繰越欠損金及び将来減算一時差異は以下のとおりです。

	前連結会計年度 (2021年6月30日)	当連結会計年度 (2022年6月30日)
	百万円	百万円
税務上の繰越欠損金	383	391
将来減算一時差異	562	693
合計	946	1,085

繰延税金資産を認識していない税務上の繰越欠損金の失効予定は以下のとおりです。

	前連結会計年度 (2021年6月30日)	当連結会計年度 (2022年6月30日)
	百万円	百万円
1年目	30	37
2年目	31	46
3年目	43	42
4年目	35	46
5年目以降	243	218
合計	383	391

繰延税金負債を認識していない子会社等に対する投資に係る将来加算一時差異の合計額は、前連結会計年度及び当連結会計年度において、それぞれ482百万円及び503百万円であります。これらは当社グループが一時差異を解消する時期をコントロールでき、かつ予測可能な期間内に当該一時差異が解消しない可能性が高いことから、繰延税金負債を認識していません。

(2) 法人所得税費用

法人所得税費用の内訳は以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)	当連結会計年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)
	百万円	百万円
当期税金費用	1,826	1,965
繰延税金費用	432	255
合計	1,394	1,709

法定実効税率と平均実際負担税率との差異要因は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)	当連結会計年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)
	%	%
法定実効税率	30.6	30.6
評価性引当額の増減	0.2	2.8
永久差異	0.5	1.1
住民税均等割	0.3	0.3
税額控除等	0.9	2.6
子会社税率差	1.1	1.3
その他	1.1	0.5
平均実際負担税率	28.5	30.4

当社グループは、主に法人税、住民税及び事業税を課されており、各所在地における税率を使用して計算しています。その主要な部分を占める親会社の法定実効税率は、前連結会計年度及び当連結会計年度ともに30.6%となっています。

17. 社債及び借入金

社債及び借入金の内訳

	前連結会計年度 (2021年6月30日)	当連結会計年度 (2022年6月30日)	平均利率 (注1)	返済期限
	百万円	百万円	%	
1年内返済予定の長期借入金	12,652	648	0.45%	2022年7月～ 2023年6月末
長期借入金	23	10,969	0.46%	2023年7月～ 2029年2月末
社債	24,911	19,937	(注2)	(注2)
合計	37,587	31,555		
流動負債合計	17,652	648		
非流動負債合計	19,934	30,906		

(注1) 平均利率については、借入金の当連結会計年度末残高に対する契約上の加重平均利率を記載しています。

(注2) 社債の内訳は次のとおりです。

会社名	銘柄	発行 年月日	前連結会計年度 (2021年6月30日) (百万円)	当連結会計年度 (2022年6月30日) (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
株式会社 マクロミル	第1回 無担保社債	2018年 7月27日	4,999	-	0.27	無担保	2021年 7月27日
株式会社 マクロミル	第2回 無担保社債	2018年 7月27日	4,985	4,992	0.45	無担保	2023年 7月27日
株式会社 マクロミル	第3回 無担保社債	2021年 6月23日	4,972	4,981	0.38	無担保	2024年 6月21日
株式会社 マクロミル	第4回 無担保社債	2021年 6月23日	9,953	9,962	0.56	無担保	2026年 6月23日
合計			24,911	19,937			

当社は、2022年3月29日に株式会社みずほ銀行と金銭消費貸借契約を締結しています。

なお、当該契約には財務制限条項がついており、当該条項は以下のとおりです。

純資産維持

2022年6月期決算以降、各年度の決算期の末日及び第2四半期の末日における連結財政状態計算書上の資本合計の金額を2021年12月第2四半期の末日における連結財政状態計算書上の資本合計の金額の75%及び直前の決算期末日又は第2四半期の末日における連結財政状態計算書上の資本合計の金額の75%のいずれか高い方の金額以上に維持すること。

2022年6月期決算以降、各年度の決算期の末日及び第2四半期の末日における単体の貸借対照表上の純資産の部の金額を2021年12月第2四半期の末日における単体の貸借対照表上の純資産の部の金額の75%及び直前の決算期末日又は第2四半期の末日における単体の貸借対照表上の資本合計の金額の75%のいずれか高い方の金額以上に維持すること。

利益維持

2022年6月期決算以降の決算期を初回の決算期とする連続する2期について、各年度の決算期における連結の損益計算書に示される営業損益が2期連続して損失とならないようにすること。

2022年6月期決算以降の決算期を初回の決算期とする連続する2期について、各年度の決算期における単体の損益計算書に示される営業損益が2期連続して損失とならないようにすること。なお、当該遵守に関する最初の判定は、2023年6月決算期及びその直前の期の決算を対象として行われる。

18. リース

当社グループは、借手として、不動産、オフィス機器及び車両等を賃借しています。一部の契約には、延長オプション及び解約オプションが付されていますが、リース契約によって課された制限はありません。

延長オプション及び解約オプションは、主に不動産リースに含まれており、その多くは現契約と同期間にわたり延長するものであり、また6か月前までに相手方に書面により通知した場合に早期解約が認められるものです。

なお、これらのオプションは、リース契約主体が不動産を事業に活用する上で、必要に応じて使用されています。

(1) リースに係る損益の内訳は以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)	当連結会計年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)
	百万円	百万円
使用権資産の減価償却費		
建物及び構築物	1,262	1,149
工具器具及び備品	13	13
車両	23	1
合計	1,300	1,164
リース負債に係る金利費用	41	38
短期のリース費用	111	111
少額資産のリース費用	30	25

リース負債に係る金利費用は、連結損益計算書上の「金融費用」に含まれています。使用権資産の減価償却費および短期および少額資産のリース費用は、連結損益計算書上の「営業費用」に含まれています。

(2) 使用権資産の帳簿価額の内訳は以下のとおりです。

	前連結会計年度 (2021年6月30日)	当連結会計年度 (2022年6月30日)
	百万円	百万円
使用権資産の帳簿価額		
建物及び構築物	1,665	2,417
工具器具及び備品	34	27
車両	42	2
合計	1,742	2,447

使用権資産の増加額は、前連結会計年度386百万円、当連結会計年度1,875百万円です。

リースに係るキャッシュ・アウトフローの合計額は、前連結会計年度1,429百万円、当連結会計年度1,400百万円です。

リース負債の満期分析については、注記「34. 金融商品 (4) 流動性リスク管理」に記載しています。

19. 営業債務及びその他の債務

営業債務及びその他の債務の内訳は以下のとおりです。

	前連結会計年度 (2021年6月30日)	当連結会計年度 (2022年6月30日)
	百万円	百万円
未払金	2,405	2,882
未払費用	1,126	1,860
その他	6	21
合計	3,538	4,764

20. その他の金融負債

その他の金融負債の内訳は以下のとおりです。

	前連結会計年度 (2021年6月30日)	当連結会計年度 (2022年6月30日)
	百万円	百万円
その他の金融負債		
未払費用	38	9
未払金	34	330
デリバティブ負債	1	-
合計	74	339
流動負債(その他の金融負債)	74	10
非流動負債(その他の金融負債)	-	329

前連結会計年度及び当連結会計年度については、注記「34. 金融商品」を参照。

未払費用は償却原価で測定する金融負債、未払金は主に純損益で測定する金融負債、デリバティブ負債は純損益で測定する金融負債です。

21. 従業員給付

当社グループの一部の子会社では、従業員の退職給付に備え、退職一時金制度及び確定給付企業年金制度並びに確定拠出年金制度を設けています。

退職一時金制度は、正社員を対象とする給与に連動した累積型の制度であり、確定給付企業年金制度は、一部の従業員に対してのみ、経過措置としての給付を行っています。これらの制度は、制度資産の価格変動リスク、確定給付制度債務の現在価値に用いる金利変動リスクなどの数理計算上のリスクに晒されています。

(1) 確定給付制度債務に係る資産及び負債

	前連結会計年度 (2021年6月30日)	当連結会計年度 (2022年6月30日)
	百万円	百万円
確定給付制度債務の現在価値	897	946
制度資産の公正価値	583	528
確定給付制度債務(純額)の期末残高	314	418
連結財政状態計算書の認識額		
退職給付に係る負債	314	418

積立型制度及び非積立型制度の内訳は以下のとおりです。

	前連結会計年度 (2021年6月30日)	当連結会計年度 (2022年6月30日)
	百万円	百万円
積立型制度の確定給付債務	688	630
制度資産	583	528
小計	105	102
非積立型制度の確定給付債務	209	316
合計	314	418

(2) 確定給付制度債務

確定給付制度債務の増減

確定給付制度債務の現在価値の変動は以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)	当連結会計年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)
	百万円	百万円
確定給付制度債務の期首残高	993	897
当期勤務費用	53	82
利息費用	6	6
再測定	24	4
給付支払額	96	98
企業結合および処分による影響額	-	74
確定拠出年金制度への移行に伴う変動額	110	-
清算による減少	29	30
在外営業活動体の換算差額	52	12
その他	2	5
確定給付制度債務の期末残高	897	946

当期勤務費用は、連結損益計算書上の「営業費用」に含まれています。利息費用は、連結損益計算書上の「金融費用」に含まれています。

将来キャッシュ・フローへの影響

確定給付制度債務の現在価値の評価に当たって使用された重要な数理計算上の仮定は以下のとおりです。

	前連結会計年度 (2021年6月30日)	当連結会計年度 (2022年6月30日)
割引率	0.30%	0.50%

重要な数理計算上の仮定についての感応度分析は以下のとおりです。

重要な数理計算上の仮定が以下の割合で変動した場合に、確定給付制度債務の現在価値に与える影響を示しております。当分析は、他の数理計算上の仮定はすべて一定とした上で実施しています。

	前連結会計年度 (2021年6月30日)	当連結会計年度 (2022年6月30日)
	百万円	百万円
割引率		
0.5%上昇	21	19
0.5%下降	22	20

確定給付制度債務の加重平均デュレーションは、前連結会計年度において6.4年、当連結会計年度において6.3年です。

(3) 確定給付制度資産

当社グループの確定給付制度資産

株式、債券、及びその他の適切な資産の組み合わせからなる年金制度の資産配分については、長期戦略が設定されています。これは、異なる資産クラスは異なる長期運用収益をもたらす、また、資産クラスの中には他より変動性が高いものがある、という認識に基づいています。長期戦略により、投資は十分に多様化しています。アセット・マネージャーには、その時々に応じて受託者と合意した管理幅の範囲内で長期戦略から乖離して柔軟に資産配分を行うことが認められています。

確定給付制度資産の増減

制度資産の公正価値の変動は以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)	当連結会計年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)
	百万円	百万円
制度資産の期首残高	718	583
利息収益	2	1
再測定		
制度資産に係る期待収益(利息収益に含まれる金額を除く)	5	6
事業主拠出	16	21
給付支払額	68	70
確定拠出年金制度への移行に伴う変動額	94	-
在外営業活動体の換算差額	4	-
制度資産の期末残高	583	528

制度資産の公正価値

制度資産の主な項目ごとの内訳は以下のとおりです。

	前連結会計年度 (2021年6月30日)	当連結会計年度 (2022年6月30日)
	百万円	百万円
国内株式(注1)	117	74
外国株式(注1)	176	114
外国債券(注1)	44	33
生保一般勘定(注2)	1	1
短期資金(注1)(注3)	243	303
合計	583	528

(注1)これらの制度資産はすべて合同運用ファンドを通じて運用されており、活発な市場における公表市場価格がないものに分類されています。

(注2)個人保険や企業年金資産等を合同して一つの勘定で運用するもので、元本と一定の利率が保証されています。

(注3)短期資金にはコールローン、預金等が含まれています。

将来キャッシュ・フローへの影響

当社グループは、翌連結会計年度(2023年6月期)に16百万円の掛金を制度資産へ抛出する予定です。

(4) 確定抛出制度

確定抛出制度に関して費用として認識された金額は、前連結会計年度311百万円、当連結会計年度384百万円です。なお、公的制度における費用は、前連結会計年度719百万円、当連結会計年度861百万円です。

(5) 従業員給付費用

各年度の連結損益計算書に含まれる従業員給付に係る費用は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)	当連結会計年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)
	百万円	百万円
報酬及び給与	12,615	14,890
従業員賞与	1,539	1,677
有給休暇費用	185	179
退職給付費用	353	436
法定福利費	1,790	2,102
合計	16,484	19,285

従業員給付費用は、連結損益計算書上の「営業費用」に含まれています。

22. 引当金

引当金の内訳及び増減は以下のとおりです。

前連結会計年度

	パネルポイント 引当金	資産除去債務	合計
	百万円	百万円	百万円
2020年7月1日残高	1,224	437	1,662
期中増加額	1,309	43	1,353
割引計算の期間利息費用	-	0	0
期中減少額(目的使用)	1,045	63	1,108
期中減少額(戻入)	74	33	108
在外営業活動体の換算差額	17	3	20
2021年6月30日残高	1,431	388	1,819
流動負債	1,431	9	1,440
非流動負債	-	379	379

当連結会計年度

	パネルポイント 引当金	資産除去債務	合計
	百万円	百万円	百万円
2021年7月1日残高	1,431	388	1,819
期中増加額	1,287	46	1,334
割引計算の期間利息費用	-	3	3
期中減少額(目的使用)	1,144	14	1,159
期中減少額(戻入)	80	3	84
在外営業活動体の換算差額	19	3	22
2022年6月30日残高	1,512	423	1,936
流動負債	1,512	49	1,562
非流動負債	-	373	373

パネルポイント引当金

パネルポイント引当金は、当社グループが実施したりサーチに回答したパネルに対するインセンティブとして付与したポイントの利用によるプレゼント交換費用に備えるため、過年度の実績等を踏まえ、各連結会計年度末において将来利用されると見込まれる額を計上しています。なお、当該ポイントのパネルによる使用には不確実性があります。

資産除去債務

将来の資産除去に向けて、本社工場イーストワンタワー、その他新宿や大阪等の建物の除去について、法令又は契約で要求される法的義務及びそれに準じて発生する義務に基づき発生する債務を計上しています。

将来において経済的便益の流出が予測される時期は、主に各連結会計年度末日より1年を経過した後の時期になることが見込まれていますが、将来の事業計画等により影響を受けます。

23. その他の負債

その他の負債の内訳は以下のとおりです。

	前連結会計年度 (2021年6月30日)	当連結会計年度 (2022年6月30日)
	百万円	百万円
その他の負債		
未払有給休暇	741	846
未払賞与	1,320	1,496
未払消費税等	605	677
預り金	174	202
その他	171	154
合計	3,013	3,377
流動負債(その他の流動負債)	3,000	3,359
非流動負債(その他の非流動負債)	12	18

24. 資本及びその他の資本項目

(1) 授権株式数、発行済株式数

授権株式数、発行済株式数の残高の増減は以下のとおりです。

	授権株式数	発行済株式数
	株	株
前連結会計年度期首(2020年7月1日)	151,435,200	40,320,300
期中増減(注1)(注2)		60,200
前連結会計年度(2021年6月30日)	151,435,200	40,380,500
期中増減(注1)(注2)		100,000
当連結会計年度(2022年6月30日)	151,435,200	40,480,500

(注1) 当社の発行する株式は、すべて権利内容に何ら限定のない無額面の普通株式であり、発行済株式は全額払込済となっています。

(注2) 発行済株式数は、新株予約権の行使により増加しています。

日本における会社法では、株式の発行に対しての払込み又は給付に係る額の2分の1以上を資本金に組み入れ、残りは資本剰余金に含まれている資本準備金に組み入れることが規定されています。また、会社法では、資本準備金の額は株主総会の決議により、資本金に組み入れることができます。

(2) 利益剰余金

会社法では、剰余金の配当により支出する金額の10分の1を、資本準備金及び利益準備金の合計額が資本金の4分の1に達するまで資本準備金又は利益準備金として積み立てることが規定されています。積み立てられた利益準備金は、欠損填補に充当できます。また、株主総会の決議をもって、利益準備金を取り崩すことができます。

(3) 自己株式

自己株式数及び残高の増減は以下のとおりです。

	株式数	金額
	株	百万円
前連結会計年度期首(2020年7月1日)	135	0
期中増減(注1)	841,700	727
前連結会計年度(2021年6月30日)	841,835	727
期中増減(注2)	76,000	63
当連結会計年度(2022年6月30日)	917,835	791

(注1) 2021年5月13日開催の取締役会決議に基づく自己株式の取得によるものです。

(注2) 2021年5月13日開催の取締役会決議に基づく自己株式の取得86,300株及び2021年10月27日開催の取締役会決議に基づく自己株式の処分10,300株によるものです。

(4) 新株予約権

当社はストック・オプション制度を採用しており、会社法に基づき新株予約権を発行しています。なお、金額及び契約条件等は、注記「33. 株式に基づく報酬」に記載しています。

(5) 非支配持分に係る売建プット・オプション

当社グループの一部子会社では、子会社の非支配持分株主に対して売建プット・オプションを付与しています。プット・オプションは公正価値によりその他の金融負債として認識しており、当該プット・オプションに係る非支配持分の認識を中止し、差額を資本剰余金として処理しています。公正価値の測定方法及びヒエラルキーについては、注記「34. 金融商品」に記載しています。

25. 配当金

(1) 配当金支払額

前連結会計年度(自2020年7月1日 至2021年6月30日)

決議日	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
	百万円	円		
2020年8月26日 取締役会決議	443	11	2020年6月30日	2020年9月30日

当連結会計年度(自2021年7月1日 至2022年6月30日)

決議日	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
	百万円	円		
2021年8月12日 取締役会決議	514	13	2021年6月30日	2021年9月30日
2022年2月9日 取締役会決議	315	8	2021年12月31日	2022年3月7日

(2) 配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

前連結会計年度(自2020年7月1日 至2021年6月30日)					
決議日	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日	
	百万円	円			
2021年8月12日 取締役会決議	514	13	2021年6月30日	2021年9月30日	
当連結会計年度(自2021年7月1日 至2022年6月30日)					
決議日	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日	
	百万円	円			
2022年8月9日 取締役会決議	356	9	2022年6月30日	2022年9月29日	

26. 売上収益

(1) 収益の分解

当社グループは、マーケティング・リサーチ事業から計上される収益を売上収益として表示し、顧客との契約から生じる収益を報告セグメントの区分に基づき、以下のとおり分解しています。

前連結会計年度(自 2020年7月1日 至 2021年6月30日) (単位：百万円)

	報告セグメント		連結
	日本及び韓国事業	その他の海外事業	
日本	29,788	-	29,788
海外	4,220	9,166	13,387
合計	34,008	9,166	43,175

(注) 売上収益は販売が発生した所在地を基礎として、エリア別に分類しています。

当連結会計年度(自 2021年7月1日 至 2022年6月30日) (単位：百万円)

	報告セグメント		連結
	日本及び韓国事業	その他の海外事業	
日本	32,443	-	32,443
海外	5,197	12,169	17,366
合計	37,640	12,169	49,810

(注) 売上収益は販売が発生した所在地を基礎として、エリア別に分類しています。

(2) 契約残高

契約残高の内訳は以下のとおりです。

	前連結会計年度 (2020年7月1日)	前連結会計年度 (2021年6月30日)	当連結会計年度 (2022年6月30日)
顧客との契約から生じた債権	6,223	7,169	7,810
契約資産	1,291	2,235	3,214
契約負債	327	727	1,050

当連結会計年度の期首現在の契約負債残高は、当連結会計年度の収益として認識しています。また、当連結会計年度において、過去の期間に充足又は部分的に充足した履行義務から認識した収益の額に重要性はありません。

(3) 残存履行義務に配分した取引価格

当社グループにおいては、個別の予想契約期間が1年を超える重要な取引がないため、実務上の便法を適用し、残存履行義務に関する情報の記載を省略しています。また、顧客との契約から生じる対価の中に、取引価格に含まれていない重要な金額はありません。

(4) 顧客との契約の獲得又は履行のためのコストから認識した資産

当社グループにおいては、顧客との契約の獲得又は履行のために発生したコストから認識した資産はありません。

27. 営業費用

営業費用の内訳は以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)	当連結会計年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)
	百万円	百万円
人件費	17,397	20,635
パネル費	6,766	7,604
外注費	5,764	7,243
減価償却費及び償却費	3,016	2,844
その他	4,885	5,761
合計	37,830	44,089

28. その他の営業収益及びその他の営業費用

その他の営業収益の内訳は以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)	当連結会計年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)
	百万円	百万円
補助金収入	341	70
雑収入	88	77
合計	430	148

(注) 補助金収入は、主に在外子会社における新型コロナウイルスに係る政府補助金です。

その他の営業費用の内訳は以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)	当連結会計年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)
	百万円	百万円
固定資産除却損	293	38
為替差損	40	0
その他	78	22
合計	412	61

29. 金融収益及び費用

金融収益の内訳は以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)	当連結会計年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)
	百万円	百万円
受取利息		
償却原価で測定する金融資産	10	8
受取配当金		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する 金融資産	4	3
為替差益(注)	-	78
その他	2	2
合計	16	92

金融費用の内訳は以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)	当連結会計年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)
	百万円	百万円
支払利息		
償却原価で測定する金融負債	386	255
リース負債	41	38
為替差損(注)	40	-
その他	22	8
合計	491	302

(注) 為替差益及び為替差損は、主に外貨建貸付金及び外貨建借入金に係るものです。

30. その他の包括利益

その他の包括利益の各項目別の当期発生額及び損益への組替調整額、並びに税効果の影響は以下のとおりです。
前連結会計年度(自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)

	当期 発生額	組替 調整額	税効果前	税効果	税効果後
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
純損益に振り替えられることのない項目					
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する 金融資産	144	-	144	41	102
確定給付制度の再測定	22	-	22	6	15
純損益に振り替えられることのない項目合計	121	-	121	35	86
純損益に振り替えられる可能性のある項目					
在外営業活動体の換算差額	4	-	4	-	4
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	4	-	4	-	4
合計	116	-	116	35	81

当連結会計年度(自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)

	当期 発生額	組替 調整額	税効果前	税効果	税効果後
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
純損益に振り替えられることのない項目					
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する 金融資産	16	-	16	6	9
確定給付制度の再測定	5	-	5	1	3
純損益に振り替えられることのない項目合計	21	-	21	8	13
純損益に振り替えられる可能性のある項目					
在外営業活動体の換算差額	522	-	522	-	522
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	522	-	522	-	522
合計	500	-	500	8	509

その他の資本の構成要素の内容及び目的

在外営業活動体の換算差額

外貨建てで作成された海外子会社の財務諸表を連結する際に発生した換算差額です。

確定給付制度の再測定

確定給付制度における期首時点の数理計算上の仮定と実際の結果との差異による影響額及び数理計算上の仮定の変更による影響額です。これについては、発生時にその他の包括利益で認識し、その他の資本の構成要素から利益剰余金に直ちに振り替えています。

その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産

その他の包括利益を通じ公正価値で測定する金融資産の公正価値の変動の累積額です。売却時または処分時に利益剰余金に振り替えています。

31. 1株当たり利益

	前連結会計年度 (自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)	当連結会計年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)
親会社の普通株主に帰属する当期利益 (百万円)	2,822	3,147
当期利益調整額	-	-
希薄化後1株当たり当期利益の計算に使用する 当期利益(百万円)	2,822	3,147
期中平均普通株式数(株)	40,268,344	39,489,023
新株予約権による普通株式増加数(株)	270,516	338,745
希薄化後の期中平均普通株式数(株)	40,538,860	39,827,768
基本的1株当たり当期利益(円)	70.08	79.71
希薄化後1株当たり当期利益(円)	69.61	79.03

希薄化効果を有しないために希薄化後1株当たり当期利益の算定に含めなかった潜在株式はありません。

32. キャッシュ・フロー情報

財務活動から生じた負債の変動

財務活動から生じた負債の変動は、次のとおりです。

前連結会計年度(自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)

(単位：百万円)

	2020年 7月1日 残高	キャッ シュ・フ ローを伴う 変動	キャッシュ・フローを伴わない変動					2021年 6月30日 残高
			支配の獲得又は喪失に伴う変動	為替変動による換算差額	公正価値の変動	新規リース契約等	その他	
長期借入金(注)	24,413	11,601	-	13	-	-	149	12,676
社債(注)	9,971	14,939	-	-	-	-	-	24,911
リース負債	2,806	1,302	-	85	-	393	231	1,751
プット・オプションに基づく負債	20	-	-	1	14	-	-	33
合計	37,212	2,034	-	97	14	393	380	39,372

当連結会計年度(自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)

(単位：百万円)

	2021年 7月1日 残高	キャッ シュ・フ ローを伴う 変動	キャッシュ・フローを伴わない変動					2022年 6月30日 残高
			支配の獲得又は喪失に伴う変動	為替変動による換算差額	公正価値の変動	新規リース契約等	その他	
長期借入金(注)	12,676	1,080	50	-	-	-	28	11,618
社債(注)	24,911	5,000	-	-	-	-	25	19,937
リース負債	1,751	1,181	54	93	-	1,878	64	2,531
プット・オプションに基づく負債	33	-	323	6	-	-	34	329
合計	39,372	7,262	428	100	-	1,878	100	34,415

(注) 1年内返済予定の金額を含んでいます。

33. 株式に基づく報酬

(1) 株式に基づく報酬制度の内容

ストック・オプションの内容

当社は、ストック・オプション制度を採用しています。ストック・オプションは、当社の株主総会において承認された内容に基づき、当社の取締役会決議により、当社グループの取締役、執行役及び従業員に対して付与されています。当社が発行するストック・オプションは、全て持分決済型の株式報酬です。行使期間は割当契約に定められており、その期間内に行使されない場合は、当該オプションは失効いたします。

ストック・オプションの数及び加重平均行使価格

	前連結会計年度 (自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)		当連結会計年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)	
	株式数 株	加重平均行使価格 円	株式数 株	加重平均行使価格 円
期首未行使残高	881,400	542	817,200	550
行使	60,200	450	100,000	550
失効	4,000	450	-	-
期末未行使残高	817,200	550	717,200	550
期末行使可能残高	817,200	550	717,200	550
加重平均残存契約年数(年)		4.3		3.3

(注) 期中に行使されたストック・オプションの行使日における加重平均株価は、前連結会計年度において875円、当連結会計年度において1,207円です。

当連結会計年度のストック・オプションは、第4回新株予約権のみで構成されています。
新株予約権の行使時の払込金額は550円です。

(2) 譲渡制限付株式報酬

譲渡制限付株式報酬の内容

当社は、株価変動のメリットとリスクを株主と共有し、株価上昇及び企業価値への貢献意欲を高めることを目的として、対象者となる執行役に対し、譲渡制限付株式を割り当てています。譲渡制限付株式報酬は、全て持分決済型の株式報酬です。当報酬制度の概要は、前記「第4 提出会社の状況 4. コーポレート・ガバナンスの状況等 (4) 役員の報酬等」 譲渡制限付株式に関する方針」に記載しています。

	前連結会計年度 (自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)	当連結会計年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)
付与日	-	2021年11月16日
付与数	-	10,300株
1株当たり発行価額	-	811円

(3) 株式報酬費用

連結損益計算書の「営業費用」に含まれている株式報酬費用計上額は、前連結会計年度において24百万円であり、当連結会計年度において26百万円であります。

34. 金融商品

(1) 資本管理

当社グループは、グループ企業が継続企業として継続し、負債と資本の最適化を通じて企業価値を最大化することを目指して資本管理を行っています。

各報告日時点の借入金から現金及び現金同等物を控除した差引額、及び資本(親会社の所有者に帰属する部分)の残高は以下のとおりです。

	前連結会計年度 (2021年6月30日)	当連結会計年度 (2022年6月30日)
	百万円	百万円
社債及び借入金	37,587	31,555
現金及び現金同等物	19,079	14,756
差引額	18,507	16,798
親会社の所有者に帰属する持分合計	29,236	31,704

当社グループは、財務指標のモニタリングを当社の財務経理本部が行っています。

なお、当社グループの借入契約に基づく借入金(前連結会計年度12,651百万円、当連結会計年度11,562百万円)について、資本に関する規制を含む財務制限条項が付されており、前連結会計年度及び当連結会計年度において当該財務制限条項を遵守しています。

当該財務制限条項について非遵守の場合には、貸付人の請求によって契約上の期限の利益を失い、ただちに債務の弁済をしなければなりません(財務制限条項及びその非遵守の影響については、注記「17. 社債及び借入金」参照)。

(2) 財務上のリスク管理

当社グループは、経営活動を行う過程において、財務上のリスク(信用リスク・流動性リスク・為替リスク・金利リスク・市場価格の変動リスク)に晒されており、当該財務上のリスクを軽減するために、リスク管理を行っています。また、資金調達についてはその時々々の経済環境等の要因を勘案し、直接金融や間接金融等の調達手段の中から最適と考えられる調達手段を選択していくことを取組方針としています。

(3) 信用リスク管理

信用リスクは、保有する金融資産の相手先の債務が不履行となることにより、当社グループに財務上の損失が発生するリスクです。営業債権及び契約資産について、当社グループは各社ごとの与信管理規程に則り、相手先ごとの期日管理及び残高管理等を行うとともに、信用状況を把握する体制とし、発生から一定期間を超えた営業債権及び契約資産については、債務不履行であると考え、減損処理の対象としています。

営業債権及び契約資産については、過去の信用損失及び現在把握している定性的な要因のほか、全般的なマクロ経済の動向等も考慮のうえで、単純化したアプローチにより、常に貸倒引当金を全期間の予想信用損失に等しい金額で測定しています。ただし、契約上の支払の期日経過が6ヶ月以上1年未満で、かつ、債務者の財政状況の把握・検討により、支払能力に問題があるとされた滞留債権、及び契約上の支払の期日より1年以上入金のない滞留債権を、信用減損した営業債権及び契約資産としています。また、債務者による法的整理の完了時や、債務者の支払能力等からその全額が回収できないことが明らかになった場合等、債権の回収が合理的に見込めない場合には、債権を直接償却しています。

金融資産については、連結財務諸表に表示されている減損後の帳簿価額が当社グループの信用リスクに係る最大エクスポージャーとなります。これらの信用リスクに係るエクスポージャーに関し、保証として保有する担保及びその他の信用補完するものはありません。なお、当社グループの債権のうち、特定の相手先グループに対して集中した信用リスクを負っていますため、詳細につき「信用リスクの集中」にて記載しています。

予想信用損失の変動

営業債権及び契約資産の帳簿価額及びこれらに対する貸倒引当金の増減は、以下のとおりです。

前連結会計年度

営業債権及び契約資産	常に貸倒引当金を全期間 の予想信用損失に等しい 金額で測定している金融 資産	信用減損している 金融資産	合計
	百万円	百万円	百万円
期首残高(2020年7月1日)	7,374	141	7,515
当期の増減(認識及び認識の中止)	1,788	25	1,814
信用減損金融資産への振替	0	0	-
在外営業活動体の換算差額	66	9	75
期末残高(2021年6月30日)	9,229	175	9,405

貸倒引当金	常に貸倒引当金を全期間 の予想信用損失に等しい 金額で測定している金融 資産	信用減損している 金融資産	合計
	百万円	百万円	百万円
期首残高(2020年7月1日)	10	79	90
増加	15	-	15
減少(戻入)	17	28	46
在外営業活動体の換算差額	4	1	6
期末残高(2021年6月30日)	13	51	65

当連結会計年度

営業債権及び契約資産	常に貸倒引当金を全期間 の予想信用損失に等しい 金額で測定している金融 資産	信用減損している 金融資産	合計
	百万円	百万円	百万円
期首残高(2021年7月1日)	9,229	175	9,405
当期の増減(認識及び認識の中止)	1,304	84	1,219
信用減損金融資産への振替	0	0	-
在外営業活動体の換算差額	394	6	400
期末残高(2022年6月30日)	10,928	97	11,025

貸倒引当金	常に貸倒引当金を全期間 の予想信用損失に等しい 金額で測定している金融 資産	信用減損している 金融資産	合計
	百万円	百万円	百万円
期首残高(2021年7月1日)	13	51	65
増加	38	-	38
減少(戻入)	42	22	64
在外営業活動体の換算差額	5	0	6
期末残高(2022年6月30日)	15	30	45

信用リスク格付け

当社グループによる信用リスク格付けごとの内訳は以下のとおりです。

営業債権及び契約資産	前連結会計年度 (自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)		当連結会計年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)	
	全期間の 予想信用損失	営業債権及び契約資産	全期間の 予想信用損失	営業債権及び契約資産
	百万円	百万円	百万円	百万円
A	13	9,229	15	10,928
B	15	113	1	55
C	36	62	29	41
合計	65	9,405	45	11,025

営業債権及び契約資産の格付けは以下のとおり実施しています。

- A．正常債権
- B．期日経過が6ヶ月以上1年未満で、かつ、債務者の財政状況の把握・検討により、支払能力に問題があるとされた滞留債権
- C．回収期日を1年以上経過している滞留債権

信用リスクの集中

当社グループは、株式会社電通グループ及びその関係会社に対して営業債権及び契約資産を保有しています。

当該顧客に対する営業債権及び契約資産は、前連結会計年度において1,596百万円(営業債権及び契約資産総額の16.97%)、当連結会計年度において1,414百万円(営業債権及び契約資産総額の12.83%)です。

(4) 流動性リスク管理

流動性リスクは、当社グループが期限の到来した金融負債の返済義務を履行するにあたり、支払期日にその支払を実行できなくなるリスクです。

当社グループは、適切な返済資金を準備するとともに、継続的にキャッシュ・フローの計画と実績をモニタリングすることで流動性リスクを管理しています。

金融負債の期日別残高は以下のとおりであり、契約上のキャッシュ・フローは利息支払額を含んだ割引前のキャッシュ・フローを記載しています。

前連結会計年度(2021年6月30日)

	帳簿価額	契約上の 金額	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
営業債務及び その他の債務	3,538	3,538	3,538	-	-	-	-	-
社債及び借入金	37,587	37,723	17,700	13	10,001	1	10,001	4
リース負債	1,751	1,816	1,032	461	200	58	22	40
その他の金融負債	74	74	74	-	-	-	-	-
合計	42,951	43,153	22,345	474	10,202	60	10,024	45

当連結会計年度(2022年6月30日)

	帳簿価額	契約上の金額	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
営業債務及び その他の債務	4,764	4,764	4,764	-	-	-	-	-
社債及び借入金	31,555	31,693	666	10,651	651	10,651	9,069	2
リース負債	2,531	2,697	1,247	796	145	76	73	357
その他の金融負債	339	410	10	-	-	-	-	399
合計	39,190	39,565	6,689	11,448	797	10,727	9,142	759

(5) 市場リスク管理

当社グループの活動は、主に経済環境・金融市場環境が変動するリスクにさらされています。金融市場環境が変動するリスクとして、具体的には 為替変動リスク、金利変動リスクがあります。

当社グループが保有する金融商品のうち、当該市場リスクにさらされているものは、主として、(旧)マクロミル、及びMetrixLab Holding B.V.の買収資金を調達した際の長期借入金です。

為替変動リスク

1) 為替変動リスク管理

当社グループは、国際的に事業を展開していることから、主にユーロ、米ドルの為替変動が業績に大きく影響いたします。

為替変動リスクは、主として、MetrixLab Holding B.V.に対する貸付を外貨建にて実行していることにより生じますが、為替予約を行うことにより、経営成績に与える影響を軽減しています。

為替相場の現状及び今後の見通しについては常時モニタリングを行っています。

なお、当社グループの在外営業活動体の財務諸表換算に伴い、その他の包括利益が変動しますが、その影響は当社グループにとって重要なものではないと考えています。

当社グループの為替予約の詳細は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (2021年6月30日)			当連結会計年度 (2022年6月30日)		
	契約額等	契約額等 のうち1年超	帳簿価額 (公正価値)	契約額等	契約額等 のうち1年超	帳簿価額 (公正価値)
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
為替予約						
売建						
ユーロ	8,623	-	1	9,340	-	9

当社グループの主な為替リスクに対するエクスポージャー(純額)は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (2021年6月30日)	当連結会計年度 (2022年6月30日)
	百万円	百万円
米ドル	1,111	2,080
ユーロ	46	40

(注) 上記の は、負債を意味しています。

2) 為替感応度分析

各連結会計年度末において保有する外貨建金融商品について米ドル、ユーロが機能通貨に対して10%増加した場合の税引前利益に与える影響額は、次のとおりです。計算にあたり使用した通貨以外の通貨は変動しないものと仮定しています。

	前連結会計年度 (自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)	当連結会計年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)
	百万円	百万円
税引前利益		
米ドル	111	208
ユーロ	4	4

金利変動リスク

1) 金利変動リスク管理

金利変動リスクは、主として、(旧)マクロミル及びMetrixLab Holding B.V.の買収資金として、変動利付の長期借入を行っていることにより生じます。

変動金利相場の現状及び今後の見通しについては常時モニタリングを行っています。

2) 金利感応度分析

各連結会計年度末において、金利が1%上昇した場合の税引前利益に与える影響額は、次のとおりです。計算にあたり使用した変動要因以外の要因(為替レートなど)は一定であると仮定しています。

	前連結会計年度 (自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)	当連結会計年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)
	百万円	百万円
税引前利益	126	57

(6) 金融商品の公正価値

公正価値の測定方法

現金及び現金同等物、営業債権及びその他の債権、営業債務及びその他の債務については、短期間で決済されるものであるため、帳簿価額が公正価値に近似しています。

以下を除く、その他の金融資産、その他の金融負債の公正価値は残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しており、帳簿価額は公正価値に近似しています。

(a) 株式

上場株式は、取引所の価格を公正価値としています。非上場株式は、時価純資産法を用いて評価しています。

(b) 社債及び借入金

社債及び借入金のうち、固定金利によるものは、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算出しています。

変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当社の信用状態は借入実行後大きな変動はないことから、契約上の金額は公正価値に近似しています。

(c) プット・オプションに基づく負債

プット・オプションに基づく負債は、連結子会社Precision Sample, LLCの非支配株主に発行したプット・オプションの公正価値を計上しています。当該公正価値は、当該プット・オプションが行使される時点で支払うべき金額を見積り、その見積金額に行使時点までの期間及び信用リスクを加味した利率を用いて現在価値により算定しています。

(d) デリバティブ資産及び負債

デリバティブ資産及び負債は、その他の金融資産及び金融負債に含まれ、純損益を通じて公正価値で測定される金融資産及び金融負債に分類しています。これは為替予約であり、主に外国為替相場などの観察可能なインプットを用いたモデルに基づき測定しています。

公正価値のヒエラルキー

当社グループにおける公正価値の測定レベルは、市場における観察可能性に応じて次の3つに区分しています。

レベル1：活発に取引される市場で公表価格により測定された公正価値

レベル2：レベル1以外の、観察可能な価格を直接、又は間接的に使用して算定された公正価値

レベル3：観察不能なインプットを含む評価技法から算定された公正価値

各連結会計年度における金融商品の公正価値ヒエラルキーのレベル別の内訳は、以下のとおりです。

前連結会計年度(2021年6月30日)

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
	百万円	百万円	百万円	百万円
資産：				
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産				
株式	359	-	16	376
合計	359	-	16	376
負債：				
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債				
プット・オプションに基づく負債	-	-	33	33
デリバティブ負債	-	1	-	1
合計	-	1	33	35

当連結会計年度(2022年6月30日)

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
	百万円	百万円	百万円	百万円
資産：				
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産				
株式	38	-	24	63
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産				
デリバティブ資産	-	9	-	9
合計	38	9	24	72
負債：				
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債				
プット・オプションに基づく負債	-	-	329	329
合計	-	-	329	329

各連結会計年度において、レベル1、2及び3の間の振替はありません。

償却原価で測定する金融商品

当社グループが保有する償却原価で測定する金融商品の帳簿価額及び公正価値は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (2021年6月30日)		当連結会計年度 (2022年6月30日)	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
	百万円	百万円	百万円	百万円
社債及び借入金	37,587	37,674	31,555	31,535

重要なインプットが直接又は間接に観察可能である償却原価で測定する金融商品は、レベル2に分類していません。

評価技法とインプット

レベル2に分類される社債及び借入金の公正価値測定に用いられる評価技法は割引キャッシュ・フロー法であり、重要なインプットは割引率となっています。

レベル3に分類されるプット・オプションに基づく負債の公正価値は、観察不能なインプットを用いて割引キャッシュ・フロー法で算定した金額で評価しているため、レベル3に分類しています。

割引率が上昇した場合は、レベル2及びレベル3に分類される公正価値は減少する関係にあります。一方、割引率が低下した場合は、公正価値は増加する関係にあります。

なお、レベル3に分類される非上場株式は、対象銘柄における純資産価額、当該投資先が保有する主要資産の定量的情報等の外部より観察不能なインプット情報を総合的に考慮し、公正価値を測定しています。

また、レベル3に分類した金融商品について、観察可能でないインプットを合理的に考え得る代替的な仮定に変更した場合に重要な公正価値の増減は見込まれておりません。

前連結会計年度及び当連結会計年度において、重要な観察可能でないインプット(レベル3)を使用して経常的に公正価値で測定される資産及び負債の期首から期末までの変動は次のとおりです。

前連結会計年度(自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)

	決算日時点での公正価値測定	
	その他の包括利益を通じて 公正価値で測定する金融資産	合計
	百万円	百万円
期首残高	14	14
利得及び損失合計		
その他の包括利益(注)	2	2
期末残高	16	16

(注) その他の包括利益に含まれている利得及び損失は、決算日時点のその他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産に関するものです。これらの利得及び損失は、連結包括利益計算書の「その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産」に含まれています。

決算日時点での公正価値測定

	純損益を通じて公正価値で 測定する金融負債	合計
	百万円	百万円
期首残高	20	20
利得及び損失合計		
純損益(注)	14	14
その他	1	1
期末残高	33	33

(注) 純損益に含まれている利得及び損失は、連結損益計算書の「金融収益」及び「金融費用」に含まれています。

当連結会計年度(自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)

決算日時点での公正価値測定

	その他の包括利益を通じて 公正価値で測定する金融資産	合計
	百万円	百万円
期首残高	16	16
利得及び損失合計		
その他の包括利益(注)	7	7
期末残高	24	24

(注) その他の包括利益に含まれている利得及び損失は、決算日時点のその他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産に関するものです。これらの利得及び損失は、連結包括利益計算書の「その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産」に含まれています。

決算日時点での公正価値測定

	純損益を通じて公正価値で 測定する金融負債	合計
	百万円	百万円
期首残高	33	33
利得及び損失合計		
純損益(注)	34	34
プット・オプションに基づく 負債の認識	323	323
その他	6	6
期末残高	329	329

(注) 純損益に含まれている利得及び損失は、連結損益計算書の「金融収益」及び「金融費用」に含まれています。

35. 重要な子会社

当連結会計年度末の主要な子会社の状況は以下のとおりです。

名称	所在地	報告セグメント	議決権の所有割合(%)
株式会社エムキューブ	日本	日本及び韓国事業	82.0
MACROMILL EMBRAIN CO.,LTD.	韓国	日本及び韓国事業	42.2
株式会社マクロミルケアネット	日本	日本及び韓国事業	85.1
株式会社電通マクロミルインサイト	日本	日本及び韓国事業	52.0
株式会社H.M.マーケティングリサーチ	日本	日本及び韓国事業	51.0
Siebold Intermediate B.V.	オランダ	その他の海外事業	100.0
MetrixLab Holding B.V.	オランダ	その他の海外事業	100.0
MetrixLab B.V.	オランダ	その他の海外事業	100.0
MetrixLab Nederland B.V.	オランダ	その他の海外事業	100.0
MetrixLab UK Ltd.	英国	その他の海外事業	100.0
MetrixLab Singapore Pte.Ltd	シンガポール	その他の海外事業	100.0
MetrixLab US, Inc.	米国	その他の海外事業	100.0
明路市場調査(上海)有限公司	中国	その他の海外事業	90.0
Precision Sample, LLC	米国	その他の海外事業	82.7
その他27社			

MACROMILL EMBRAIN CO.,LTD.の議決権の所有割合は50%以下であります。他の株主と株主総会において当社の議決権行使に同意する旨の株主間契約を締結しており、当社がMACROMILL EMBRAIN CO.,LTD.への関与により生じる変動リターンに対するエクスポージャー又は権利を有し、かつ投資先に対するパワーにより当該リターンに影響を及ぼす能力を有している状況にあると判断し、子会社としています。

36. 関連当事者

(1) 関連当事者との取引

前連結会計年度(自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)

該当事項はありません。

(2) 主要な経営幹部に対する報酬

	前連結会計年度 (自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)	当連結会計年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)
	百万円	百万円
短期報酬	198	192
株式報酬	0	1
合計	198	194

37. 後発事象

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上収益 (百万円)	10,890	24,430	37,951	49,810
税引前四半期利益 又は税引前利益 (百万円)	1,056	3,583	5,924	5,605
親会社の所有者に 帰属する四半期利益 (百万円)	518	1,946	3,397	3,147
基本的1株当たり 四半期利益 (円)	13.14	49.33	86.10	79.71

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
基本的1株当たり 四半期利益又は四半 期損失 (円)	13.14	36.20	36.76	6.33

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (2021年6月30日)	当事業年度 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,511	6,554
受取手形	23	41
売掛金	1 2,550	1 2,746
契約資産	955	1,236
仕掛品	115	167
貯蔵品	25	17
前払費用	284	349
未収入金	1 206	1 159
その他	57	62
貸倒引当金	2	1
流動資産合計	16,730	11,333
固定資産		
有形固定資産		
建物	232	206
工具、器具及び備品	117	98
土地	0	0
有形固定資産合計	350	305
無形固定資産		
ソフトウェア	2,293	2,116
ソフトウェア仮勘定	149	78
のれん	25,057	23,092
その他	15	1
無形固定資産合計	27,516	25,289
投資その他の資産		
投資有価証券	6	6
関係会社株式	1,899	2,504
関係会社長期貸付金	2 8,870	2 9,621
敷金及び保証金	485	485
破産更生債権等	26	26
繰延税金資産	621	688
長期前払費用	32	10
その他	6	6
貸倒引当金	193	237
投資その他の資産合計	11,756	13,112
固定資産合計	39,623	38,707
繰延資産		
社債発行費	88	62
繰延資産合計	88	62
資産合計	56,442	50,104

(単位：百万円)

	前事業年度 (2021年6月30日)	当事業年度 (2022年6月30日)
負債の部		
流動負債		
未払金	1 1,440	1 1,647
1年内返済予定の長期借入金	12,698	650
1年内償還予定の社債	5,000	-
未払費用	191	204
未払法人税等	641	281
未払消費税等	274	331
契約負債	221	128
賞与引当金	522	668
役員賞与引当金	29	29
パネルポイント引当金	1,182	1,243
その他	58	66
流動負債合計	22,261	5,251
固定負債		
社債	20,000	20,000
長期借入金	-	10,987
資産除去債務	259	259
固定負債合計	20,259	31,246
負債合計	42,521	36,497
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,062	1,090
資本剰余金		
資本準備金	987	1,015
その他資本剰余金	11,272	11,271
資本剰余金合計	12,260	12,287
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,325	1,019
利益剰余金合計	1,325	1,019
自己株式	727	791
株主資本合計	13,920	13,606
純資産合計	13,920	13,606
負債純資産合計	56,442	50,104

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)		当事業年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)	
売上高	1	22,523	1	24,383
営業費用	1, 2	21,228	1, 2	23,518
営業利益		1,294		865
営業外収益				
受取利息	1	110	1	113
受取配当金	1	254	1	373
為替差益		-		40
その他	1	271	1	248
営業外収益合計		636		775
営業外費用				
支払利息		195		173
為替差損		18		-
固定資産除却損		289		17
その他		88		151
営業外費用合計		591		342
経常利益		1,338		1,299
税引前当期純利益		1,338		1,299
法人税、住民税及び事業税		1,147		841
法人税等調整額		167		66
法人税等合計		979		774
当期純利益		358		524

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)

(単位：百万円)

	株主資本							新株 予約権	純資産 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	自己株式	株主資本 合計		
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金				
当期首残高	1,049	974	11,272	12,246	1,410	0	14,705	0	14,705
当期変動額									
新株の発行	13	13	-	13	-	-	27	0	27
当期純利益	-	-	-	-	358	-	358	-	358
自己株式の取得	-	-	-	-	-	727	727	-	727
自己株式の処分	-	-	-	-	-	-	-	-	-
配当金	-	-	-	-	443	-	443	-	443
新株予約権の失効	-	-	-	-	-	-	-	0	0
当期変動額合計	13	13	-	13	84	727	784	0	785
当期末残高	1,062	987	11,272	12,260	1,325	727	13,920	-	13,920

当事業年度(自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)

(単位：百万円)

	株主資本							新株 予約権	純資産 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	自己株式	株主資本 合計		
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金				
当期首残高	1,062	987	11,272	12,260	1,325	727	13,920	-	13,920
当期変動額									
新株の発行	27	27	-	27	-	-	55	-	55
当期純利益	-	-	-	-	524	-	524	-	524
自己株式の取得	-	-	-	-	-	72	72	-	72
自己株式の処分	-	-	0	0	-	8	8	-	8
配当金	-	-	-	-	829	-	829	-	829
新株予約権の失効	-	-	-	-	-	-	-	-	-
当期変動額合計	27	27	0	26	305	63	314	-	314
当期末残高	1,090	1,015	11,271	12,287	1,019	791	13,606	-	13,606

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式・・・・・・・・・・移動平均法による原価法

その他有価証券

市場価格のない株式等・・移動平均法による原価法

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

仕掛品・・・・・・・・・・個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

貯蔵品・・・・・・・・・・先入先出法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法(但し、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法)

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 6～34年

工具、器具及び備品 4～15年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、主な償却期間は以下のとおりです。

ソフトウェア 5年

のれん 20年

3. 外貨建ての資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、当事業年度末の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理していません。

4. 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。

賞与引当金

従業員に対する賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しています。

役員賞与引当金

役員に対する賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しています。

パネルポイント引当金

パネルに対するインセンティブとして付与したポイントの利用によるプレゼント交換費用に備えるため、当事業年度末において将来利用されると見込まれる額を計上しています。

5. 収益の計上基準

当社は、顧客との契約について、下記の5ステップアプローチに基づき、収益を認識しています。

- ステップ1：顧客との契約を識別する
- ステップ2：契約における履行義務を識別する
- ステップ3：取引価格を算定する
- ステップ4：取引価格を契約における履行義務に配分する
- ステップ5：企業が履行義務の充足時に収益を認識する

当社はオンライン・リサーチを中心としたマーケティングリサーチサービスを提供しています。当社のマーケティングリサーチは設計、調査、集計、分析という段階に分けられ、設計から分析までがワンストップで提供されるものです。当社はこれらのマーケティングリサーチ事業の各工程の成果物について、履行義務の充足が他に転用できる資産を創出せず、当社が現在までに完了した履行に対する支払を受ける強制可能な権利を有していることから、一定の期間にわたり充足される履行義務として収益認識を行っており、契約上のマイルストーンによるアウトプット法により履行義務の充足の測定、収益認識を行っています。契約資産は、顧客に移転した財又はサービスと交換に受け取る対価に対する権利のうち、時の経過以外の条件付きの権利です。契約負債は財又はサービスを顧客に移転する前に、顧客から対価を受け取っている又は対価の支払い期限が到来しているものです。サービス提供は受注から半年以内に完了するなど、通常、履行義務の充足から1年内に決済を完了しており、取引の対価には重大な金融要素を含んでいません。

また、収益は消費税等の税金を控除した金額で測定されます。

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 繰延資産の償却方法

社債発行費は償還期間にわたり均等償却しています。

(2) 消費税等の会計処理

税抜方式によっています。

(3) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

(重要な会計上の見積り)

財務諸表の作成において、経営者は、会計方針の適用ならびに資産、負債、収益及び費用の報告額に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定の設定を行っています。これらの見積り及び仮定は、過去の経験及び利用可能な情報を収集し、決算日において合理的であると考えられる様々な要因を勘案した経営者の最善の判断に基づいています。しかし、その性質上、将来において、これらの見積り及び仮定とは異なる結果となる可能性があります。

当事業年度の財務諸表において判断、見積り及び仮定の設定を行った項目のうち、翌事業年度の財務諸表に重要な影響を及ぼす可能性がある項目は、以下のとおりです。

・関係会社貸付金の評価

(1) 当事業年度の貸借対照表に計上した金額

	前事業年度 (2021年6月30日)	当事業年度 (2022年6月30日)
関係会社長期貸付金	8,870百万円	9,621百万円

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当社は、関係会社貸付金の内、Siebold B.V.及びMetrix Lab B.V.に対する関係会社貸付金をそれぞれ4,217百万円、5,124百万円を計上しています。これらの貸付金の評価にあたり、対象会社の財政状態に加え、各社の将来事業計画に基づくキャッシュ・フローの見積額を考慮して、個別に回収可能性を見積ったうえで回収不能見込額について貸倒引当金を計上しています。

将来事業計画は、各社の売上成長率を主要な仮定として策定しており、過去の売上成長率実績、マーケット・リサーチ市場の動向を考慮した成長率を用いています。

将来事業計画は、経営者の判断及び見積りの不確実性を伴うものであり、見積りの前提や仮定に変更が生じた場合には、関係会社貸付金の評価の判断に影響を与える可能性があります。

(会計方針の変更)

時価の算定に関する会計基準等の適用

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44 - 2項に定める経過的な取り扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を将来にわたって適用しています。

当該会計方針の変更による当事業年度の財務諸表への影響はありません。

(表示方法の変更)

「収益認識に関する会計基準」の適用に伴う変更

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用しています。なお、「収益認識会計基準」(企業会計基準第29号 2018年3月30日)等については2019年6月期の期首から適用しており、当会計基準は、主に収益認識に関する開示(表示及び注記事項)の定めを改正したものであるため、当会計基準の適用による当事業年度の財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

当社は、2022年3月29日に株式会社みずほ銀行と金銭消費貸借契約を締結しています。

なお、当該契約には財務制限条項がついており、当該条項は連結財務諸表注記に同一の内容を記載していますので、注記を省略しています。

(貸借対照表関係)

- 1 関係会社に対する金銭債権、債務は次のとおりです(区分掲記したものを除く)。

	前事業年度 (2021年6月30日)	当事業年度 (2022年6月30日)
短期金銭債権	624百万円	408百万円
短期金銭債務	117百万円	99百万円

- 2 前事業年度の関係会社長期貸付金の主な貸付先は、MetrixLab B.V.4,725百万円、Siebold Intermediate B.V.3,889百万円です。

当事業年度の関係会社長期貸付金の主な貸付先は、MetrixLab B.V.5,124百万円、Siebold Intermediate B.V.4,217百万円です。

(損益計算書関係)

- 1 関係会社に対する取引高は次のとおりです。

	前事業年度 (自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)	当事業年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)
売上高	3,019百万円	2,805百万円
営業費用	935百万円	1,018百万円
営業取引以外の取引高	553百万円	688百万円

- 2 営業費用の主な内訳は次のとおりです。

	前事業年度 (自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)	当事業年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)
減価償却費	1,038百万円	928百万円
外注費	4,085百万円	5,056百万円
パネル費	2,999百万円	3,197百万円
給与	4,909百万円	5,545百万円
貸倒引当金繰入額	121百万円	44百万円
賞与引当金繰入額	522百万円	668百万円
役員賞与引当金繰入額	29百万円	29百万円
のれん償却費	1,965百万円	1,965百万円

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

前事業年度(2021年6月30日)

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	384	3,296	2,911

(注)上記に含まれない市場価格のない株式等の貸借対照表計上額

区分	貸借対照表計上額 (百万円)
子会社株式	1,515

当事業年度(2022年6月30日)

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	384	2,852	2,467

(注)上記に含まれない市場価格のない株式等の貸借対照表計上額

区分	貸借対照表計上額 (百万円)
子会社株式	2,120

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2021年6月30日)	当事業年度 (2022年6月30日)
繰延税金資産		
パネルポイント引当金	362百万円	380百万円
賞与引当金及び未払賞与	168百万円	213百万円
関係会社株式評価損等	2,815百万円	2,821百万円
減価償却超過額	4百万円	2百万円
資産除去債務	79百万円	79百万円
未払事業税	43百万円	31百万円
その他	133百万円	156百万円
繰延税金資産小計	3,607百万円	3,686百万円
評価性引当額	2,953百万円	2,973百万円
繰延税金資産合計	653百万円	713百万円
繰延税金負債		
資産除去債務に対応する除去費用	31百万円	24百万円
繰延税金負債合計	31百万円	24百万円
繰延税金資産の純額	621百万円	688百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)	当事業年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)
	%	%
法定実効税率	30.6	30.6
住民税均等割	0.7	0.6
交際費等損金不算入額	0.8	1.0
受取配当等の益金不算入額	5.6	8.6
のれん償却費	45.0	46.3
評価性引当額の増減	1.7	1.5
税額控除等	0.1	11.0
その他	0.1	0.8
税効果会計適用後の法人税等の負担率	73.2	59.6

(収益認識関係)

履行義務の内容と充足時点については、「連結財務諸表注記」の「3. 重要な会計方針(14)収益」に記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	750	14	-	40	765	559
	工具、器具及び備品	609	21	10	40	620	522
	土地	0	-	-	-	0	-
	建設仮勘定	-	3	3	-	-	-
	合計	1,360	39	13	81	1,386	1,081
無形固定資産	ソフトウェア	6,665	673	31	832	7,306	5,189
	ソフトウェア仮勘定	149	602	672	-	78	-
	のれん	39,306	-	-	1,965	39,306	16,213
	その他	89	-	-	14	89	88
	合計	46,210	1,275	704	2,812	46,781	21,491

(注) 当期首残高及び当期末残高について、取得価額により記載しています。

(注) ソフトウェア及びソフトウェア仮勘定の当期増加額の主な要因は、事業系システム(601百万円)、新基幹システム(18百万円)等によるものです。

【引当金明細表】

(単位：百万円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	195	44	0	238
賞与引当金	522	668	522	668
役員賞与引当金	29	29	29	29
パネルポイント引当金	1,182	897	835	1,243

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しています。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	毎年7月1日から翌年6月30日まで
定時株主総会	毎年9月
基準日	毎年6月30日
剰余金の配当の基準日	毎年12月31日 毎年6月30日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・ 売渡し 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料・売渡手数料	東京都千代田区丸の内一丁目3番3号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部 東京都千代田区丸の内一丁目3番3号 みずほ信託銀行株式会社 無料
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりとする。 https://www.macromill.com/
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 定款の規定により、単元未満株式を有する株主は、その有する単元未満株式について、以下の権利以外の権利を行使することができません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (4) 株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しています。

(1) 有価証券報告書及び確認書

(第8期) (自 2020年7月1日 至 2021年6月30日) 2021年9月30日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書

2021年9月30日 関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

(第9期第1四半期) (自 2021年7月1日 至 2021年9月30日) 2021年11月12日関東財務局長に提出。

(第9期第2四半期) (自 2021年10月1日 至 2021年12月31日) 2022年2月14日関東財務局長に提出。

(第9期第3四半期) (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日) 2022年5月13日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

2021年9月30日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書です。

(5) 訂正発行登録書

2021年8月19日関東財務局長に提出。

2021年5月31日関東財務局長に提出した発行登録書に係る訂正発行登録書です。

2021年9月30日関東財務局長に提出。

2021年5月31日関東財務局長に提出した発行登録書に係る訂正発行登録書です。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2022年 9月29日

株式会社マクロミル
取締役会 御 中

P w C あらた有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 鈴木直幸
--------------------	------------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 村田賢士
--------------------	------------

< 財務諸表監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社マクロミルの2021年7月1日から2022年6月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結財政状態計算書、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結持分変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項及びその他の注記について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条により規定された国際会計基準に準拠して株式会社マクロミル及び連結子会社の2022年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当連結会計年度の連結財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、連結財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

その他の海外事業におけるのれんの評価	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>連結財務諸表注記13に記載されているとおり、会社は、2022年6月30日現在、のれんを42,928百万円（連結総資産の51.3%）計上しており、このうち、2,970百万円は、その他の海外事業に配分されている。その他の海外事業ののれん2,970百万円は、主にMetrixlab Holding B.V.の企業結合により認識したものであり、2020年6月期において、帳簿価額を回収可能価額まで減損処理している。2022年6月30日現在、回収可能価額の見積りの要素である各期の見積キャッシュ・フローが18.0%減少した場合、又は割引率が2.1%上昇した場合に回収可能価額と帳簿価額が等しくなる可能性があります。</p> <p>会社は、のれんの減損テストの回収可能価額を使用価値に基づき算定している。使用価値はキャッシュ・フローの見積額を、税引前加重平均資本コストにより現在価値に割引いて算定している。将来キャッシュ・フローの見積りは、経営者が承認した今後5年間の事業計画を基礎とし、5年を超える期間は資産生成単位グループが属する国、産業の状況を勘案して決定した成長率を用いている。</p> <p>使用価値の見積りにおける主要な仮定は、今後5年間の事業計画に基づく将来キャッシュ・フローの見積り、その後の期間の成長率及び割引率である。このうち、今後5年間の事業計画に基づく将来キャッシュ・フローの見積りは、過去の実績及び各国のマーケティング・リサーチ市場の成長率を考慮した売上成長率を用いており、売上成長率の達成に係る不確実性を伴う。使用価値の評価方法の選択、割引率及び5年を超える期間の成長率の決定にあたって経営者は専門家を利用しており、専門性を伴う高度な判断を含んでいる。</p> <p>その他の海外事業に係るのれんの評価において、経営者が入手可能な情報に基づいて最善の見積りを行うにあたり、経営者の主観的な判断や経営者の用いた主要な仮定により影響を受けるとともに、その他の海外事業のれんの計上額は連結財務諸表において金額的に重要であることから、当監査法人は、その他の海外事業に係るのれんの評価を監査上の主要な検討事項に該当するものと判断した。</p>	<p>当監査法人は、その他の海外事業に係るのれんの評価を検討するにあたり、主として以下の監査手続を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・将来キャッシュ・フローの見積りの基礎となった事業計画の策定にかかる内部統制を含め、のれんの減損損失認識の要否の判定に関する内部統制の整備及び運用状況の有効性を検証した。 ・将来キャッシュ・フローの見積りの妥当性を評価するため、当該見積りの基礎とされた事業計画の実現可能性について、主として以下の手続を実施した。 <ul style="list-style-type: none"> -経営者との協議、取締役会等の議事録の閲覧などにより、その他の海外事業を含む会社の事業環境を把握した。 -将来キャッシュ・フローの算定に用いられる売上成長率や割引率について感応度分析を実施し、仮定の変動が見積りに与える影響を確かめた。 -将来キャッシュ・フローの算定に用いられる売上成長率については、経営者と協議を行うとともに、過去実績からの趨勢分析を実施したほか、マーケティング・リサーチ市場の動向等を含む利用可能な外部データと比較し、経営者による将来の不確実性の評価について検討した。 ・当監査法人の属するネットワークファームの評価の専門家を利用し、使用価値の算定における評価方法の適切性、割引率の妥当性を評価した。

その他の事項

会社の2022年6月30日をもって終了した前連結会計年度の連結財務諸表は、前任監査人によって監査されている。前任監査人は、当該財務諸表に対して2022年9月29日付けで無限定適正意見を表明している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査委員会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における執行役及び取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の連結財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

連結財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と連結財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうかを検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

連結財務諸表に対する経営者及び監査委員会の責任

経営者の責任は、国際会計基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、国際会計基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における執行役及び取締役の職務の執行を監視することにある。

連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 連結財務諸表の表示及び注記事項が、国際会計基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・ 連結財務諸表に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結財務諸表の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査委員会と協議した事項のうち、当連結会計年度の連結財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

< 内部統制監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社マクロミルの2022年6月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。

当監査法人は株式会社マクロミルが2022年6月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準における当監査法人の責任は、「内部統制監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十

分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

内部統制報告書に対する経営者及び監査委員会の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

監査委員会の責任は、財務報告に係る内部統制の整備及び運用状況を監視、検証することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

内部統制監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した内部統制監査に基づいて、内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、内部統制監査報告書において独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための監査手続を実施する。内部統制監査の監査手続は、監査人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。
- ・ 財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討する。
- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、内部統制報告書の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査委員会に対して、計画した内部統制監査の範囲とその実施時期、内部統制監査の実施結果、識別した内部統制の開示すべき重要な不備、その是正結果、及び内部統制の監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の監査報告書の原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2022年 9月29日

株式会社マクロミル
取締役会 御中

P w C あらた有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 鈴木 直 幸

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 村 田 賢 士

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社マクロミルの2021年7月1日から2022年6月30日までの第9期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社マクロミルの2022年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当事業年度の財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

Siebold intermediate B.V. 及びMetrixLab B.V.に対する関係会社貸付金の貸倒見積高の算定	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>注記事項(重要な会計上の見積り)及び(貸借対照表関係) 2に記載されているとおり、会社は、2022年6月30日現在、関係会社貸付金を9,621百万円(総資産の19.2%)計上している。このうち、Metrixlab Holding B.V.株式の取得のために設立された中間持株会社であるSiebold intermediate B.V.及びその子会社でありMetrixLabグループの本社機能を持つMetrixLab B.V.に対する貸付金残高は、それぞれ4,217百万円、5,124百万円である。会社は2020年6月期において、これらの関係会社株式の帳簿価額を全額減損している。</p> <p>会社は、関係会社貸付金の評価にあたり、対象会社の財政状態に加え、将来事業計画に基づくキャッシュ・フローの見積額を考慮して、個別に回収可能性を見積ったうえで回収不能見込額について貸倒引当金を計上することとしている。</p> <p>将来事業計画は、各社の売上成長率を主要な仮定として策定しており、過去の売上成長率実績、マーケティング・リサーチ市場の動向を考慮した成長率を用いている。また、将来事業計画は経営者の判断及び見積りの不確実性を伴うものであり、見積りの前提や仮定に変更が生じた場合には、関係会社貸付金の評価の判断に影響を与える可能性がある。</p> <p>対象会社に対する関係会社貸付金の貸倒見積額の算定において、経営者が入手可能な情報に基づいて最善の見積りを行うにあたり、経営者の主観的な判断や経営者の用いた主要な仮定により影響を受けるとともに、対象会社に対する関係会社貸付金残高は、財務諸表において金額的に重要であることから、当監査法人は、対象会社に対する関係会社貸付金の貸倒見積高の算定を監査上の主要な検討事項に該当するものと判断した。</p>	<p>当監査法人は、関係会社貸付金の貸倒見積高を検討するにあたり、主として以下の監査手続を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・将来キャッシュ・フローの見積りの基礎となった事業計画の策定にかかる内部統制の整備及び運用状況の有効性を検証した。 ・将来キャッシュ・フローの見積りの妥当性を評価するため、当該見積りの基礎とされた将来事業計画の実現可能性について、主として以下の手続を実施した。 <p>-経営者との協議、取締役会等の議事録の閲覧などにより、Siebold intermediate B.V.及びMetrixlab Holding B.V.の事業環境を把握した。</p> <p>-将来キャッシュ・フローの算定に用いられる売上成長率について感応度分析を実施し、仮定の変動が見積りに与える影響を確かめた。</p> <p>-将来キャッシュ・フローの算定に用いられる売上成長率については、経営者と協議を行うとともに、過去実績からの趨勢分析を実施したほか、マーケティング・リサーチ市場の動向等を含む利用可能な外部データと比較し、経営者による将来の不確実性の評価について検討した。</p>

その他の事項

会社の2021年6月30日をもって終了した前事業年度の財務諸表は、前任監査人によって監査されている。前任監査人は、当該財務諸表に対して2021年9月29日付けで無限定適正意見を表明している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査委員会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における執行役及び取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者及び監査委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要

がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における執行役及び取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査委員会と協議した事項のうち、当事業年度の財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の監査報告書の原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。